

令和元年度

福岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見書

福岡市監査委員



監事第49-001号

令和2年8月17日

福岡市長 高島 宗一郎 様

福岡市監査委員 今 林 ひであき

同 田 中 しんすけ

同 谷 山 昭

同 篠 原 俊

令和元年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。



令和元年度

福岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見



目 次

令和元年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算		ページ
第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容・着眼点	1
第4	審査の期間	2
第5	審査の結果	2
1	概要及び意見	2
(1)	総括	2
ア	決算	2
イ	決算額等の推移	4
(2)	一般会計	5
ア	歳入決算	5
ア	市税	5
イ	一般財源	6
ウ	不納欠損額	6
エ	収入未済額	6
イ	歳出決算	7
ア	義務的経費	8
イ	翌年度繰越額	8
ウ	不用額	8
(3)	特別会計	9
ア	全特別会計の決算	9
イ	各特別会計の決算	10
ア	後期高齢者医療特別会計	10
イ	国民健康保険事業特別会計	10
ウ	介護保険事業特別会計	11
エ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11
オ	集落排水事業特別会計	11
カ	中央卸売市場特別会計	12
キ	港湾整備事業特別会計	12
ク	市営渡船事業特別会計	13
ケ	伊都土地地区画整理事業特別会計	13
コ	香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	13
カ	公共用地先行取得事業特別会計	13
シ	駐車場特別会計	14
ス	財産区特別会計	14
セ	市立病院機構病院事業債管理特別会計	14
ソ	市債管理特別会計	14

(4) 市債及び基金残高	15
ア 市債	15
イ 基金	16
(5) 財政指標(普通会計ベース)	17
(6) 意見	18
2 決算状況	19
(1) 一般会計	19
ア 歳入歳出決算状況	19
イ 歳入	20
(ア) 款別歳入状況	22
(イ) 財源別歳入状況	39
(a) 一般財源, 特定財源	39
(b) 自主財源, 依存財源	40
(c) 経常一般財源	40
ウ 歳出	41
(ア) 科目別歳出状況	42
(a) 款別歳出状況	42
(b) 節別歳出状況	56
(イ) 性質別歳出状況	56
(a) 消費的経費, 投資的経費	56
(b) 義務的経費	57
(2) 特別会計	58
ア 全特別会計決算状況	58
(ア) 歳入及び歳出	58
(イ) 特別会計別決算(実質収支)状況	59
(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況	60
(エ) 経営的な特別会計の経営的収支状況	61
イ 各特別会計決算状況	62
(ア) 後期高齢者医療特別会計	62
(イ) 国民健康保険事業特別会計	64
(ウ) 介護保険事業特別会計	66
(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
(オ) 集落排水事業特別会計	70
(カ) 中央卸売市場特別会計	72
(キ) 港湾整備事業特別会計	74
(ク) 市営渡船事業特別会計	76
(ケ) 伊都土地区画整理事業特別会計	78
(コ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	79

(サ) 公共用地先行取得事業特別会計	80
(シ) 駐車場特別会計	81
(ス) 財産区特別会計	83
(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計	84
(ソ) 市債管理特別会計	85
(3) 市債	86
(4) 債務負担行為	88
(5) 財産に関する調書	89
(6) 財政指標(普通会計ベース)	90

### 令和元年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の種類	91
第2 審査の対象	91
第3 審査の実施内容・着眼点	91
第4 審査の期間	91
第5 審査の結果	91
1 土地開発基金	91
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	92
3 介護保険資金貸付基金	92

### 審査資料

第1表 令和元年度 歳入歳出決算総括表	96
第2表 令和元年度 歳入一覧表	98
第3表 歳入年度比較表	100
第4表 一般会計 一般財源, 特定財源別年度比較表	102
第5表 令和元年度 歳出一覧表	104
第6表 歳出年度比較表	106
第7表 歳出節別年度比較表	108
第8表 令和元年度 特別会計 財源別内訳表	110
第9表 市債現在高一覧表	112
第10表 基金現在高一覧表	114

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 2 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」…………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」…………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

# 令和元年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

## 第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

- 令和元年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市伊都土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第3 審査の実施内容・着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，予算の執行状況は適正であるかについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

## 第4 審査の期間

令和2年6月30日から同年8月6日まで

## 第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，上記方法により審査した結果，いずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は正確であるとともに，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は，次のとおりである。

### 1 概要及び意見

#### (1) 総括

##### ア 決算

#### 決 算 総 括 表

(単位 千円, %)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	908,389,038	771,441,758	1,679,830,796
歳 入 総 額	877,246,493	741,813,976	1,619,060,469
(前 年 度 額)	(851,574,434)	(753,502,593)	(1,605,077,027)
対 前 年 度 増 減 額	25,672,059	△ 11,688,617	13,983,442
対 前 年 度 増 減 率	3.0	△ 1.6	0.9
予算現額に対する割合	96.6	96.2	96.4
歳 出 総 額	864,576,415	737,655,919	1,602,232,334
(前 年 度 額)	(838,886,938)	(747,168,130)	(1,586,055,068)
対 前 年 度 増 減 額	25,689,476	△ 9,512,211	16,177,266
対 前 年 度 増 減 率	3.1	△ 1.3	1.0
予算現額に対する割合	95.2	95.6	95.4
歳入歳出差引額 (形式収支額)	12,670,078	4,158,057	16,828,135
翌年度へ繰り越すべき財源	3,326,302	318,841	3,645,143
実 質 収 支 額	9,343,776	3,839,216	13,182,992

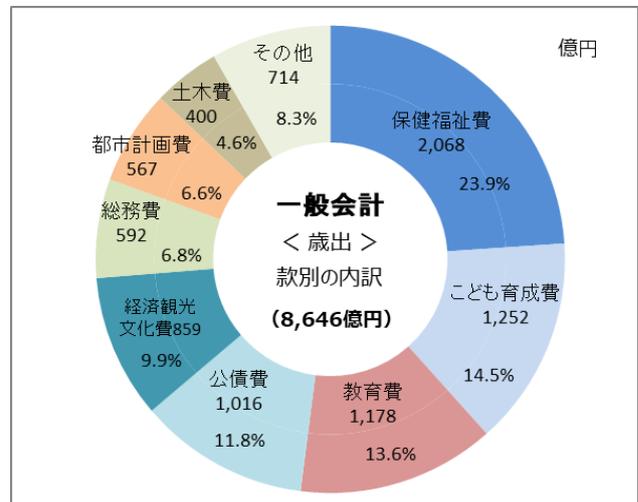
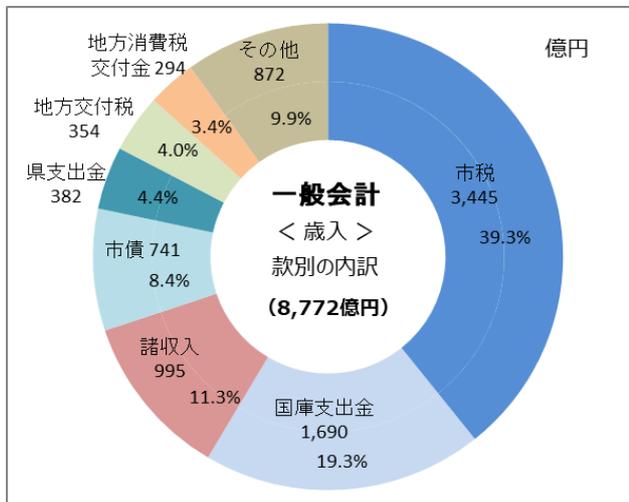
(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆6,798億3,079万円に対し，決算額は，歳入が1兆6,190億6,046万円，歳出が1兆6,022億3,233万円で，決算額の予算現額に対する割合は，歳入は96.4%，歳出は95.4%となっている。

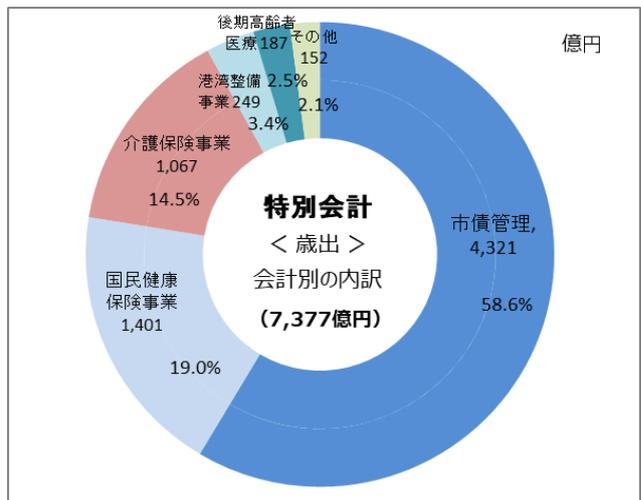
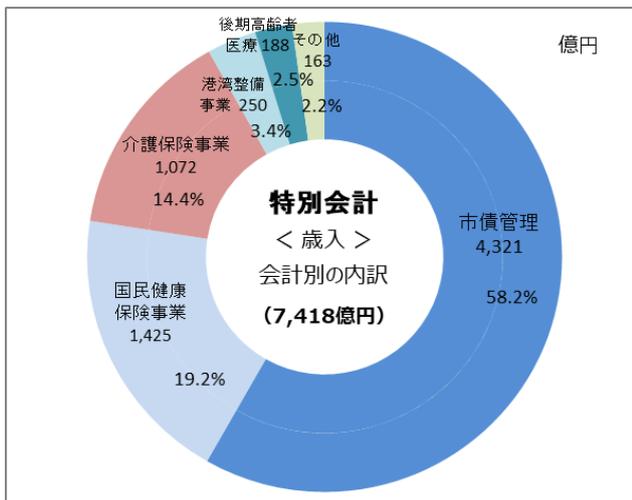
決算額を前年度と比較すると，歳入は139億8,344万円(0.9%)，歳出は161億7,726万円(1.0%)いずれも増加している。これは，特別会計の歳入が116億8,861万円(1.6%)，歳出が95億1,221万円(1.3%)減少している一方で，一般会計の歳入が256億7,205万円(3.0%)，歳出が256億8,947万円(3.1%)増加したことによるものである。

また，歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，一般会計が93億4,377万円，特別会計が38億3,921万円で，合計131億8,299万円の黒字であった。

一般会計を款別に見ると、歳入決算額では、市税が3,444億5,359万円で39.3%を占め、国庫支出金1,690億1,830万円、諸収入995億3,051万円、市債740億6,680万円と続いている。また、歳出決算額では、保健福祉費が2,068億2,325万円で23.9%を占め、こども育成費1,251億5,680万円、教育費1,178億584万円、公債費1,016億3,091万円と続いている。

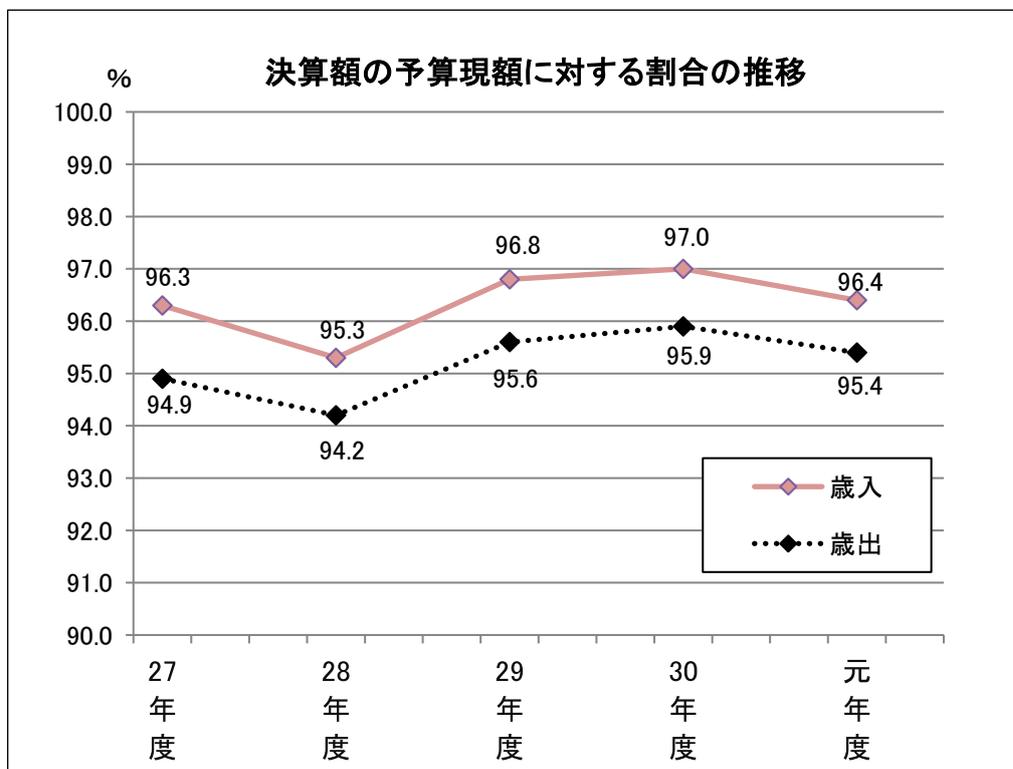
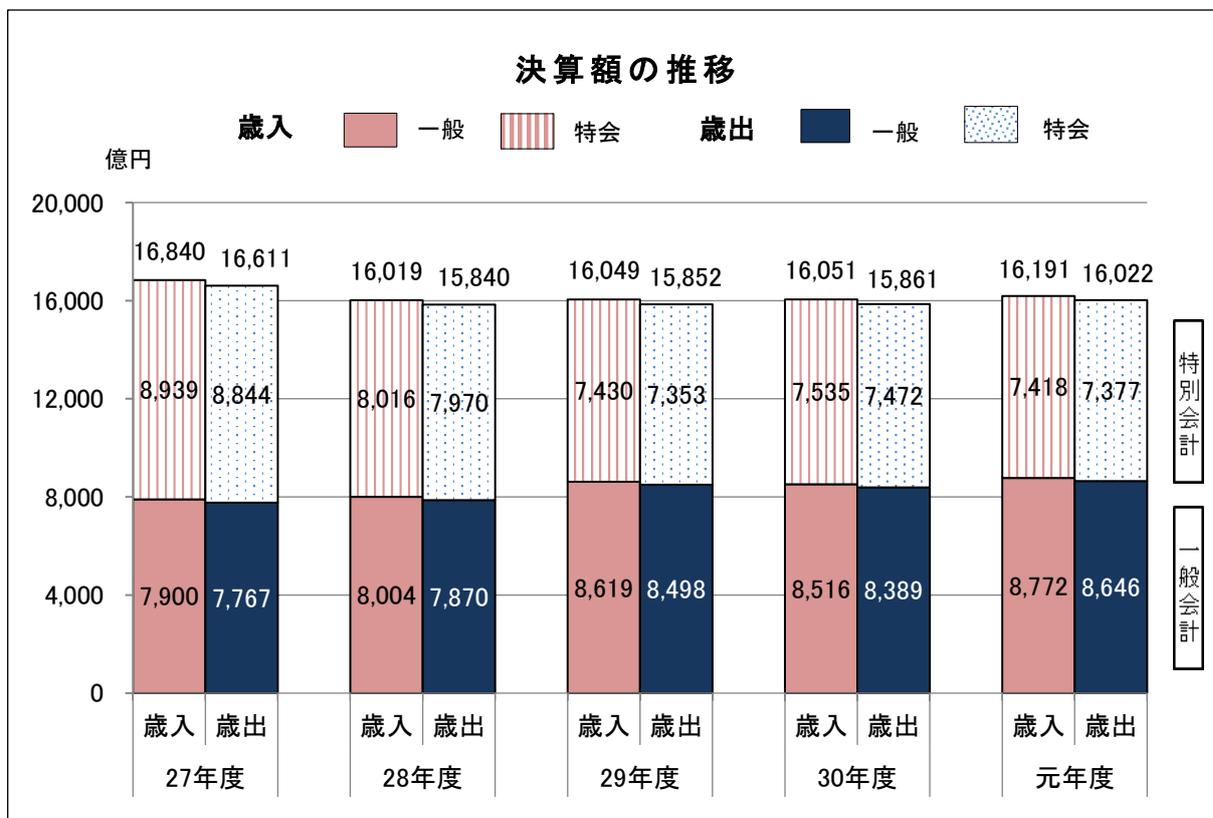


特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも4,320億7,091万円(全会計合計に対する構成比率 歳入58.2%,歳出58.6%)であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。



## イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する割合の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計

ア 歳入決算

款別歳入状況

(単位 千円, %)

区分	元年度			予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	30年度		対前年度増減 金額 (B)-(C) (増減比率)	不納 欠損額	収入 未済額
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率		決算額 (C)	構成 比率			
市 税	340,448,108	344,453,594	39.3	4,005,486	332,596,900	39.1	11,856,694 (3.6)	341,887	4,077,816
地方交付税	35,500,000	35,364,545	4.0	△ 135,455	34,716,561	4.1	647,984 (1.9)	-	-
分担金及び 負担金	14,458,275	13,350,178	1.5	△ 1,108,097	15,270,268	1.8	△ 1,920,089 (△ 12.6)	85,150	844,437
使用料及び 手数料	26,422,575	25,504,621	2.9	△ 917,954	25,414,167	3.0	90,453 (0.4)	7,694	103,687
国庫支出金	176,551,538	169,018,300	19.3	△ 7,533,238	158,785,862	18.6	10,232,438 (6.4)	-	-
財産収入	3,566,088	3,160,776	0.4	△ 405,312	5,957,755	0.7	△ 2,796,979 (△ 46.9)	-	34,059
繰入金	19,104,538	14,310,562	1.6	△ 4,793,976	3,107,923	0.4	11,202,639 (360.5)	-	-
諸収入	106,267,497	99,530,518	11.3	△ 6,736,979	100,438,320	11.8	△ 907,802 (△ 0.9)	152,263	3,365,439
市 債	87,900,567	74,066,800	8.4	△ 13,833,767	77,095,000	9.1	△ 3,028,200 (△ 3.9)	-	-
県民税所得割 臨時交付金	-	-	-	-	3,840,606	0.5	△ 3,840,606 (皆減)	-	-
そ の 他	98,169,852	98,486,599	11.2	316,747	94,351,071	11.1	4,135,528 (4.4)	-	-
計 【対予算現額比率】	908,389,038	877,246,493 【96.6】	100.0	△ 31,142,545	851,574,434	100.0	25,672,059 (3.0)	586,992	8,425,436

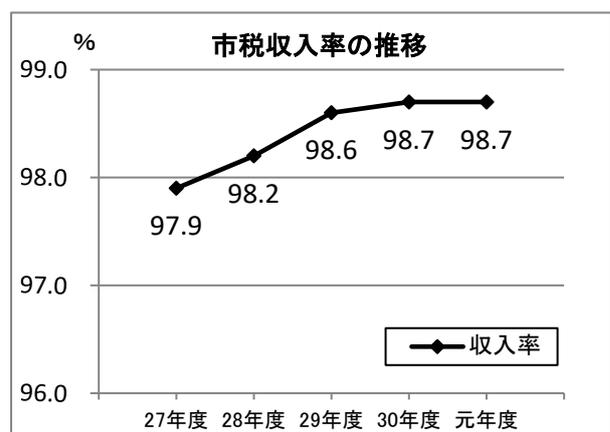
歳入決算額は8,772億4,649万円で、予算現額に対する割合は96.6%となっており、前年度と比べると256億7,205万円(3.0%)増加している。これは主に、県民税所得割臨時交付金38億4,060万円及び市債30億2,820万円の減少がある一方で、市税118億5,669万円、繰入金112億263万円及び国庫支出金102億3,243万円の増加によるものである。

(7) 市税

市税は款別の構成比率が39.3%と最も高く、当年度の決算額は過去最高の3,444億5,359万円で、前年度と比べると118億5,669万円(3.6%)増加している。これは主に、県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響等に伴う個人市民税の増等によるものである。

また、市税の収入率は98.7%で、過去最高であった前年度とほぼ同じ収入率となっている。

これらは、「税務行政運営プラン」に基づき、市税収入向上対策本部において全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底し、個人市民税、固定資産税等に係る適正課税の推進、滞納処分の強化策の実施、年末・年度末における催告の強化などを行ったことによる成果が表れているものと考えられる。



今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、なお一層の収入確保に努められたい。(23頁 参照)

#### (イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別で見ると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比率は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は54.4%、市債(臨時財政対策債(38頁参照)を除く)、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が45.6%となっており、一般財源の構成比率は前年度55.4%から1.0ポイント低下している。これは、国庫支出金及び繰入金(財政調整基金繰入金を除く)の増等に伴う特定財源の増加が、一般財源の増加を上回ったことによるものである。

一般財源はその構成比率が高いほど自主性や弾力性が高くなるため、今後とも一般財源の確保に努められたい。(39頁 参照)

#### 一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	元年度		30年度		29年度	
		構成比率		構成比率		構成比率
一 般 財 源	477,002,714	54.4	472,168,088	55.4	465,619,444	54.0

#### (ウ) 不納欠損額

不納欠損額は5億8,699万円で、前年度と比べると1億2,626万円(17.7%)減少している。不納欠損額を款別で見ると、市税が3億4,188万円、生活保護費返還金等の諸収入が1億5,226万円などである。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。(21頁参照)

#### (エ) 収入未済額

収入未済額は84億2,543万円で、前年度と比べると3億2,901万円(4.1%)増加している。収入未済額を款別で見ると、市税が40億7,781万円、生活保護費返還金等の諸収入が33億6,543万円、保育料等の分担金及び負担金が8億4,443万円などである。

収入未済額は84億2,543万円と多額であり、また、増加傾向である。厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要であるため、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み、効率的、効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。(21頁 参照)

#### 収入未済額の推移

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
収 入 未 済 額	8,425,436	8,096,418	8,040,107
前 年 度 比	104.1	100.7	94.5

## イ 歳出決算

### 款別歳出状況

(単位 千円, %)

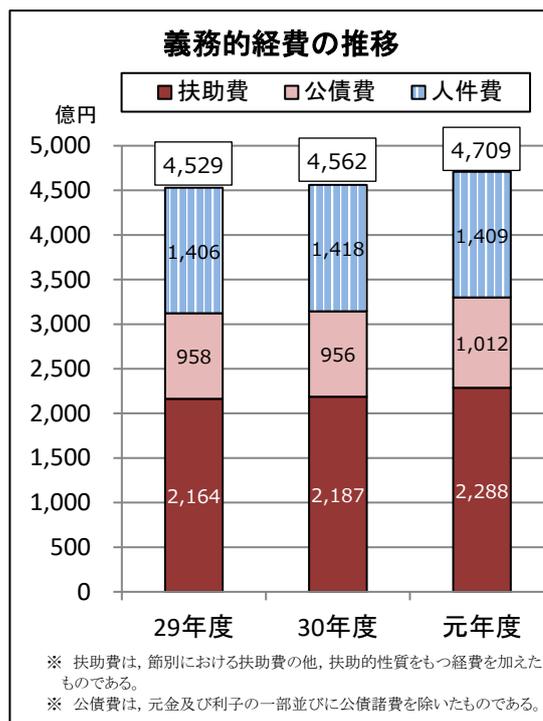
区 分	元 年 度			予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	30 年 度		対前年度増減 金 額 (B)-(C) (比率)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 (C)	構 成 比 率			
総 務 費	61,947,489	59,150,670	6.8	2,796,819	55,268,258	6.6	3,882,412 (7.0)	721,916	2,074,903
こども育成費	127,952,522	125,156,803	14.5	2,795,719	116,627,844	13.9	8,528,959 (7.3)	325,114	2,470,605
保 健 福 祉 費	209,694,831	206,823,250	23.9	2,871,581	203,769,194	24.3	3,054,056 (1.5)	335,597	2,535,984
経 済 観 光 文 化 費	91,465,318	85,892,805	9.9	5,572,513	81,866,092	9.8	4,026,713 (4.9)	287,434	5,285,079
土 木 費	47,719,569	39,982,825	4.6	7,736,744	37,334,984	4.5	2,647,841 (7.1)	7,154,933	581,811
都 市 計 画 費	67,452,585	56,721,061	6.6	10,731,524	59,762,707	7.1	△ 3,041,646 (△ 5.1)	9,754,245	977,279
消 防 費	15,033,370	14,653,229	1.7	380,141	14,305,801	1.7	347,427 (2.4)	66,277	313,864
教 育 費	123,411,658	117,805,846	13.6	5,605,812	118,527,766	14.1	△ 721,920 (△ 0.6)	1,595,306	4,010,506
公 債 費	101,742,993	101,630,915	11.8	112,078	96,083,144	11.5	5,547,771 (5.8)	—	112,078
そ の 他	61,968,703	56,759,011	6.6	5,209,692	55,341,148	6.6	1,417,863 (2.6)	1,624,489	3,585,203
計 【対予算現額比率】	908,389,038	864,576,415 【95.2】	100.0	43,812,623	838,886,938	100.0	25,689,476 (3.1)	21,865,311	21,947,312

歳出決算額は8,645億7,641万円で、予算現額に対する割合は95.2%となっており、前年度と比べると、256億8,947万円(3.1%)増加している。これは、高速鉄道への貸付金の減等に伴う都市計画費30億4,164万円等の減少がある一方で、幼児教育・保育の無償化及び児童扶養手当の支給回数の見直し等に伴うこども育成費85億2,895万円、市債の元金償還の増等に伴う公債費55億4,777万円及び企業立地の促進に係る立地交付金の増等に伴う経済観光文化費40億2,671万円等の増加によるものである。

## (7) 義務的経費

義務的経費（扶助費，公債費，人件費）は4,708億5,729万円で，前年度と比べると，146億6,652万円（3.2%）増加している。また，義務的経費の歳出総額に占める構成比率は54.5%で，前年度から0.1ポイント上昇している。経費ごとに前年度と比べると，扶助費は100億4,727万円（4.6%）増加，公債費は55億6,157万円（5.8%）増加，人件費は9億4,232万円（0.7%）減少している。

義務的経費が増えると財政の硬直化が進むが，今後においても，高齢化の進行などに伴い扶助費の増加等が見込まれることから，義務的経費の抑制に努められたい。（57頁 参照）



## (4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は218億6,531万円で，前年度と比べると44億7,317万円（25.7%）増加しており，予算現額に対する割合は2.4%となっている。款別で見ると，街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において都市計画費が97億5,424万円，交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において土木費が71億5,493万円，小・中学校等の校舎等整備事業等において教育費が15億9,530万円などとなっている。繰越事由は，関係機関との協議等に日数を要したことで，年度内に事業が完了できなかったことや，国の補正予算計上に伴い令和2年度実施予定の事業について2月に補正予算計上を行ったことなどであった。

事業の実施にあたっては，事前の調査や関係者等との協議を十分に行うとともに進行管理を徹底し，繰り越しがないよう努められたい。また，やむを得ず繰り越した事業については，早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。（105頁 参照）

## (4) 不用額

不用額は219億4,731万円で，前年度と比べると6億6,539万円（3.1%）増加しており，予算現額に対する割合は2.4%となっている。款別で見ると，商工費の商工金融資金等において経済観光文化費が52億8,507万円，小・中学校管理費の需用費，小・中学校建設費の工事請負費及び教育総務費の職員手当等において教育費が40億1,050万円，生活保護費の生活扶助に係る扶助費等において保健福祉費が25億3,598万円などとなっている。

不用額については，予算の見積りの精度が低い場合，効率的な業務遂行の結果として生じる場合などがある。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに，創意工夫により効率的な予算執行を図り，引き続き経費削減を意識した適正な事務の執行に努められたい。（105頁 参照）

### (3) 特別会計

#### ア 全特別会計の決算

#### 歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	歳入歳出 予算現額 元年度	歳入決算額				歳出決算額			
		元年度	30年度	対前年度増減		元年度	30年度	対前年度増減	
				金額	比率			金額	比率
後期高齢者医療	19,081,432	18,765,289	18,104,923	660,366	3.6	18,666,036	17,997,682	668,354	3.7
国民健康保険事業	140,572,430	142,497,079	144,628,966	△ 2,131,887	△ 1.5	140,140,731	140,879,954	△ 739,224	△ 0.5
介護保険事業	107,299,290	107,179,412	103,491,900	3,687,512	3.6	106,689,583	102,789,925	3,899,658	3.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,350,865	1,402,424	1,373,121	29,303	2.1	514,489	441,835	72,654	16.4
集落排水事業	630,951	620,787	602,558	18,229	3.0	620,787	602,308	18,479	3.1
中央卸売市場	8,438,683	7,196,331	26,079,705	△ 18,883,374	△ 72.4	7,195,754	26,079,465	△ 18,883,711	△ 72.4
港湾整備事業	27,688,196	25,003,818	12,244,842	12,758,976	104.2	24,871,485	11,812,578	13,058,907	110.6
市営渡船事業	1,246,885	1,224,856	1,567,537	△ 342,681	△ 21.9	1,224,856	1,567,537	△ 342,681	△ 21.9
伊都 土地区画整理事業	688,297	666,078	691,456	△ 25,378	△ 3.7	666,078	691,456	△ 25,378	△ 3.7
香椎駅周辺 土地区画整理事業	3,106,963	2,674,930	4,430,413	△ 1,755,483	△ 39.6	2,483,150	4,041,315	△ 1,558,165	△ 38.6
公共用地 先行取得事業	140,365	140,365	141,329	△ 964	△ 0.7	140,365	141,329	△ 964	△ 0.7
駐車場	582,315	575,070	511,921	63,149	12.3	575,070	488,823	86,246	17.6
財産区	229,331	203,488	149,079	54,410	36.5	203,488	149,079	54,410	36.5
市立病院機構 病院事業債管理	1,593,136	1,593,131	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2	1,593,131	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2
市債管理	458,792,619	432,070,917	437,628,291	△ 5,557,373	△ 1.3	432,070,917	437,628,291	△ 5,557,373	△ 1.3
計	771,441,758	741,813,976	753,502,593	△ 11,688,617	△ 1.6	737,655,919	747,168,130	△ 9,512,211	△ 1.3
【対予算現額比率】		【96.2】				【95.6】			

全特別会計の歳入決算額は7,418億1,397万円で、予算現額に対する割合は96.2%となっており、前年度と比べると116億8,861万円(1.6%)減少している。

また、歳出決算額は7,376億5,591万円で、予算現額に対する割合は95.6%となっており、前年度と比べると95億1,221万円(1.3%)減少している。これは、港湾整備事業特別会計が130億5,890万円増加した一方で、中央卸売市場特別会計が188億8,371万円及び市債管理特別会計が55億5,737万円減少したことなどによるものである。

市債管理特別会計を除く特別会計全体で438億3,760万円を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて4億1,318万円増加している。これは、介護保険事業特別会計13億1,050万円の増加等によるものである。(60頁 参照)

## イ 各特別会計の決算

### (7) 後期高齢者医療特別会計 (62頁 参照)

歳入決算額は187億6,528万円で、前年度と比べると6億6,036万円(3.6%)増加している。これは、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料の増加等によるものである。

歳出決算額は186億6,603万円で、前年度と比べると6億6,835万円(3.7%)増加している。これは、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等によるものである。

本会計については、当年度の保険料収入率は98.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、収入未済額は1億8,826万円で前年度と比べ1,505万円減少している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

### (4) 国民健康保険事業特別会計 (64頁 参照)

歳入決算額は1,424億9,707万円で、前年度と比べると21億3,188万円(1.5%)減少している。これは、繰越金11億2,665万円の減少及び被保険者数の減に伴う国民健康保険料6億7,750万円の減少等によるものである。

歳出決算額は1,401億4,073万円で、前年度と比べると7億3,922万円(0.5%)減少している。これは、平成30年度決算において生じた決算剰余金の一部を、令和元年度に設置された国民健康保険財政調整基金に積み立てたことにより、基金積立金21億5,522万円が増加した一方で、国等からの交付金の過交付による返還金が減少したことによる諸支出金21億6,383万円及び国民健康保険事業費納付金6億9,510万円の減少等によるものである。

本会計については、被保険者数が当初の見込みを上回ったことによる保険料収入の増等により23億5,634万円の黒字となっているが、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化等により、1人当たり医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況にある。

保険料の収入については、文書・電話催告等による納付指導の徹底の外、当年度より新たにスマートフォン等で口座振替の申し込み手続きができるインターネット口座振替受付サービスを導入しているが、当年度の収入率は82.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。引き続き、保険料の収入率の向上に取り組むとともに、福岡市国民健康保険医療費適正化計画(第2期)に基づき、より一層の被保険者の健康保持増進のための保健事業等を推進し、医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の財政健全化に向け取り組まれたい。

**(ウ) 介護保険事業特別会計** (66頁 参照)

歳入決算額は1,071億7,941万円で、前年度と比べると36億8,751万円(3.6%)増加している。これは、繰入金及び国庫支出金の増加等によるものである。

歳出決算額は1,066億8,958万円で、前年度と比べると38億9,965万円(3.8%)増加している。これは、在宅サービスの利用者の増に伴う保険給付費の増加等によるものである。

本会計については、第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は96.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は前年度に比べ減少し5億7,164万円となっている。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。今後、急速に高齢化が進み、要介護認定者の増加に伴い保険給付費等の増加が見込まれることなどを踏まえると、健康寿命の延伸は益々重要となることから、「第7期福岡市介護保険事業計画」に基づき、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

**(イ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計** (68頁 参照)

歳入決算額は14億242万円で、前年度と比べると2,930万円(2.1%)増加している。これは、前年度繰越金の増加等によるものである。

歳出決算額は5億1,448万円で、前年度と比べると7,265万円(16.4%)増加している。これは、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費及び諸支出金の増加等によるものである。

本会計の貸付金については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでおり、収入率は前年度と比べ0.1ポイント上昇しているものの、依然として低迷しており、収入未済額も多額となっていることから、引き続き貸付金の回収強化に努められたい。

**(オ) 集落排水事業特別会計** (70頁 参照)

歳入決算額は6億2,078万円で、前年度と比べると1,822万円(3.0%)増加している。これは、市債償還金の増に伴う一般会計からの繰入金の増加等によるものである。

歳出決算額は6億2,078万円で、前年度と比べると1,847万円(3.1%)増加している。これは、排水処理施設の機器更新事業に係る市債償還金の増に伴う公債費の増加等によるものである。

本会計の経営的収支比率は20.8%であり、依然として低率で推移している。当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であることから、使用料の収入率向上に努めるとともに、引き続き公共下水道との接続の可能性についても検討されたい。

**(カ) 中央卸売市場特別会計** (72頁 参照)

歳入決算額は71億9,633万円で、前年度と比べると188億8,337万円(72.4%)減少している。これは、旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売却収入の減等に伴う財産収入の減少等によるものである。

歳出決算額は71億9,575万円で、前年度と比べると188億8,371万円(72.4%)減少している。これは、新青果市場用地取得分に係る市債償還金の減等に伴う公債費の減少等によるものである。

本会計については、鮮魚市場の冷蔵庫の在庫管理等を行う情報システムの賃借料等の支出が増加したものの、業者から徴収している施設使用料や水道料等の収入が増加したことなどにより、当年度の経営的収支比率は100%を上回っている。しかし、今後も市場施設を維持するための保全経費を確保していく必要があり、鮮魚市場高度衛生管理整備事業等に伴う経費の発生も見込まれる。

また、各市場の取扱額を前年度と比べると、水産物、青果、食肉すべての取扱額が下回っている。さらに、青果物や水産物等の食品流通は、近年、経済社会情勢の変化や技術革新等を受け、流通経路は多岐にわたっており、市場外流通も多く見受けられる状況にある。

このように、市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、長期的な視点に立った安定的な経営に努められたい。

**(キ) 港湾整備事業特別会計** (74頁 参照)

歳入決算額は250億381万円で、前年度と比べると127億5,897万円(104.2%)増加している。これは、市債償還のための財源調整として行った港湾整備事業基金からの繰入の増等による繰入金116億7,599万円の増加等によるものである。

歳出決算額は248億7,148万円で、前年度と比べると130億5,890万円(110.6%)増加している。これは、市債の償還に係る公債費124億6,956万円の増加等によるものである。

本会計に係る基金については、当年度に116億7,600万円の取崩し及び4億5,475万円の積み立てを行ったことにより残高が416億5,732万円となっている。

本会計におけるアイランドシティ地区の土地処分は、令和元年度末において、市が整備を担当する工区における全分譲計画面積に対する進捗率が66.4%となっている。今後とも、分譲予定地の整備を進め、着実に処分を行うなど、引き続き、本会計の安定経営に努められたい。

**(ク) 市営渡船事業特別会計** (76頁 参照)

歳入決算額は12億2,485万円で、前年度と比べると3億4,268万円(21.9%)減少している。これは、一般会計からの繰入金5,849万円及び船舶売払収入の増に伴う財産収入3,026万円の増加がある一方で、船舶整備事業債の減に伴う市債4億1,900万円の減少等によるものである。

歳出決算額は12億2,485万円で、前年度と比べると3億4,268万円(21.9%)減少している。これは、船舶等整備費の減に伴う事業費3億8,927万円の減少等によるものである。

本会計については、修繕料が増加し、車両貨物収入が減少したことから、経営的収支比率は38.4%で前年度に比べ3.0ポイント低下しており、依然として低率で推移している。本会計は、多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることから、引き続き、一層の経営努力を期待する。

**(ケ) 伊都土地区画整理事業特別会計** (78頁 参照)

歳入決算額は6億6,607万円で、前年度と比べると2,537万円(3.7%)減少している。これは、繰入金の減少等によるものである。

歳出決算額は6億6,607万円で、前年度と比べると2,537万円(3.7%)減少している。これは、公債費の減少等によるものである。

**(コ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計** (79頁 参照)

歳入決算額は26億7,493万円で、前年度と比べると17億5,548万円(39.6%)減少している。これは、事業費の減少に伴う市債、国庫支出金及び一般会計からの繰入金の減少等によるものである。

歳出決算額は24億8,315万円で、前年度と比べると15億5,816万円(38.6%)減少している。これは事業費の減少等によるものである。

**(ク) 公共用地先行取得事業特別会計** (80頁 参照)

歳入決算額は1億4,036万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売払収入が減少したことによるものである。

歳出決算額は1億4,036万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

**(ウ) 駐車場特別会計** (81頁 参照)

歳入決算額は5億7,507万円で、前年度と比べると6,314万円(12.3%)増加している。これは、市債管理基金からの繰入の増等に伴う繰入金及び前年度からの繰越金の増加等によるものである。

歳出決算額は5億7,507万円で、前年度と比べると8,624万円(17.6%)増加している。これは、市債管理基金積立金の減等に伴う事業費の減少がある一方で、市債償還金の増等に伴う公債費の増加によるものである。

本会計については、経営的収支比率は100%以上であるが、前年度より収入額や利用台数が減少し、回転率も低下していることや、市債残高は前年度に比べ2億7,593万円(43.1%)減少しているものの、依然として多額の残高(3億6,400万円)があることから、引き続き利用拡大に努められたい。

**(エ) 財産区特別会計** (83頁 参照)

歳入決算額は2億348万円で、前年度と比べると5,441万円(36.5%)増加している。これは、財産収入の増加等によるものである。

歳出決算額は2億348万円で、前年度と比べると5,441万円(36.5%)増加している。これは、事業費の増加等によるものである。

**(オ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計** (84頁 参照)

歳入決算額は15億9,313万円で、前年度と比べると2億6,342万円(14.2%)減少している。これは、病院の施設整備等に要する経費を貸し付けるための財源として借り入れた市債(病院事業債)の一部が、平成30年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出決算額は15億9,313万円で、前年度と比べると2億6,342万円(14.2%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、平成30年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金の繰出金)が減少したことによるものである。

**(カ) 市債管理特別会計** (85頁 参照)

歳入決算額は4,320億7,091万円で、前年度と比べると55億5,737万円(1.3%)減少している。これは、市債の減少等によるものである。

歳出決算額は4,320億7,091万円で、前年度と比べると55億5,737万円(1.3%)減少している。これは、公債費の減少等によるものである。

#### (4) 市債及び基金残高

##### ア 市債

##### 借入額、元金償還額及び年度末残高 (全会計)

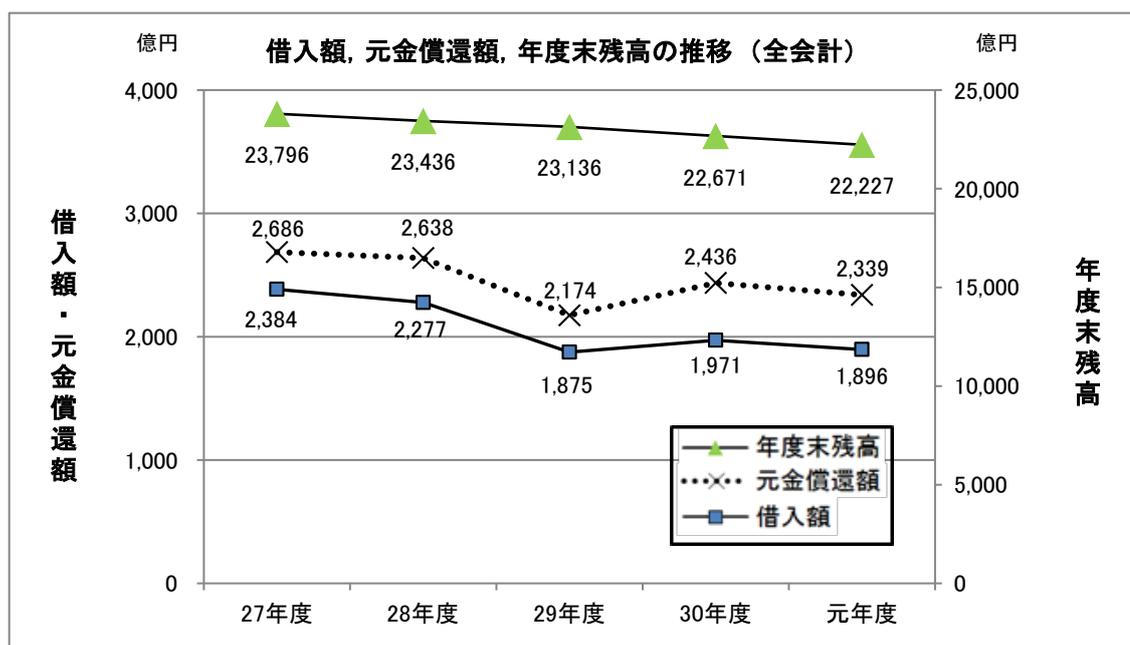
(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			金額	比率
借入額	189,559,800	197,054,000	△ 7,494,200	△ 3.8
元金償還額	233,933,943	243,612,378	△ 9,678,435	△ 4.0
年度末残高 (満期一括積立金を除いた額)	2,222,696,102 ( 2,012,199,730 )	2,267,070,245 ( 2,077,121,837 )	△ 44,374,143 ( △ 64,922,107 )	△ 2.0 ( △ 3.1 )

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は1,895億5,980万円で、前年度と比べると74億9,420万円減少している。元金償還額は2,339億3,394万円で、前年度と比べると96億7,843万円減少している。年度末残高は2兆2,226億9,610万円(満期一括積立金を除いた額2兆121億9,973万円)で、前年度と比べると443億7,414万円(2.0%)減少している。これは、一般会計23億6,020万円の増加がある一方で、特別会計167億8,376万円及び企業会計299億5,058万円の減少によるものである。(86頁 参照)

市債残高は着実に減少しているものの、平成30年度末の残高を市民一人当たり換算すると政令指定都市の中で3番目に多い状況である。今後とも、平成29年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、市債発行の抑制を図り、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

全会計の借入額、元金償還額及び年度末残高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



## イ 基金

### 基金年度末現在高

(単位 千円, %)

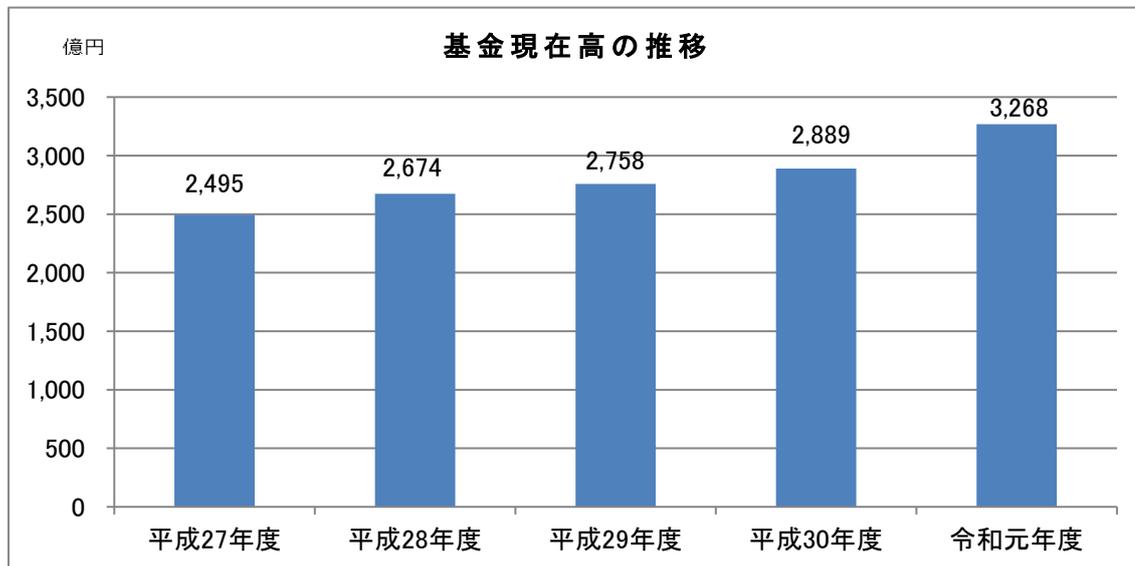
区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
市債管理基金	179,282,238 ( 222,561,103 )	154,069,125 ( 201,473,403 )	25,213,113 ( 21,087,700 )	16.4 ( 10.5 )
その他の基金	147,543,544 ( 132,468,688 )	134,862,281 ( 137,272,626 )	12,681,263 ( △ 4,803,938 )	9.4 ( △ 3.5 )
財政調整基金	36,066,075 ( 34,066,075 )	32,587,579 ( 31,787,579 )	3,478,496 ( 2,278,496 )	10.7 ( 7.2 )
年度末現在高	326,825,782 ( 355,029,791 )	288,931,406 ( 338,746,029 )	37,894,376 ( 16,283,762 )	13.1 ( 4.8 )

(注) 1 基金現在高は3月31日現在

2 下段( )書きは当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4~5月)の増減(積み立て・取り崩し)を含む額

基金の当年度末現在高は3,268億2,578万円(出納整理期間の増減を含む額は3,550億2,979万円)であり、前年度と比べると378億9,437万円(13.1%)増加している。これは主に、市債管理基金の増加によるものである。また、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金についても、前年度と比べ増加している。

なお、年度末現在高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



#### **(5) 財政指標(普通会計ベース)**

本市では、平成29年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」など、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取り組みを進めてきた。

財政指標を見ると、財政上の能力(余裕財源の保有度)を示す財政力指数は0.89で、前年度と同じである。一方、財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す経常収支比率は92.9%で、経常経費充当一般財源の扶助費の増加等により、前年度91.9%より1.0ポイント悪化している。  
(90頁 参照)

## (6) 意見

本市においては、人口や来訪者数が増加を続け、企業の立地や創業が進むとともに、子育てしやすい環境づくりや安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり、元気なまち、住みやすいまち、成長可能性の高いまちとして、国内外から高く評価されている。また、高まる需要に対する都市としての供給力の向上や持続可能な社会の実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、先進的なまちづくりに果敢に挑戦していく必要があるとされている。

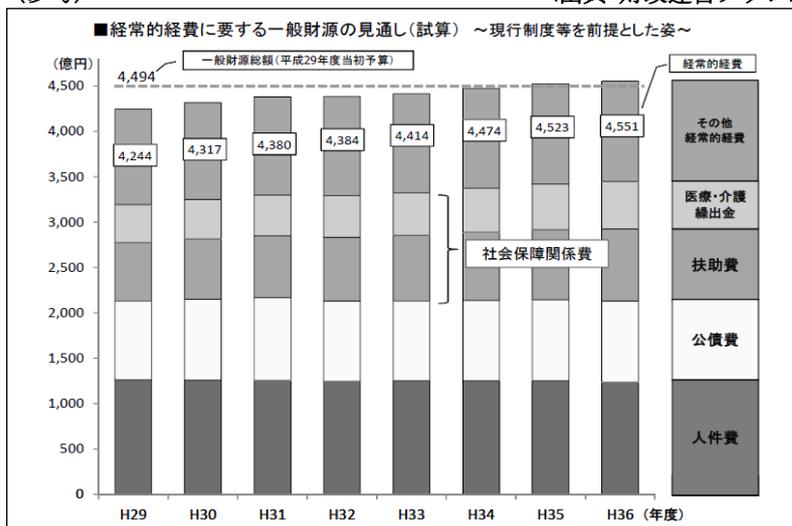
こうした状況を踏まえ、令和元年度予算は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき真に必要な施策・事業を積極的に推進することにより、財政規律と投資のバランスを図りながら、都市の価値を戦略的に高める予算として編成された。また、当年度は福岡市総合計画を踏まえ、「次代を担う子ども、グローバル人材の育成」、「見守り、支え合う、共創の地域づくり」、「福岡の成長を牽引する観光・MICE、都心部機能強化の推進」、「人と企業を呼び込むスタートアップ都市づくり」などの分野を中心に、施策・事業が実施された。

令和元年度決算を見ると、一般会計では歳入は前年度と比べると3.0%、歳出は3.1%増加している。また、特別会計では歳入は前年度と比べると1.6%、歳出は1.3%減少している。実質収支額は、一般会計で93億4,377万円を計上し、特別会計の38億3,921万円を合わせると131億8,299万円の黒字となっている。また、近年の行財政改革の取組みにより、本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされていると認められた。

しかしながら、少子高齢化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中、今後とも、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や、公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市の財政状況への多大な影響が懸念される。

(参考) <出典:財政運営プラン>



このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても、「政策推進プラン」、「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」を一体的に推進し、より必要性が高い施策・事業のさらなる選択と集中を行い、将来にわたり持続可能な市政運営に取り組み、安心して生き生きと暮らすことのできる都市の実現に向けて、より一層努力されたい。

## 2 決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割 合 (B)/(A)
歳 入	908,389,038	877,246,493	△ 31,142,545	96.6
歳 出	908,389,038	864,576,415	43,812,623	95.2
歳入歳出差引額	—	12,670,078	..	..

(巻末の審査資料 第1表(96頁), 第2表(98頁)及び第5表(104頁) 参照)

歳入予算現額9,083億8,903万円に対し、歳入決算額は8,772億4,649万円で、差引311億4,254万円下回っている。

歳出予算現額9,083億8,903万円に対し、歳出決算額は8,645億7,641万円で、差引額は438億1,262万円である。

決算額の歳入歳出差引額126億7,007万円のうち、33億2,630万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は93億4,377万円である。

なお、過去3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ6億2,718万円減少している。

#### 実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
歳 入 総 額	877,246,493	851,574,434	861,873,715
歳 出 総 額	864,576,415	838,886,938	849,837,821
歳入歳出差引額	12,670,078	12,687,496	12,035,894
翌年度へ繰り越すべき財源			
繰越明許費繰越額	3,248,913	2,716,535	2,609,772
事故繰越し繰越額	77,389	—	371,359
計	3,326,302	2,716,535	2,981,131
実 質 収 支 額	9,343,776	9,970,961	9,054,762

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

過去3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

### 実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度
単 年 度 収 支 額		△ 627,184	916,198	△ 396,672
財 政 調 整 基 金	積 立 額	5,254,656	4,780,426	4,955,632
	取 崩 額	2,976,160	800,000	1,350,000
	差 引	2,278,496	3,980,426	3,605,632
実 質 単 年 度 収 支 額		1,651,312	4,896,624	3,208,960

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

### イ 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	908,389,038	877,560,986	30,828,052	3.5
調 定 額	886,258,922	860,384,104	25,874,818	3.0
決 算 額	877,246,493	851,574,434	25,672,059	3.0
予算現額に対する割合	96.6	97.0	△ 0.5	..
調定額に対する割合	99.0	99.0	0.0	..
不 納 欠 損 額	586,992	713,252	△ 126,260	△ 17.7
収 入 未 済 額	8,425,436	8,096,418	329,018	4.1

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

当年度決算額は8,772億4,649万円で、前年度と比べると256億7,205万円(3.0%)増加している。

決算額の予算現額に対する割合は96.6%で、前年度と比べると0.5ポイント低下している。また、調定額に対する割合は99.0%で、前年度とほぼ同じ割合となっている。

当年度不納欠損額は5億8,699万円で、前年度と比べると1億2,626万円(17.7%)減少している。また、当年度収入未済額は84億2,543万円で、前年度と比べると3億2,901万円(4.1%)増加している。

過去3か年の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

### 不 納 欠 損 額

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	341,887	58.2	394,365	55.3	439,754	63.2
諸 収 入	152,263	25.9	194,589	27.3	196,770	28.3
分担金及び負担金	85,150	14.5	116,242	16.3	54,093	7.8
使用料及び手数料	7,694	1.3	8,056	1.1	4,916	0.7
計	586,992	100.0	713,252	100.0	695,533	100.0
(対前年度比率)	(82.3)		(102.5)		(63.9)	

不納欠損額を構成比率で見ると、市税が3億4,188万円で全体中58.2%を占め、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億5,226万円で25.9%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が8,515万円で14.5%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が769万円で1.3%となっている。

### 収 入 未 済 額

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	4,077,816	48.4	3,862,690	47.7	3,798,970	47.3
諸 収 入	3,365,439	39.9	3,204,362	39.6	3,162,410	39.3
分担金及び負担金	844,437	10.0	885,420	10.9	940,258	11.7
使用料及び手数料	103,687	1.2	109,886	1.4	104,410	1.3
財 産 収 入	34,059	0.4	34,060	0.4	34,059	0.4
計	8,425,436	100.0	8,096,418	100.0	8,040,107	100.0
(対前年度比率)	(104.1)		(100.7)		(94.5)	

収入未済額を構成比率で見ると、市税が40億7,781万円で全体中48.4%を占め、次いで生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等の諸収入が33億6,543万円で39.9%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が8億4,443万円で10.0%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が1億368万円で1.2%等となっている。

## (7) 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

### 款別歳入状況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度			予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	30 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率		決算額 (C)	構成 比率	金額 (B)-(C)	比率
市 税	340,448,108	344,453,594	39.3	4,005,486	332,596,900	39.1	11,856,694	3.6
地 方 譲 与 税	6,327,001	6,358,355	0.7	31,354	6,369,003	0.7	△ 10,648	△ 0.2
利子割交付金	333,000	161,813	0.0	△ 171,187	357,368	0.0	△ 195,555	△ 54.7
配当割交付金	989,000	929,803	0.1	△ 59,197	796,163	0.1	133,640	16.8
株式等譲渡所得割交付金	708,000	568,767	0.1	△ 139,233	731,928	0.1	△ 163,161	△ 22.3
分離課税所得割交付金	266,000	328,355	0.0	62,355	291,607	0.0	36,748	12.6
地方消費税交付金	28,449,000	29,394,172	3.4	945,172	30,096,266	3.5	△ 702,094	△ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	35,000	38,523	0.0	3,523	36,880	0.0	1,644	4.5
自動車取得税交付金	613,000	707,681	0.1	94,681	1,382,012	0.2	△ 674,330	△ 48.8
環境性能割交付金	290,000	256,983	0.0	△ 33,017	—	—	256,983	皆増
軽油引取税交付金	4,950,000	4,766,915	0.5	△ 183,085	4,930,595	0.6	△ 163,680	△ 3.3
国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	29,197	0.0	△ 803	29,197	0.0	—	—
地方特例交付金	2,743,416	3,060,417	0.3	317,001	1,178,490	0.1	1,881,927	159.7
地方交付税	35,500,000	35,364,545	4.0	△ 135,455	34,716,561	4.1	647,984	1.9
交通安全対策特別交付金	660,000	560,586	0.1	△ 99,414	592,075	0.1	△ 31,489	△ 5.3
分担金及び負担金	14,458,275	13,350,178	1.5	△ 1,108,097	15,270,268	1.8	△ 1,920,089	△ 12.6
使用料及び手数料	26,422,575	25,504,621	2.9	△ 917,954	25,414,167	3.0	90,453	0.4
国庫支出金	176,551,538	169,018,300	19.3	△ 7,533,238	158,785,862	18.6	10,232,438	6.4
県支出金	38,507,602	38,189,696	4.4	△ 317,906	35,224,690	4.1	2,965,005	8.4
財産収入	3,566,088	3,160,776	0.4	△ 405,312	5,957,755	0.7	△ 2,796,979	△ 46.9
寄附金	581,337	447,841	0.1	△ 133,496	298,905	0.0	148,936	49.8
繰入金	19,104,538	14,310,562	1.6	△ 4,793,976	3,107,923	0.4	11,202,639	360.5
繰越金	12,687,496	12,687,496	1.4	△ 0	12,035,894	1.4	651,602	5.4
諸収入	106,267,497	99,530,518	11.3	△ 6,736,979	100,438,320	11.8	△ 907,802	△ 0.9
市債	87,900,567	74,066,800	8.4	△ 13,833,767	77,095,000	9.1	△ 3,028,200	△ 3.9
県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	3,840,606	0.5	△ 3,840,606	皆減
計	908,389,038	877,246,493	100.0	△ 31,142,545	851,574,434	100.0	25,672,059	3.0

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

予算現額9,083億8,903万円に対し、決算額は8,772億4,649万円で、差引311億4,254万円下回っている。

決算額を款別構成比率で見ると、市税が3,444億5,359万円で全歳入中39.3%(前年度39.1%)を占め、次いで国庫支出金が1,690億1,830万円で19.3%(同18.6%)、諸収入が995億3,051万円で11.3%(同11.8%)となっている。

決算額を前年度と比較すると256億7,205万円(3.0%)増加しているが、これは主に、県民税所得割臨時交付金38億4,060万円及び市債30億2,820万円の減少がある一方で、市税118億5,669万円、繰入金112億263万円及び国庫支出金102億3,243万円の増加によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は下表のとおり185億3,900万円であり、内訳は、市債122億1,230万円、国県支出金54億2,809万円等となっている。

### 翌年度繰越事業の財源の内訳

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	繰越財源額	構成比率	繰越財源額	構成比率	繰越財源額	構成比率
市 債	12,212,300	65.9	8,989,400	61.3	7,097,000	61.1
国 県 支 出 金	5,428,093	29.3	5,664,465	38.6	4,468,082	38.5
そ の 他	898,616	4.8	21,734	0.1	49,963	0.4
計	18,539,009	100.0	14,675,599	100.0	11,615,045	100.0

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 1 款 市 税

(単位 千円, %)

款 ・ 項	元 年 度			30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(1) 市 税	340,448,108	344,453,594	4,005,486	332,596,900	11,856,694	3.6
1 市 民 税	173,169,802	176,379,698	3,209,896	169,396,293	6,983,405	4.1
個人市民税	131,577,975	132,213,443	635,468	124,475,600	7,737,842	6.2
法人市民税	41,591,827	44,166,255	2,574,428	44,920,693	△ 754,438	△ 1.7
2 固定資産税	120,173,905	120,817,334	643,429	116,862,088	3,955,247	3.4
3 軽自動車税	1,873,407	1,921,645	48,238	1,848,416	73,229	4.0
4 市たばこ税	11,933,804	12,110,573	176,769	12,234,326	△ 123,753	△ 1.0
5 入 湯 税	50,109	60,358	10,249	50,864	9,494	18.7
6 事業所税	8,136,981	8,041,263	△ 95,719	7,970,771	70,492	0.9
7 都市計画税	25,110,100	25,122,724	12,624	24,234,142	888,581	3.7

予算現額3,404億4,810万円に対し、決算額は3,444億5,359万円で、差引40億548万円上回っている。決算額の主なものは、市民税1,763億7,969万円、固定資産税1,208億1,733万円及び都市計画税251億2,272万円である。

当年度決算額を前年度と比べると118億5,669万円(3.6%)増加し、7年連続で過去最高を更新している。これは主に、県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響や納税義務者数の増加等に伴う個人市民税77億3,784万円及び新增築家屋の影響等に伴う固定資産税39億5,524万円の増加によるものである。

## 税目別調定収入状況

(単位 千円, %)

税 目	元 年 度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収入済額	元年度	30年度	29年度
市 民 税	179,517,885	176,379,698	98.3	98.3	98.1
個人市民税	135,246,965	132,213,443	97.8	97.8	97.3
法人市民税	44,270,920	44,166,255	99.8	99.7	99.8
固 定 資 産 税	121,790,109	120,817,334	99.2	99.1	98.9
軽自動車税	1,999,959	1,921,645	96.1	96.1	95.6
市たばこ税	12,110,584	12,110,573	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	60,358	60,358	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税	8,054,588	8,041,263	99.8	99.9	99.9
都 市 計 画 税	25,339,813	25,122,724	99.1	99.1	98.8
計	348,873,296	344,453,594	98.7	98.7	98.6

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、滞納処分の強化策の実施、年末・年度末における催告の強化などに取り組みました。その結果、当年度の収入率は98.7%で、過去最高であった前年度とほぼ同じ収入率となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

## 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	29年度	対前年度比率		
				元/30	30/29	29/28
不 納 欠 損 額	341,887	394,365	439,754	86.7	89.7	51.6
収 入 未 済 額	4,077,816	3,862,690	3,798,970	105.6	101.7	88.7

当年度の不納欠損額は、3億4,188万円、収入未済額は、40億7,781万円となっている。

不納欠損額は過去の滞納処分の執行停止による納入義務の消滅等によるものであり、前年度より減少している。

また、収入未済額は個人市民税における県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更の影響により、前年度よりも増加しているが、最も多かった平成14年度(129億2,954万円)の約3割に減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 地方譲与税	6,327,001	6,358,355	31,354	6,369,003	△ 10,648	△ 0.2
1 特別とん譲与税	140,000	128,944	△ 11,056	133,368	△ 4,424	△ 3.3
2 地方揮発油譲与税	1,481,000	1,384,451	△ 96,549	1,557,981	△ 173,530	△ 11.1
3 地方道路譲与税	1	1	△ 0	0	1	著増
4 石油ガス譲与税	57,000	53,312	△ 3,688	61,624	△ 8,312	△ 13.5
5 自動車重量譲与税	1,926,000	2,023,565	97,565	1,946,549	77,016	4.0
6 航空機燃料譲与税	2,657,000	2,700,553	43,553	2,669,481	31,072	1.2
7 森林環境譲与税	66,000	67,530	1,530	-	67,530	皆増

予算現額63億2,700万円に対し、決算額は63億5,835万円で、差引3,135万円上回っている。

決算額の主なものは、航空機燃料譲与税27億55万円、自動車重量譲与税20億2,356万円及び地方揮発油譲与税13億8,445万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1,064万円(0.2%)減少している。これは主に、自動車重量譲与税7,701万円及び森林環境譲与税6,753万円の増加がある一方で、地方揮発油譲与税1億7,353万円の減少によるものである。

## 3款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(3) 利子割交付金	333,000	161,813	△ 171,187	357,368	△ 195,555	△ 54.7
1 利子割交付金	333,000	161,813	△ 171,187	357,368	△ 195,555	△ 54.7

予算現額3億3,300万円に対し、決算額は1億6,181万円で、差引1億7,118万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億9,555万円(54.7%)減少している。

#### 4 款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 配当割交付金	989,000	929,803	△ 59,197	796,163	133,640	16.8
1 配当割交付金	989,000	929,803	△ 59,197	796,163	133,640	16.8

予算現額9億8,900万円に対し、決算額は9億2,980万円で、差引5,919万円下回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると1億3,364万円(16.8%)増加している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	708,000	568,767	△ 139,233	731,928	△ 163,161	△ 22.3
1 株式等譲渡所得割交付金	708,000	568,767	△ 139,233	731,928	△ 163,161	△ 22.3

予算現額7億800万円に対し、決算額は5億6,876万円で、差引1億3,923万円下回っている。  
当年度決算額は前年度と比べ1億6,316万円(22.3%)減少している。

#### 6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	328,355	62,355	291,607	36,748	12.6
1 分離課税所得割交付金	266,000	328,355	62,355	291,607	36,748	12.6

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、平成29年度に新設された交付金である。当分の間、福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額2億6,600万円に対し、決算額は3億2,835万円で、差引6,235万円上回っている。  
当年度決算額は前年度と比べ3,674万円(12.6%)増加している。

## 7款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(7) 地方消費税交付金	28,449,000	29,394,172	945,172	30,096,266	△ 702,094	△ 2.3
1 地方消費税交付金	28,449,000	29,394,172	945,172	30,096,266	△ 702,094	△ 2.3

予算現額284億4,900万円に対し、決算額は293億9,417万円で、差引9億4,517万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると7億209万円(2.3%)減少している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(8) ゴルフ場利用税交付金	35,000	38,523	3,523	36,880	1,644	4.5
1 ゴルフ場利用税交付金	35,000	38,523	3,523	36,880	1,644	4.5

予算現額3,500万円に対し、決算額は3,852万円で、差引352万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると164万円(4.5%)増加している。

## 9款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 自動車取得税交付金	613,000	707,681	94,681	1,382,012	△ 674,330	△ 48.8
1 自動車取得税交付金	613,000	707,681	94,681	1,382,012	△ 674,330	△ 48.8

予算現額6億1,300万円に対し、決算額は7億768万円で、差引9,468万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると6億7,433万円(48.8%)減少している。これは主に、税制改正により、令和元年10月以降、自動車取得税が廃止されたことによるものである。

## 10款 環境性能割交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(10)環境性能割交付金	290,000	256,983	△ 33,017	—	256,983	皆増
1 環境性能割交付金	290,000	256,983	△ 33,017	—	256,983	皆増

税制改正により、令和元年10月以降、自動車取得税が廃止されたことに伴い、当年度から環境性能割が導入され、その一部が県から交付金として本市に交付される。

予算現額2億9,000万円に対し、決算額は2億5,698万円で、差引3,301万円下回っている。

## 11款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(11)軽油引取税交付金	4,950,000	4,766,915	△ 183,085	4,930,595	△ 163,680	△ 3.3
1 軽油引取税交付金	4,950,000	4,766,915	△ 183,085	4,930,595	△ 163,680	△ 3.3

予算現額49億5,000万円に対し、決算額は47億6,691万円で、差引1億8,308万円下回っている。当年度決算額を前年度と比べると1億6,368万円(3.3%)減少している。

## 12款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(12)国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	29,197	△ 803	29,197	—	—
1 国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	29,197	△ 803	29,197	—	—

予算現額3,000万円に対し、決算額は2,919万円で、差引80万円下回っている。当年度決算額は前年度決算額と同じである。

### 13款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 地方特例交付金	2,743,416	3,060,417	317,001	1,178,490	1,881,927	159.7
1 地方特例交付金	2,743,416	3,060,417	317,001	1,178,490	1,881,927	159.7

予算現額27億4,341万円に対し、決算額は30億6,041万円で、差引3億1,700万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると18億8,192万円(159.7%)増加している。

### 14款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 地方交付税	35,500,000	35,364,545	△ 135,455	34,716,561	647,984	1.9
1 地方交付税	35,500,000	35,364,545	△ 135,455	34,716,561	647,984	1.9

予算現額355億円に対し、決算額は353億6,454万円で、差引1億3,545万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると6億4,798万円(1.9%)増加している。これは、普通交付税の基準財政収入額の算定の対象となる市民税等の収入見込額の増による基準財政収入額の伸びが、基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)の伸びを上回ったことにより、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少したものの、臨時財政対策債への振替額が減少したため、地方交付税額が増加したものである。

## 15款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 交通安全対策特別交付金	660,000	560,586	△ 99,414	592,075	△ 31,489	△ 5.3
1 交通安全対策特別交付金	660,000	560,586	△ 99,414	592,075	△ 31,489	△ 5.3

予算現額6億6,000万円に対し、決算額は5億6,058万円で、差引9,941万円下回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると3,148万円(5.3%)減少している。

## 16款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 分担金及び負担金	14,458,275	13,350,178	△ 1,108,097	15,270,268	△ 1,920,089	△ 12.6
1 負担金	14,458,275	13,350,178	△ 1,108,097	15,270,268	△ 1,920,089	△ 12.6

予算現額144億5,827万円に対し、決算額は133億5,017万円で、差引11億809万円下回っている。  
決算額の主なものは、こども育成支援費負担金(保育料等)68億8,716万円及び学校給食費負担金51億9,705万円である。

当年度決算額を前年度と比べると19億2,008万円(12.6%)減少しており、これは主に、こども育成支援費負担金(保育料等)17億1,392万円、学校給食費負担金4億2,082万円等の減少によるものである。

なお、主な負担金の収入状況は、次表のとおりである。

## 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
こども育成支援費 負担金 (保育料等)	元	7,563,961	6,887,160	91.1	74,113	602,689
	30	9,329,634	8,601,082	92.2	101,458	627,093
	対前年度増減	△ 1,765,672	△ 1,713,922	△ 1.1	△ 27,346	△ 24,405
学 校 給 食 費 金 負 担 金	元	5,441,822	5,197,050	95.5	11,037	233,735
	30	5,883,049	5,617,877	95.5	14,446	250,726
	対前年度増減	△ 441,227	△ 420,827	0.0	△ 3,409	△ 16,991
共同運用事業費 負担金	元	421,808	421,808	100.0	—	—
	30	451,412	451,412	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 29,604	△ 29,604	—	—	—
高 齢 福 祉 費 金 負 担 金	元	142,316	134,454	94.5	—	7,861
	30	137,645	130,140	94.5	10	7,495
	対前年度増減	4,670	4,314	△ 0.1	△ 10	367
そ の 他	元	709,858	709,706	100.0	0	151
	30	470,190	469,757	99.9	327	106
	対前年度増減	239,668	239,950	0.1	△ 327	46
計	元	14,279,765	13,350,178	93.5	85,150	844,437
	30	16,271,929	15,270,268	93.8	116,242	885,420
	対前年度増減	△ 1,992,165	△ 1,920,089	△ 0.4	△ 31,092	△ 40,983

収入未済額は8億4,443万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金(保育料等)6億268万円及び学校給食費負担金2億3,373万円である。こども育成支援費負担金(保育料等)の収入未済額は、前年度と比べると2,440万円(3.9%)減少しており、収入率は91.1%で前年度と比べると1.1ポイント低下している。また、学校給食費負担金の収入未済額は、前年度と比べると1,699万円(6.8%)減少しており、収入率は95.5%で前年度とほぼ同じ収入率となっている。

## 17款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(17)使用料及び手数料	26,422,575	25,504,621	△ 917,954	25,414,167	90,453	0.4
1 使用料	17,706,080	17,085,678	△ 620,402	16,860,257	225,421	1.3
2 手数料	8,518,539	8,243,197	△ 275,342	8,381,074	△ 137,877	△ 1.6
3 収入証紙収入	197,956	175,746	△ 22,210	172,837	2,909	1.7

予算現額264億2,257万円に対し、決算額は255億462万円で、差引9億1,795万円下回っている。

決算額の内訳は、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)170億8,567万円、手数料(ごみ処理手数料等)82億4,319万円及び収入証紙収入1億7,574万円である。

当年度決算額を前年度と比べると9,045万円(0.4%)増加しており、これは主に、ごみ処理手数料の減等に伴う手数料1億3,787万円の減少がある一方で、道路占用料の増等に伴う使用料2億2,542万円の増加によるものである。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況

(単位 千円, %)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市営住宅使用料	元	7,940,016	7,844,716	98.8	5,383	89,917
	30	7,902,967	7,808,562	98.8	5,302	89,104
	対前年度増減	37,048	36,155	△ 0.0	81	812
ごみ処理手数料	元	7,138,068	7,138,068	100.0	—	—
	30	7,250,448	7,250,387	100.0	61	—
	対前年度増減	△ 112,380	△ 112,319	0.0	△ 61	—
道路占用料	元	2,782,590	2,780,421	99.9	1,499	670
	30	2,633,042	2,622,610	99.6	2,085	8,348
	対前年度増減	149,548	157,811	0.3	△ 586	△ 7,677
急患診療所使用料	元	846,080	843,036	99.6	—	3,044
	30	866,164	863,652	99.7	—	2,511
	対前年度増減	△ 20,083	△ 20,616	△ 0.1	—	533
その他	元	6,909,247	6,898,379	99.8	812	10,056
	30	6,879,489	6,868,957	99.8	609	9,923
	対前年度増減	29,758	29,422	△ 0.0	203	133
計	元	25,616,001	25,504,621	99.6	7,694	103,687
	30	25,532,110	25,414,167	99.5	8,056	109,886
	対前年度増減	83,891	90,453	0.0	△ 363	△ 6,199

収入未済額は1億368万円であり、その主なものは、市営住宅使用料8,991万円である。市営住宅使用料の収入未済額は、前年度と比べると81万円(0.9%)増加しており、収入率は98.8%で前年度とほぼ同じ収入率となっている。

## 18款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(18)国庫支出金	176,551,538	169,018,300	△ 7,533,238	158,785,862	10,232,438	6.4
1 国庫負担金	143,114,271	141,875,956	△ 1,238,315	136,346,850	5,529,106	4.1
2 国庫補助金	32,978,302	26,728,676	△ 6,249,626	21,993,320	4,735,355	21.5
3 委託金	458,965	413,668	△ 45,297	445,692	△ 32,024	△ 7.2

予算現額1,765億5,153万円に対し、決算額は1,690億1,830万円で、差引75億3,323万円下回っている。なお、差引額には翌年度繰越事業の財源が51億4,743万円含まれ、その主なものは、街路新設改良費補助金23億2,569万円、交通安全施設等整備事業費補助金8億2,863万円、公園整備費補助金5億7,892万円及び市営住宅建設費補助金3億9,974万円である。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)1,418億7,595万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金、こども育成施設整備費補助金等)267億2,867万円である。

当年度決算額を前年度と比べると102億3,243万円(6.4%)増加しており、これは主に、こども育成支援費負担金の増等に伴う国庫負担金55億2,910万円、街路新設改良費補助金の増等に伴う国庫補助金47億3,535万円の増加によるものである。

## 19款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(19)県支出金	38,507,602	38,189,696	△ 317,906	35,224,690	2,965,005	8.4
1 県負担金	30,865,247	30,771,916	△ 93,331	28,428,998	2,342,918	8.2
2 県補助金	4,581,890	4,205,183	△ 376,707	4,199,223	5,959	0.1
3 委託金	3,060,465	3,212,596	152,131	2,596,469	616,127	23.7

予算現額385億760万円に対し、決算額は381億8,969万円で、差引3億1,790万円下回っている。なお、差引額には翌年度繰越事業の財源が2億8,065万円含まれ、その主なものは、都市基盤河川改修費補助金1億9,357万円及び地域医療介護総合確保基金事業補助金3,715万円である。

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)307億7,191万円及び県補助金(母子保健費補助金、こども育成支援費補助金等)42億518万円である。

当年度決算額を前年度と比べると29億6,500万円(8.4%)増加しており、これは主に、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金23億4,291万円、参議院議員通常選挙費委託金の増等に伴う委託金6億1,612万円の増加によるものである。

## 20款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(20) 財産収入	3,566,088	3,160,776	△ 405,312	5,957,755	△ 2,796,979	△ 46.9
1 財産運用収入	2,069,783	1,999,393	△ 70,390	1,634,293	365,099	22.3
2 財産売払収入	1,496,305	1,161,384	△ 334,921	4,323,462	△ 3,162,078	△ 73.1

予算現額35億6,608万円に対し、決算額は31億6,077万円で、差引4億531万円下回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入19億9,939万円及び財産売払収入11億6,138万円である。

当年度決算額を前年度と比べると27億9,697万円(46.9%)減少しており、これは主に、不動産売払収入の減等に伴う財産売払収入31億6,207万円の減少によるものである。

## 21款 寄附金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(21) 寄附金	581,337	447,841	△ 133,496	298,905	148,936	49.8
1 寄附金	581,337	447,841	△ 133,496	298,905	148,936	49.8

予算現額5億8,133万円に対し、決算額は4億4,784万円で、差引1億3,349万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億4,893万円(49.8%)増加している。

## 22款 繰入金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(22) 繰入金	19,104,538	14,310,562	△ 4,793,976	3,107,923	11,202,639	360.5
1 財政調整基金繰入金	6,793,589	2,976,160	△ 3,817,429	800,000	2,176,160	272.0
2 スポーツ振興基金繰入金	1,500,000	1,500,000	—	—	1,500,000	皆増
3 NPO活動支援基金繰入金	10,592	5,840	△ 4,752	9,994	△ 4,154	△ 41.6
4 こども未来基金繰入金	972,583	902,686	△ 69,897	—	902,686	皆増
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	65,169	65,169	△ 0	22,729	42,439	186.7
6 地域保健福祉振興基金繰入金	1,980	1,456	△ 524	2,333	△ 877	△ 37.6
7 健康づくり基金繰入金	2,647	2,647	—	3,842	△ 1,195	△ 31.1
8 環境市民ファンド繰入金	782,827	722,346	△ 60,481	725,706	△ 3,360	△ 0.5
9 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	74,417	39,224	△ 35,193	219,815	△ 180,591	△ 82.2
10 水道水源かん養事業基金繰入金	48,437	39,663	△ 8,774	44,623	△ 4,960	△ 11.1
11 音楽産業振興基金繰入金	500	500	—	500	—	—
12 市営住宅修繕基金繰入金	1,417,283	1,400,709	△ 16,574	835,143	565,566	67.7
13 市営住宅敷金繰入金	94,707	88,101	△ 6,606	88,546	△ 445	△ 0.5
14 市営住宅基金繰入金	651,814	628,607	△ 23,207	271,415	357,192	131.6
15 みどりの基金繰入金	2,342	1,592	△ 750	5,576	△ 3,984	△ 71.5
16 高速鉄道建設基金繰入金	1,118,000	1,080,000	△ 38,000	—	1,080,000	皆増
17 港湾整備事業特別会計繰入金	4,418,187	4,418,187	—	—	4,418,187	皆増
18 土地開発基金繰入金	1,137,688	425,898	△ 711,790	—	425,898	皆増
19 港湾整備事業基金繰入金	11,776	11,776	—	77,701	△ 65,925	△ 84.8

予算現額191億453万円に対し、決算額は143億1,056万円で、差引47億9,397万円下回っている。決算額の主なものは、港湾整備事業特別会計繰入金44億1,818万円、財政調整基金繰入金29億7,616万円及びスポーツ振興基金繰入金15億円である。

当年度決算額を前年度と比べると112億263万円(360.5%)増加しており、これは主に、港湾整備事業特別会計繰入金44億1,818万円、財政調整基金繰入金21億7,616万円及びスポーツ振興基金繰入金15億円の増加によるものである。

## 23款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(23) 繰越金	12,687,496	12,687,496	△ 0	12,035,894	651,602	5.4
1 繰越金	12,687,496	12,687,496	△ 0	12,035,894	651,602	5.4

予算現額126億8,749万円に対し、決算額は126億8,749万円となっている。  
当年度決算額を前年度と比べると6億5,160万円(5.4%)増加している。

## 24款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(24) 諸収入	106,267,497	99,530,518	△ 6,736,979	100,438,320	△ 907,802	△ 0.9
1 延滞金及び加算金	260,582	225,395	△ 35,187	260,071	△ 34,676	△ 13.3
2 納付金	605,221	579,025	△ 26,196	555,657	23,368	4.2
3 保険料収入	1,012,466	973,628	△ 38,838	940,411	33,217	3.5
4 公金運用利子	3	88	85	107	△ 19	△ 17.6
5 貸付金元利収入	16,018,675	15,336,786	△ 681,889	14,610,643	726,143	5.0
6 預託金元利収入	74,148,452	68,685,502	△ 5,462,950	70,217,950	△ 1,532,448	△ 2.2
7 補償金	82,120	72,239	△ 9,881	79,921	△ 7,682	△ 9.6
8 弁償金	109,943	118,255	8,312	113,427	4,828	4.3
9 福祉費収入	1,977,485	1,845,933	△ 131,552	1,849,407	△ 3,474	△ 0.2
10 敷金収入	99,335	81,797	△ 17,538	76,060	5,737	7.5
11 受託事業収入	443,937	434,578	△ 9,359	460,713	△ 26,136	△ 5.7
12 収益事業収入	6,100,058	5,930,171	△ 169,887	5,865,941	64,230	1.1
13 雑入	5,409,220	5,247,120	△ 162,100	5,408,011	△ 160,891	△ 3.0

予算現額1,062億6,749万円に対し、決算額は995億3,051万円で、差引67億3,697万円下回っている。決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)686億8,550万円、貸付金元利収入(高速道路公社貸付金、教育振興会貸付金等)153億3,678万円、収益事業収入(宝くじ収入等)59億3,017万円及び雑入(重度障がい者医療に係る高額療養費収入、工場発電電力収入等)52億4,712万円である。

当年度決算額を前年度と比べると9億780万円(0.9%)減少しており、これは主に、高速道路公社貸付金の増等に伴う貸付金元利収入7億2,614万円の増加がある一方で、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入15億3,244万円の減少によるものである。

なお、主な諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

### 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
生活保護費返還金 (雑入)	元	2,448,692	758,842	31.0	119,422	1,570,429
	30	2,548,799	967,235	37.9	154,844	1,426,720
	対前年度増減	△ 100,106	△ 208,393	△ 7.0	△ 35,422	143,709
災害援護資金 貸付金 (貸付金元利収入)	元	446,254	11,201	2.5	—	435,053
	30	459,307	12,375	2.7	1,670	445,262
	対前年度増減	△ 13,053	△ 1,174	△ 0.2	△ 1,670	△ 10,209
災害援護臨時 貸付金 (貸付金元利収入)	元	361,211	12,627	3.5	—	348,584
	30	374,947	12,791	3.4	945	361,211
	対前年度増減	△ 13,736	△ 164	0.1	△ 945	△ 12,627
奨学金貸付金 (貸付金元利収入)	元	297,530	21,308	7.2	—	276,222
	30	303,887	22,980	7.6	—	280,907
	対前年度増減	△ 6,357	△ 1,672	△ 0.4	—	△ 4,685
住宅新築資金等 貸付金 (貸付金元利収入)	元	196,548	12,922	6.6	4,586	179,040
	30	212,981	9,092	4.3	10,998	192,891
	対前年度増減	△ 16,433	3,830	2.3	△ 6,413	△ 13,851
商工金融資金 (預託金元利収入)	元	68,586,000	68,586,000	100.0	—	—
	30	70,079,000	70,079,000	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 1,493,000	△ 1,493,000	—	—	—
そ の 他	元	30,711,984	30,127,618	98.1	28,255	556,111
	30	29,858,350	29,334,847	98.2	26,132	497,371
	対前年度増減	853,634	792,771	△ 0.1	2,123	58,739
計	元	103,048,219	99,530,518	96.6	152,263	3,365,439
	30	103,837,271	100,438,320	96.7	194,589	3,204,362
	対前年度増減	△ 789,052	△ 907,802	△ 0.1	△ 42,326	161,076

収入未済額は33億6,543万円であり、その主なものは、生活保護費返還金15億7,042万円及び災害援護資金貸付金4億3,505万円である。生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると1億4,370万円(10.1%)増加しており、収入率は31.0%で前年度と比べると7.0ポイント低下している。

災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度と比べると1,020万円(2.3%)減少しているが、収入率は2.5%で前年度と比べると0.2ポイント低下している。

## 25款 市債

(単位 千円, %)

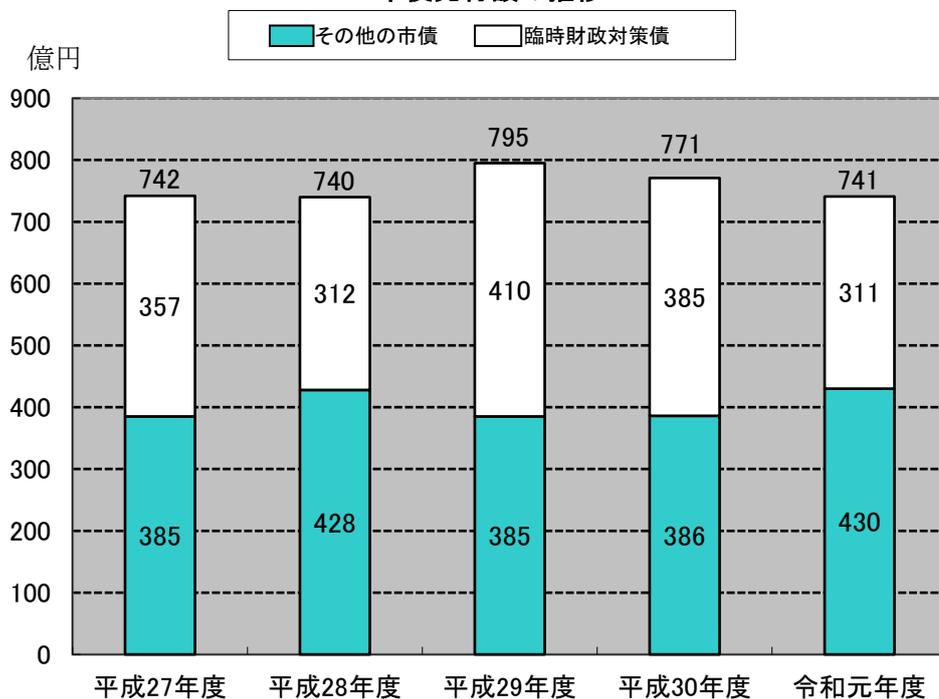
款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(25)市債	87,900,567	74,066,800	△ 13,833,767	77,095,000	△ 3,028,200	△ 3.9
1市債	87,900,567	74,066,800	△ 13,833,767	77,095,000	△ 3,028,200	△ 3.9

予算現額879億56万円に対し、決算額は740億6,680万円で、差引138億3,376万円下回っている。なお、差引額には翌年度繰越事業の財源が122億1,230万円含まれており、その主なものは、都市計画債62億9,330万円及び土木債36億8,600万円である。

決算額の主なものは、臨時財政対策債311億3,900万円、都市計画債124億9,210万円及び土木債118億7,300万円である。

当年度決算額を前年度と比べると30億2,820万円(3.9%)減少しており、これは主に、都市計画債16億7,980万円、総務債8億2,000万円、港湾空港債6億1,000万円、環境債5億9,000万円及び消防債3億9,500万円の増加がある一方で、臨時財政対策債73億6,100万円の減少によるものである。

### 市債発行額の推移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に全額、地方交付税が交付される。

## ▲ 県民税所得割臨時交付金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(▲) 県民税所得割臨時交付金	—	—	—	3,840,606	△ 3,840,606	皆減
▲ 県民税所得割臨時交付金	—	—	—	3,840,606	△ 3,840,606	皆減

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、個人市民税の税率変更までの経過措置として、平成29年度に新設された交付金である。平成30年度に経過措置が終了したことに伴い、38億4,060万円の減少となっている。

### (イ) 財源別歳入状況

#### (a) 一般財源、特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次表のとおりである。

#### 一般財源、特定財源の推移

(単位 千円, %)

区分	決算額			構成比率			対前年度比率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
一般財源	477,002,714	472,168,088	465,619,444	54.4	55.4	54.0	101.0	101.4	113.0
特定財源	400,243,779	379,406,346	396,254,271	45.6	44.6	46.0	105.5	95.7	102.0
計	877,246,493	851,574,434	861,873,715	100.0	100.0	100.0	103.0	98.8	107.7

(巻末の審査資料 第4表(102頁) 参照)

(注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものであり、その構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。

2 「特定財源」は、市債(臨時財政対策債を除く)、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、その構成比率は一般財源54.4%、特定財源45.6%となっている。一般財源の構成比率は、前年度と比べると1.0ポイント低下しており、これは、国庫支出金102億3,243万円及び繰入金(財政調整基金繰入金を除く)90億2,647万円の増等に伴う特定財源の増加が、一般財源の増加を上回ったことによるものである。

## (b) 自主財源、依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

### 自主財源、依存財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
自主財源	513,445,585	495,120,132	470,583,115	58.5	58.1	54.6	103.7	105.2	98.7
依存財源	363,800,908	356,454,302	391,290,599	41.5	41.9	45.4	102.1	91.1	121.0
計	877,246,493	851,574,434	861,873,715	100.0	100.0	100.0	103.0	98.8	107.7

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源58.5%、依存財源41.5%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比べると0.4ポイント上昇しており、これは、市税118億5,669万円及び繰入金112億263万円の増等に伴う自主財源の増加が、依存財源の増加を上回ったことによるものである。

## (c) 経常一般財源

過去3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

### 経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	319,330,870	308,362,758	269,914,677	36.4	36.2	31.3	103.6	114.2	101.8
	地方交付税 (特別交付税を除く)	33,961,281	33,357,371	36,892,235	3.9	3.9	4.3	101.8	90.4	138.7
	そ の 他	47,161,567	50,632,189	76,401,045	5.4	5.9	8.9	93.1	66.3	173.1
	計	400,453,719	392,352,317	383,207,957	45.6	46.1	44.5	102.1	102.4	114.1
その他財源	国 県 支 出 金	207,207,995	194,010,552	197,202,085	23.6	22.8	22.9	106.8	98.4	111.3
	財 産 収 入	3,160,776	5,957,755	3,885,319	0.4	0.7	0.5	53.1	153.3	43.2
	市 債	74,066,800	77,095,000	79,470,000	8.4	9.1	9.2	96.1	97.0	107.3
	そ の 他	192,357,203	182,158,809	198,108,354	21.9	21.4	23.0	105.6	91.9	97.0
	計	476,792,774	459,222,116	478,665,757	54.4	53.9	55.5	103.8	95.9	103.1
合 計	877,246,493	851,574,434	861,873,715	100.0	100.0	100.0	103.0	98.8	107.7	

(注) 1 「経常一般財源」は、一般財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金(地方消費税交付金等)である。

3 その他財源の「その他」は、都市計画税、特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

当年度歳入決算額を經常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は、經常一般財源45.6%、その他財源54.4%となっており、經常一般財源の構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、繰入金及び国庫支出金の増等に伴うその他財源の増加が、經常一般財源の増加を上回ったことによるものである。

## ウ 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	908,389,038	877,560,986	30,828,052	3.5
決 算 額	864,576,415	838,886,938	25,689,476	3.1
予算現額に対する割合	95.2	95.6	△ 0.4	..
翌 年 度 繰 越 額	21,865,311	17,392,134	4,473,177	25.7
予算現額に対する割合	2.4	2.0	0.4	..
不 用 額	21,947,312	21,281,914	665,398	3.1
予算現額に対する割合	2.4	2.4	0.0	..

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

当年度決算額は8,645億7,641万円で、前年度と比べると256億8,947万円(3.1%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合は95.2%で、前年度と比べると0.4ポイント低下している。

当年度の翌年度繰越額は218億6,531万円で、前年度と比べると44億7,317万円(25.7%)増加している。また、予算現額に対する割合は2.4%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。翌年度繰越額が多かったものを款別で見ると、都市計画費97億5,424万円、土木費71億5,493万円、教育費15億9,530万円などである。

当年度の不用額は219億4,731万円で、前年度に比べると6億6,539万円(3.1%)増加している。また、予算現額に対する割合は2.4%で、前年度とほぼ同じ割合となっている。不用額が多かったものを款別で見ると、経済観光文化費52億8,507万円、教育費40億1,050万円、保健福祉費25億3,598万円などである。

## (7) 科目別歳出状況

### (a) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

#### 款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度			予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	30 年 度		対 前 年 度 増 減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	構成 比率		決 算 額 (C)	構成 比率	金 額 (B)-(C)	比率
議 会 費	1,889,439	1,779,411	0.2	110,028	1,783,040	0.2	△ 3,629	△ 0.2
総 務 費	61,947,489	59,150,670	6.8	2,796,819	55,268,258	6.6	3,882,412	7.0
こども育成費	127,952,522	125,156,803	14.5	2,795,719	116,627,844	13.9	8,528,959	7.3
保 健 福 祉 費	209,694,831	206,823,250	23.9	2,871,581	203,769,194	24.3	3,054,056	1.5
環 境 費	32,159,484	31,660,268	3.7	499,216	31,047,224	3.7	613,043	2.0
農 林 水 産 業 費	8,622,059	6,419,911	0.7	2,202,148	6,065,001	0.7	354,910	5.9
経 済 観 光 文 化 費	91,465,318	85,892,805	9.9	5,572,513	81,866,092	9.8	4,026,713	4.9
土 木 費	47,719,569	39,982,825	4.6	7,736,744	37,334,984	4.5	2,647,841	7.1
都 市 計 画 費	67,452,585	56,721,061	6.6	10,731,524	59,762,707	7.1	△ 3,041,646	△ 5.1
港 湾 空 港 費	14,994,153	13,004,483	1.5	1,989,670	11,954,525	1.4	1,049,958	8.8
消 防 費	15,033,370	14,653,229	1.7	380,141	14,305,801	1.7	347,427	2.4
教 育 費	123,411,658	117,805,846	13.6	5,605,812	118,527,766	14.1	△ 721,920	△ 0.6
災 害 復 旧 費	967,531	820,878	0.1	146,653	438,465	0.1	382,413	87.2
公 債 費	101,742,993	101,630,915	11.8	112,078	96,083,144	11.5	5,547,771	5.8
諸 支 出 金	3,079,706	3,074,060	0.4	5,646	4,052,892	0.5	△ 978,832	△ 24.2
予 備 費	256,331	—	—	256,331	—	—	—	—
計	908,389,038	864,576,415	100.0	43,812,623	838,886,938	100.0	25,689,476	3.1

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額は9,083億8,903万円、決算額は8,645億7,641万円と差引額は438億1,262万円となっている。

決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が2,068億2,325万円と全歳出中23.9%(前年度24.3%)を占め、以下主なものは、こども育成費1,251億5,680万円と14.5%(同13.9%)、教育費1,178億584万円と13.6%(同14.1%)となっている。

決算額を前年度と比べると、256億8,947万円(3.1%)増加しているが、これは主に、高速鉄道への貸付金の減等に伴う都市計画費30億4,164万円の減少がある一方で、幼児教育・保育の無償化及び児童扶養手当の支給回数の見直し等に伴うこども育成費85億2,895万円、市債の元金償還の増等に伴う公債費55億4,777万円及び企業立地の促進に係る立地交付金の増等に伴う経済観光文化費40億2,671万円の増加によるものである。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(1) 議会費	1,889,439	1,779,411	110,028	1,783,040	△ 3,629	△ 0.2
1 議会費	1,889,439	1,779,411	110,028	1,783,040	△ 3,629	△ 0.2

予算現額は18億8,943万円、決算額は17億7,941万円で、差引1億1,002万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると362万円(0.2%)減少しており、これは主に、議員現員数の増に伴う報酬1,295万円の増加がある一方で、改選による議員の期末勤勉手当の減等に伴う職員手当等907万円及び議員共済年金給付費負担金率の変更等に伴う共済費880万円の減少によるものである。

## 2 款 総務費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 総務費	61,947,489	59,150,670	2,796,819	55,268,258	3,882,412	7.0
1 総務管理費	49,446,728	47,065,822	2,380,906	44,385,713	2,680,109	6.0
2 徴税費	7,946,888	7,830,885	116,003	6,907,366	923,519	13.4
3 戸籍住民基本台帳費	2,774,677	2,569,372	205,305	2,388,090	181,282	7.6
4 選挙費	1,062,934	1,010,620	52,314	917,741	92,879	10.1
5 統計調査費	233,812	207,701	26,111	202,999	4,702	2.3
6 人事委員会費	192,240	185,742	6,498	187,636	△ 1,893	△ 1.0
7 監査費	290,210	280,527	9,683	278,713	1,815	0.7

予算現額は619億4,748万円、決算額は591億5,067万円で差引額は27億9,681万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると38億8,241万円(7.0%)増加しており、これは主に、庁舎建設等資金積立金及び令和元年度に新設された災害救助基金の積立金の増並びに防災危機管理に係る経費が令和元年度に消防費から総務費に移管されたことなどに伴う総務管理費26億8,010万円の増加及び市税総合システムの改修費の増等に伴う徴税费9億2,351万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、公民館建設事業及び地域交流センター施設整備事業等において7億2,191万円を翌年度に繰り越しており、残りの20億7,490万円は、総務管理費の職員手当等及び給料、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

### 3款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(3) こども育成費	127,952,522	125,156,803	2,795,719	116,627,844	8,528,959	7.3
1 こども育成費	127,952,522	125,156,803	2,795,719	116,627,844	8,528,959	7.3

予算現額は1,279億5,252万円、決算額は1,251億5,680万円で、差引額は27億9,571万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、増加する保育ニーズに対応するため、保育所等の整備や保育士確保の支援が行われるとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う給付等を実施し、保護者の負担軽減が図られた。

また、子どもの権利を尊重する社会づくりとして、障がい児の入所・通園支援や児童養護施設等への措置や被措置児童等の権利保護の推進などが実施された。

さらに、地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくりとして、留守家庭子ども会事業等の充実が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると85億2,895万円(7.3%)増加しており、これは主に、幼児教育・保育の無償化及び児童扶養手当の支給回数の見直し等に伴うこども育成支援費83億1,737万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、保育所整備費助成事業等において3億2,511万円を翌年度に繰り越しており、残りの24億7,060万円は、扶助費、負担金、補助及び交付金及び委託料等において不用を生じたものである。

#### 4 款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 保健福祉費	209,694,831	206,823,250	2,871,581	203,769,194	3,054,056	1.5
1 社会福祉費	21,821,753	21,661,097	160,656	21,367,705	293,391	1.4
2 保健衛生費	19,047,668	18,369,812	677,856	17,436,300	933,512	5.4
3 高齢福祉費	39,663,193	38,814,718	848,475	37,001,775	1,812,943	4.9
4 障がい福祉費	47,225,763	46,738,618	487,145	44,769,790	1,968,828	4.4
5 生活保護費	81,913,500	81,225,803	687,697	83,181,569	△ 1,955,766	△ 2.4
6 災害救助費	22,954	13,202	9,752	12,054	1,147	9.5

予算現額は2,096億9,483万円、決算額は2,068億2,325万円で、差引額は28億7,158万円となっている。

当年度の主な事業としては、高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、生活の安定の確保、地域包括ケアの推進及び障がい者の自立と社会参加の支援などの施策が進められた。また、一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会をつくるために、「健康日本21 福岡市計画」に基づき、市民の自主的な健康づくりを支援する取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると30億5,405万円(1.5%)増加しており、これは主に、生活扶助費等の減による生活保護費19億5,576万円の減少がある一方で、障がい者施設介護給付費等の増等による障がい福祉費19億6,882万円及び介護保険事業特別会計への繰出金の増等による高齢福祉費18億1,294万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、特別養護老人ホーム等施設整備事業及び老人いこいの家整備事業等において3億3,559万円を翌年度に繰り越しており、残りの25億3,598万円は、生活保護費の生活扶助に係る扶助費、保健衛生費の予防接種に係る委託料、障がい福祉費の自立支援給付に係る扶助費及び高齢福祉費の介護保険事業特別会計への繰出金等において不用を生じたものである。

## 5 款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 環境費	32,159,484	31,660,268	499,216	31,047,224	613,043	2.0
1 生活環境費	30,942,256	30,471,995	470,261	29,828,187	643,808	2.2
2 上水道費	1,217,228	1,188,273	28,955	1,219,037	△ 30,764	△ 2.5

予算現額は321億5,948万円、決算額は316億6,026万円で、差引額は4億9,921万円となっている。

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や不法投棄対策、清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につながる低炭素のまちづくりとして、エネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用や省エネルギーの促進に係る取組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質や化学物質等の状況を把握し、市民への情報提供や注意喚起、正しい知識の普及が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると6億1,304万円(2.0%)増加しており、これは主に、清掃工場の運営経費の増等に伴う生活環境費6億4,380万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額4億9,921万円は、廃棄物処理費の委託料、施設費の工事請負費等において不用を生じたものである。

## 6款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 農林水産業費	8,622,059	6,419,911	2,202,148	6,065,001	354,910	5.9
1 農林業費	2,190,120	1,547,303	642,817	1,339,412	207,891	15.5
2 農地費	1,084,987	953,312	131,675	775,454	177,858	22.9
3 水産業費	2,966,814	1,652,759	1,314,055	1,471,179	181,580	12.3
4 市場費	2,380,138	2,266,537	113,601	2,478,956	△ 212,419	△ 8.6

予算現額は86億2,205万円、決算額は64億1,991万円で、差引額は22億214万円となっている。

当年度の主な事業としては、農業において、ため池や井堰など農業用施設の整備や改良を行うとともに、小規模で高収益の施設園芸の拡大など農業経営の安定、生産性の向上が進められた。

また、林業において、森林に対する市民の理解促進に努め、林道整備等による森林資源活用の基礎作りと持続可能な林業経営の確立に向けた取組みが実施された。

さらに、水産業においては、持続的な漁業を支えるため漁業環境の保全等に取り組むとともに、漁業経営の安定と所得向上のため、水産物の販売強化や新たな漁業就業者の育成等の支援が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると3億5,491万円(5.9%)増加しており、これは、中央卸売市場特別会計への繰出金の減に伴う市場費2億1,241万円の減少がある一方で、森林環境譲与税を財源とする主伐推進事業等の事業費の増等に伴う農林業費2億789万円、博多漁港の整備に係る工事請負費の増等に伴う水産業費1億8,158万円及びため池等の防災・浸水対策事業に係る工事請負費の増等に伴う農地費1億7,785万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農業用施設、林道の改良工事及び水路設置工事事業等において1億3,886万円を翌年度に繰り越しており、残りの20億6,328万円は、水産業費の水産業金融資金及び農林業費の農林業金融資金等において不用を生じたものである。

## 7 款 経済観光文化費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(7) 経済観光文化費	91,465,318	85,892,805	5,572,513	81,866,092	4,026,713	4.9
1 商工費	83,544,926	78,539,053	5,005,873	74,970,476	3,568,577	4.8
2 観光費	2,677,309	2,535,213	142,096	2,554,310	△ 19,097	△ 0.7
3 文化費	5,243,083	4,818,540	424,543	4,341,306	477,234	11.0

予算現額は914億6,531万円、決算額は858億9,280万円で、差引額は55億7,251万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、融資制度の充実や円滑な運用に努められた。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積の促進などが進められた。

さらに、文化芸術の振興のために、建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備に向け、事業者の公募、選定が実施された。また、文化財については、福岡城跡の復元整備事業などの歴史資源・文化財の適正な保存・利活用が進められた。

このほか、MICEの振興のため、専門組織による戦略的なMICE誘致を行うとともに、MICE機能の強化を図るため、マリンメッセ福岡B館等の整備のほか、ホール等のMICE施設計画の検討が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると40億2,671万円(4.9%)増加しており、これは主に、企業立地の促進に係る立地交付金の増等に伴う商工費35億6,857万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、文化費の美術館リニューアル事業等において2億8,743万円を翌年度に繰り越しており、残りの52億8,507万円は、商工費の商工金融資金等において不用を生じたものである。

## 8 款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(8) 土木費	47,719,569	39,982,825	7,736,744	37,334,984	2,647,841	7.1
1 土木管理費	650,290	636,442	13,848	638,482	△ 2,039	△ 0.3
2 道路橋りょう費	24,968,442	19,588,135	5,380,307	18,705,138	882,997	4.7
3 河川水路費	3,344,830	2,317,944	1,026,886	2,177,378	140,566	6.5
4 住宅費	17,828,940	16,681,421	1,147,519	15,024,914	1,656,507	11.0
5 建築行政費	927,067	758,883	168,184	789,072	△ 30,189	△ 3.8

予算現額は477億1,956万円、決算額は399億8,282万円で、差引額は77億3,674万円となっている。

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、橋りょう等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、市営住宅の整備事業においては、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、誰もが安全・安心に生活できる居住環境の整備のため、ユニバーサルデザインを基本としたバリアフリー化や災害に備えた耐震化等が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると26億4,784万円(7.1%)増加しており、これは主に、住宅整備事業の増等に伴う住宅費16億5,650万円及び道路維持事業の増等に伴う道路橋りょう費8億8,299万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において71億5,493万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億8,181万円は、住宅費の住宅整備費及び住宅管理費等において不用を生じたものである。

## 9 款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 都市計画費	67,452,585	56,721,061	10,731,524	59,762,707	△ 3,041,646	△ 5.1
1 都市計画管理費	3,177,048	2,869,199	307,849	2,814,940	54,259	1.9
2 都市開発費	2,338,384	2,181,167	157,217	2,669,591	△ 488,424	△ 18.3
3 街路橋りょう費	15,623,702	10,870,782	4,752,920	8,027,767	2,843,014	35.4
4 公園費	12,292,216	10,253,831	2,038,385	10,414,611	△ 160,780	△ 1.5
6 下水道費	20,983,926	20,551,289	432,637	20,527,143	24,146	0.1
7 高速鉄道費	13,037,309	9,994,794	3,042,515	15,307,829	△ 5,313,035	△ 34.7
駐車場費	-	-	-	827	△ 827	皆減

予算現額は674億5,258万円、決算額は567億2,106万円で、差引額は107億3,152万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備、踏切における渋滞解消や事故防止のため、雑餉隈駅付近の連続立体交差事業が進められた。

緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

また、都心部の機能強化と魅力づくりの取組みとして、国の支援制度や民間活力を活用しながら、都市開発の誘導・支援を進めるとともに、来街者が安心して楽しく回遊できる快適で質の高い歩行者空間の創出など、地区間相互の連携を高め、国際競争力のある都心づくりに取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると30億4,164万円(5.1%)減少しており、これは主に、鉄道高架工事費負担金等の増に伴う街路橋りょう費28億4,301万円の増加がある一方で、高速鉄道への貸付金等の減に伴う高速鉄道費53億1,303万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業及び高速鉄道事業等において97億5,424万円を翌年度に繰り越しており、残りの9億7,727万円は、下水道費の下水道事業費負担金及び都市開発費の繰出金等において不用を生じたものである。

## 10款 港湾空港費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 港湾空港費	14,994,153	13,004,483	1,989,670	11,954,525	1,049,958	8.8
1 港湾空港管理費	6,487,582	6,064,604	422,978	5,810,822	253,781	4.4
2 港湾建設費	8,506,571	6,939,879	1,566,692	6,143,703	796,176	13.0

予算現額は149億9,415万円、決算額は130億448万円で、差引額は19億8,967万円となっている。

当年度の主な事業としては、国際海上コンテナ取扱量の増加などに対応するため、コンテナターミナルの機能強化や、アイランドシティ地区における自動車専用道路の整備に取り組むとともに、クルーズ機能の強化を目的とした中央ふ頭地区の再編等に取り組まれた。

また、福岡空港の機能強化を図るため、国や県とともに平行誘導路の二重化や滑走路増設の早期完成に向けた取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると10億4,995万円(8.8%)増加しており、これは、港湾改修事業における公有財産購入費の増等に伴う港湾建設費7億9,617万円及び工事請負費の増等に伴う港湾空港管理費2億5,378万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等において13億7,247万円を翌年度に繰り越しており、残りの6億1,719万円は、港湾建設費の工事請負費及び港湾空港管理費の委託料等において不用を生じたものである。

## 11款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 消防費	15,033,370	14,653,229	380,141	14,305,801	347,427	2.4
1 消防費	15,033,370	14,653,229	380,141	14,305,801	347,427	2.4

予算現額は150億3,337万円、決算額は146億5,322万円で、差引額は3億8,014万円となっている。

当年度の主な事業としては、国が実施する福岡空港回転翼機能移設事業に伴い、消防航空隊庁舎の移転整備に係る建設工事等が進められた。

また、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、消防車両、救助資機材の更新及び消防庁舎の改修等も行われた。

当年度決算額を前年度と比べると3億4,742万円(2.4%)増加しており、これは主に、市民局等の災害対策関係費用が令和元年度より消防費の災害対策費から総務費の防災危機管理費等に予算が移管されたこと等に伴う災害対策費4億3,114万円の減少がある一方で、消防航空隊の移転整備等に伴う消防施設費6億5,339万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、消防航空隊移転整備事業及び庁舎維持管理費等において6,627万円を翌年度に繰り越しており、残りの3億1,386万円は、消防施設費の備品購入費及び常備消防費の職員手当等などにおいて不用を生じたものである。

## 12款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 教育費	123,411,658	117,805,846	5,605,812	118,527,766	△ 721,920	△ 0.6
1 教育総務費	19,305,220	18,665,526	639,694	18,764,520	△ 98,994	△ 0.5
2 小・中学校管理費	75,776,877	73,956,534	1,820,343	74,377,077	△ 420,543	△ 0.6
3 小・中学校建設費	13,742,790	11,202,529	2,540,261	11,378,209	△ 175,680	△ 1.5
4 高等学校費	4,167,827	3,876,053	291,774	3,721,509	154,544	4.2
5 幼稚園費	26,378	24,379	1,999	165,084	△ 140,705	△ 85.2
6 特別支援学校費	8,594,391	8,374,565	219,826	8,429,362	△ 54,797	△ 0.7
7 社会教育費	1,798,175	1,706,259	91,916	1,692,005	14,255	0.8

予算現額は1,234億1,165万円、決算額は1,178億584万円で、差引額は56億581万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、校舎等の老朽化対策の推進、小規模校や過大規模校の問題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、教員が子どもたちと向き合う環境づくりとして、部活動指導員等の配置を継続、学校事務の一部を集約する「共同学校事務室」の全市展開、校務の情報化による事務の効率化など、教員が子どもたちに深く関わり、指導に専念できる環境づくりへの取組みが進められた。

さらに、確かな学力の向上として、教育におけるICTの整備や活用を推進するとともに、35人以下学級等の教育実践体制の整備及びネイティブスピーカーによる英語教育が継続して実施された。

当年度決算額を前年度と比べると7億2,192万円(0.6%)減少している。これは主に、高等学校の校舎等整備の増に伴う高等学校費1億5,454万円の増加がある一方で、小・中学校の休校による給食費の減等に伴う小・中学校管理費4億2,054万円、中学校の校舎等整備に係る工事請負費の減等に伴う小・中学校建設費1億7,568万円及び市立幼稚園の閉園に伴う幼稚園費1億4,070万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において、15億9,530万円を翌年度に繰り越しており、残りの40億1,050万円は、小・中学校管理費の需用費、小・中学校建設費の工事請負費及び教育総務費の職員手当等において不用を生じたものである。

### 13款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 災害復旧費	967,531	820,878	146,653	438,465	382,413	87.2
1 農林水産施設 災害復旧費	318,833	318,103	730	137,706	180,398	131.0
2 市営住宅 災害復旧費	4,000	3,305	695	2,849	456	16.0
3 文教施設 災害復旧費	494,882	380,310	114,572	46,861	333,448	711.6
4 公共土木施設 災害復旧費	149,816	119,161	30,655	251,050	△ 131,889	△ 52.5

予算現額は9億6,753万円、決算額は8億2,087万円で、差引額は1億4,665万円となっている。

当年度の主な事業は、文教施設及び農林水産施設に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると3億8,241万円(87.2%)増加しており、これは主に、平成30年7月豪雨で生じた道路等の復旧工事のうち、前年度中に完了した公共土木施設災害復旧費1億3,188万円の減少がある一方で、同災害で生じた中学校の擁壁復旧工事に伴う文教施設災害復旧費3億3,344万円及び林道等の法面復旧工事に伴う農林水産施設災害復旧費1億8,039万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、文教施設災害復旧費において1億1,314万円を翌年度に繰り越しており、残りの3,350万円は公共土木施設災害復旧費の工事請負費において、不用を生じたものである。

### 14款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 公債費	101,742,993	101,630,915	112,078	96,083,144	5,547,771	5.8
1 公債費	101,742,993	101,630,915	112,078	96,083,144	5,547,771	5.8

予算現額は1,017億4,299万円、決算額は1,016億3,091万円で、差引1億1,207万円が不用額となっている。決算額の主なものは、元金929億2,256万円及び利子82億9,843万円である。

当年度決算額を前年度と比べると55億4,777万円(5.8%)増加しており、これは主に、利子11億9,646万円の減少がある一方で、元金67億5,410万円の増加によるものである。

## 15款 諸支出金

(単位 千円, %)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 諸支出金	3,079,706	3,074,060	5,646	4,052,892	△ 978,832	△ 24.2
1 土地開発基金費	3,079,706	3,074,060	5,646	4,052,892	△ 978,832	△ 24.2

予算現額は30億7,970万円、決算額は30億7,406万円で、差引564万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると9億7,883万円(24.2%)減少しており、これは土地開発基金積立金の減少によるものである。

## 16款 予備費

款・項	元年度			30年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	差引 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 予備費	350,000	93,669	256,331	191,253	△ 97,584	△ 51.0
1 予備費	350,000	93,669	256,331	191,253	△ 97,584	△ 51.0

予備費は、当初予算額3億5,000万円に対し9,366万円を充用し、残額は2億5,633万円となっている。

充用額は、総務費6,917万円及び災害復旧費2,449万円である。

## (b) 節別歳出状況

過去3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

### 主要節別決算状況

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
扶 助 費	225,094,689	215,229,964	209,244,755	26.0	25.7	24.6	104.6	102.9	104.1
繰 出 金	145,458,725	139,483,619	140,057,677	16.8	16.6	16.5	104.3	99.6	101.6
負担金、補助 及び交付金	85,956,644	77,366,312	81,069,823	9.9	9.2	9.5	111.1	95.4	95.4
委 託 料	79,347,033	74,298,892	75,103,207	9.2	8.9	8.8	106.8	98.9	102.9
貸 付 金	75,785,976	82,509,507	92,848,987	8.8	9.8	10.9	91.9	88.9	95.0
そ の 他	252,933,349	249,998,645	251,513,371	29.3	29.8	29.6	101.2	99.4	130.7
歳 出 決 算 額	864,576,415	838,886,938	849,837,821	100.0	100.0	100.0	103.1	98.7	108.0

(巻末の審査資料 第7表(108頁) 参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率でみると、保育所運営費、生活保護費等の扶助費が2,250億9,468万円で26.0%、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,454億5,872万円で16.8%、下水道事業費負担金、後期高齢者医療負担金、高速鉄道事業費補助金等の負担金、補助及び交付金が859億5,664万円で9.9%、委託料793億4,703万円で9.2%、商工金融資金、奨学金事業等の貸付金が757億8,597万円で8.8%となっている。

## (イ) 性質別歳出状況

### (a) 消費的経費、投資的経費

過去3か年の消費的経費、投資的経費の推移は、次表のとおりである。

### 消費的経費、投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
消 費 的 経 費	527,177,531	508,916,693	504,301,640	61.0	60.7	59.3	103.6	100.9	115.9
投 資 的 経 費	85,626,782	78,811,782	86,386,183	9.9	9.4	10.2	108.6	91.2	99.8
そ の 他 経 費	251,772,102	251,158,463	259,149,998	29.1	29.9	30.5	100.2	96.9	97.7
計	864,576,415	838,886,938	849,837,821	100.0	100.0	100.0	103.1	98.7	108.0

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比率でみると、消費的経費は61.0%で前年度より0.3ポイント上昇、投資的経費は9.9%で前年度より0.5ポイント上昇、その他経費は29.1%で前年度より0.8ポイント低下している。

消費的経費の構成比率が上昇した主な理由は、扶助費の増加である。

投資的経費の構成比率が上昇した主な理由は、普通建設事業費の増加である。

その他経費の構成比率が低下した主な理由は、貸付金の減少である。

## (b) 義務的経費

過去3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

### 義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28	
義 務 的 経 費	扶 助 費	228,794,120	218,746,849	216,414,119	26.5	26.1	25.5	104.6	101.1	103.9
	公 債 費	101,198,265	95,636,694	95,807,643	11.7	11.4	11.3	105.8	99.8	100.0
	人 件 費	140,864,913	141,807,234	140,631,929	16.3	16.9	16.5	99.3	100.8	184.5
	計	470,857,298	456,190,777	452,853,691	54.5	54.4	53.3	103.2	100.7	119.1
歳出決算額		864,576,415	838,886,938	849,837,821	100.0	100.0	100.0	103.1	98.7	108.0

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

当年度歳出決算額における義務的経費(扶助費、公債費、人件費)の構成比率は54.5%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

内訳ごとの構成比率をみると、扶助費は26.5%で前年度より0.4ポイント上昇、公債費は11.7%で前年度より0.3ポイント上昇、人件費は16.3%で前年度より0.6ポイント低下している。

## (2) 特別会計

### ア 全特別会計決算状況

当年度の特別会計は、前年度と同じ15会計となっている。

#### (7) 歳入及び歳出

特別会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率
予 算 現 額	771,441,758	776,803,215	△ 5,361,457	△ 0.7
歳 入 決 算 額	741,813,976	753,502,593	△ 11,688,617	△ 1.6
予算現額に対する割合	96.2	97.0	△ 0.8	. .
歳 出 決 算 額	737,655,919	747,168,130	△ 9,512,211	△ 1.3
予算現額に対する割合	95.6	96.2	△ 0.6	. .
不 納 欠 損 額	1,364,699	1,395,985	△ 31,286	△ 2.2
収 入 未 済 額	8,486,673	8,717,245	△ 230,572	△ 2.6
翌 年 度 繰 越 額	27,552,914	21,281,479	6,271,435	29.5
不 用 額	6,232,925	8,353,607	△ 2,120,682	△ 25.4

(巻末の審査資料 第2表(98頁), 第3表(100頁), 第5表(104頁), 第6表(106頁) 参照)

予算現額7,714億4,175万円に対し、歳入決算額は7,418億1,397万円、歳出決算額は7,376億5,591万円で、予算現額に対する割合はそれぞれ96.2%、95.6%である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると116億8,861万円(1.6%)減少している。これは主に、港湾整備事業特別会計が127億5,897万円増加している一方で、中央卸売市場特別会計が188億8,337万円及び市債管理特別会計が55億5,737万円減少しているためである。

歳出決算額は前年度と比べると95億1,221万円(1.3%)減少している。これは主に、歳入と同様に、港湾整備事業特別会計が増加している一方で、中央卸売市場特別会計及び市債管理特別会計が減少しているためである。

当年度の不納欠損額は13億6,469万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計10億335万円、介護保険事業特別会計2億7,199万円などである。また、当年度の収入未済額は84億8,667万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計50億2,634万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計24億3,179万円などである。

当年度の翌年度繰越額は275億5,291万円で、会計別でみると市債管理特別会計240億9,130万円、港湾整備事業特別会計22億3,648万円などである。また、当年度の不用額は62億3,292万円で、会計別でみると、市債管理特別会計26億3,040万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計8億3,637万円、介護保険事業特別会計6億970万円などである。(9頁 参照)

#### (イ) 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計別実質収支状況

(単位 千円, %)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
			予算比		予算比			
後期高齢者医療	19,081,432	18,765,289	98.3	18,666,036	97.8	99,253	—	99,253
国民健康保険事業	140,572,430	142,497,079	101.4	140,140,731	99.7	2,356,349	—	2,356,349
介護保険事業	107,299,290	107,179,412	99.9	106,689,583	99.4	489,829	—	489,829
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,350,865	1,402,424	103.8	514,489	38.1	887,936	—	887,936
集落排水事業	630,951	620,787	98.4	620,787	98.4	—	—	—
中央卸売市場	8,438,683	7,196,331	85.3	7,195,754	85.3	577	577	—
港湾整備事業	27,688,196	25,003,818	90.3	24,871,485	89.8	132,333	126,484	5,849
市営渡船事業	1,246,885	1,224,856	98.2	1,224,856	98.2	—	—	—
伊都 土地区画整理事業	688,297	666,078	96.8	666,078	96.8	—	—	—
香椎駅周辺 土地区画整理事業	3,106,963	2,674,930	86.1	2,483,150	79.9	191,780	191,780	—
公共用地 先行取得事業	140,365	140,365	100.0	140,365	100.0	—	—	—
駐車場	582,315	575,070	98.8	575,070	98.8	—	—	—
財産区	229,331	203,488	88.7	203,488	88.7	—	—	—
市立病院機構 病院事業債管理	1,593,136	1,593,131	100.0	1,593,131	100.0	—	—	—
市債管理	458,792,619	432,070,917	94.2	432,070,917	94.2	—	—	—
計	771,441,758	741,813,976	96.2	737,655,919	95.6	4,158,057	318,841	3,839,216

(注)「予算比」は、決算額の予算現額に対する割合である。

(巻末の審査資料 第1表(96頁), 第2表(98頁), 第5表(104頁) 参照)

歳入決算合計額7,418億1,397万円に対し、歳出決算合計額は7,376億5,591万円で、差引合計額41億5,805万円となっている。そのうち3億1,884万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支合計額は38億3,921万円である。

今年度は、5会計(前年度は6会計)で実質収支が黒字であった。

(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

区 分	繰 入 金			繰 出 金		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
後期高齢者医療	3,823,252	3,801,292	21,960	—	—	—
国民健康保険事業	17,285,481	17,590,406	△ 304,925	—	—	—
介護保険事業	16,391,662	15,081,152	1,310,509	—	—	—
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	17,654	18,943	△ 1,289	65,169	22,729	42,439
集落排水事業	347,988	317,875	30,113	—	—	—
中央卸売市場	2,266,537	2,478,956	△ 212,419	—	—	—
港湾整備事業	955,116	955,122	△ 6	4,418,187	—	4,418,187
市営渡船事業	568,751	510,254	58,497	—	—	—
伊都 土地区画整理事業	635,660	659,409	△ 23,749	—	—	—
香椎駅周辺 土地区画整理事業	1,545,507	2,010,183	△ 464,676	—	—	—
公共用地 先行取得事業	—	—	—	—	—	—
駐車場	—	827	△ 827	—	—	—
財産区	—	—	—	—	—	—
市立病院機構 病院事業債管理	—	—	—	—	—	—
市債管理	101,621,118	96,059,201	5,561,917	74,066,800	77,095,000	△ 3,028,200
計	145,458,725	139,483,619	5,975,106	78,550,156	77,117,729	1,432,426
市債管理特別会計を 除いた額	43,837,607	43,424,418	413,189	4,483,356	22,729	4,460,626

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は43億3,760万円で、前年度と比べると4億1,318万円増加している。これは、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計4億6,467万円及び国民健康保険事業特別会計3億492万円等の減少がある一方で、介護保険事業特別会計13億1,050万円等の増加によるものである。

一般会計への繰出金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は44億8,335万円で、前年度と比べると44億6,062万円増加している。これは、港湾整備事業特別会計44億1,818万円の増加等によるものである。

## (エ) 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であるため、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
集落排水事業	元	36,798	176,504	△ 139,706	20.8
	30	37,786	172,767	△ 134,980	21.9
	29	39,096	170,528	△ 131,432	22.9
中央卸売市場	元	2,260,529	2,143,308	117,221	105.5
	30	2,239,226	2,086,129	153,097	107.3
	29	2,248,883	2,097,652	151,232	107.2
市営渡船事業	元	429,063	1,116,155	△ 687,092	38.4
	30	446,694	1,078,397	△ 631,703	41.4
	29	413,522	1,073,932	△ 660,410	38.5
駐 車 場	元	506,644	234,993	271,651	215.6
	30	510,521	209,680	300,840	243.5
	29	494,247	195,653	298,594	252.6

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除いたものである。  
 (「収入」は、歳入総額から国県支出金及び市債等を除いた額であり、「支出」は、歳出総額から建設費及び公債費等を除いた額である。)

集落排水事業特別会計は、経営的収支比率が20.8%で、前年度と比べると1.1ポイント低下している。

中央卸売市場特別会計は、経営的収支比率が105.5%で、前年度と比べると1.8ポイント低下している。

市営渡船事業特別会計は、経営的収支比率が38.4%で、前年度と比べると3.0ポイント低下している。

駐車場特別会計は、経営的収支比率が215.6%で、前年度と比べると27.9ポイント低下している。

## イ 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

### (7) 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	19,081,432	18,765,289	△ 316,143	98.3	18,104,923	660,366	3.6
1 後期高齢者医療 保 険 料	15,113,929	14,800,461	△ 313,468	97.9	14,149,726	650,735	4.6
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	30.0	2	△ 2	△ 85.7
3 繰 入 金	3,829,274	3,823,252	△ 6,022	99.8	3,801,292	21,960	0.6
4 繰 越 金	95,651	107,240	11,589	112.1	93,905	13,336	14.2
5 諸 収 入	42,577	34,335	△ 8,242	80.6	32,446	1,889	5.8
国庫支出金	—	—	—	—	27,552	△ 27,552	皆減
歳 出	19,081,432	18,666,036	415,396	97.8	17,997,682	668,354	3.7
1 総 務 費	310,918	305,302	5,616	98.2	328,151	△ 22,848	△ 7.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	18,730,260	18,327,942	402,318	97.9	17,639,328	688,614	3.9
3 諸 支 出 金	40,154	32,792	7,362	81.7	30,204	2,588	8.6
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	99,253	..	..	107,240	△ 7,987	△ 7.4

歳入予算現額190億8,143万円に対し、歳入決算額は187億6,528万円で、差引3億1,614万円下回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料148億46万円及び繰入金38億2,325万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6億6,036万円(3.6%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料6億5,073万円の増加によるものである。

歳出予算現額は190億8,143万円、歳出決算額は186億6,603万円で、差引額は4億1,539万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金183億2,794万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6億6,835万円(3.7%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金6億8,861万円の増加によるものである。

過去3か年の被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

**後期高齢者医療被保険者**

(単位 人)

区 分	元年度	30年度	29年度
被 保 険 者 数	157,696	153,763	148,651

**後期高齢者医療保険料の収入状況**

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	15,029,640	14,398,934	13,971,706
収 入 済 額	14,800,461	14,149,726	13,691,275
不 納 欠 損 額	40,912	45,889	62,591
収 入 未 済 額	188,268	203,318	217,839
収 入 率 (うち現年度賦課分)	98.5 (99.3)	98.3 (99.3)	98.0 (99.2)

保険料の収入率は、現年度賦課分は99.3%で、前年度と同じであり、全体では98.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4,091万円で、前年度と比べると497万円減少している。収入未済額は1億8,826万円で、前年度と比べると1,505万円減少している。

(イ) 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	140,572,430	142,497,079	1,924,649	101.4	144,628,966	△ 2,131,887	△ 1.5
1 国民健康保険料	26,169,481	27,430,609	1,261,128	104.8	28,108,110	△ 677,501	△ 2.4
2 使用料及び手数料	128	138	10	107.8	123	15	12.5
3 国庫支出金	39,430	18,115	△ 21,315	45.9	27,891	△ 9,776	△ 35.1
4 県支出金	93,003,159	93,613,746	610,587	100.7	93,623,964	△ 10,218	△ 0.0
5 繰入金	17,285,481	17,285,481	—	100.0	17,590,406	△ 304,925	△ 1.7
6 繰越金	3,749,012	3,749,012	0	100.0	4,875,667	△ 1,126,655	△ 23.1
7 諸収入	325,738	399,978	74,240	122.8	314,010	85,969	27.4
8 財政安定化基金 貸付金	1	—	△ 1	—	—	—	—
療養給付費交付金	—	—	—	—	88,796	△ 88,796	皆減
歳 出	140,572,430	140,140,731	431,699	99.7	140,879,954	△ 739,224	△ 0.5
1 総務費	2,445,296	2,354,688	90,608	96.3	2,390,375	△ 35,687	△ 1.5
2 保険給付費	92,546,410	92,333,425	212,985	99.8	92,334,833	△ 1,407	△ 0.0
3 国民健康保険事 業費納付金	41,969,566	41,969,562	4	100.0	42,664,669	△ 695,106	△ 1.6
4 保健事業費	923,005	868,788	54,217	94.1	867,204	1,585	0.2
5 基金積立金	2,155,225	2,155,225	—	100.0	—	2,155,225	皆増
6 諸支出金	482,928	459,042	23,886	95.1	2,622,874	△ 2,163,832	△ 82.5
7 予備費	50,000	—	50,000	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	2,356,349	..	..	3,749,012	△ 1,392,664	△ 37.1

歳入予算現額1,405億7,243万円に対し、歳入決算額は1,424億9,707万円で、差引19億2,464万円上回っている。歳入決算額の主なものは県支出金936億1,374万円及び国民健康保険料274億3,060万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると、21億3,188万円(1.5%)減少しており、これは主に、繰越金11億2,665万円の減少及び被保険者数の減に伴う国民健康保険料6億7,750万円の減少によるものである。

歳出予算現額は1,405億7,243万円、歳出決算額は1,401億4,073万円で、差引額は4億3,169万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費923億3,342万円及び国民健康保険事業費納付金419億6,956万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると、7億3,922万円(0.5%)減少しており、これは主に、平成30年度決算において生じた決算剰余金の一部を、令和元年度に設置された国民健康保険財政調整基金に積み立てたことにより、基金積立金21億5,522万円が増加した一方で、国等からの交付金の過交付による返還金が減少したことによる諸支出金21億6,383万円及び国民健康保険事業費納付金6億9,510万円の減少によるものである。

過去5か年の収支差額については、次表のとおりである。

### 各年度の収支差額及び対前年度増減額の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
収 支 差 額	2,356,349	3,749,012	4,875,667	1,742,477	6,078
対前年度増減額	△ 1,392,664	△ 1,126,655	3,133,190	1,736,399	△ 187,613

当年度は、被保険者数が当初の見込みを上回ったことによる保険料収入の増等により23億5,634万円の黒字である。

過去3か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は次表のとおりである。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	元年度	30年度	29年度
世 帯 数(世帯)	214,977	216,346	218,530
被 保 険 者 数(人)	316,396	322,959	330,367
1人当たり保険料(円)	81,792	80,543	79,016
1人当たり受診回数(回)	10.79	10.71	10.61
1件当たり費用額(円)	31,990	31,639	31,323
1人当たり給付費(円)	251,651	246,294	241,371

(注) 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、1人当たり受診回数及び1人当たり給付費は増加している一方で、世帯数及び被保険者数は減少している。その結果、保険給付費等の支出額が減少している。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	33,281,981	34,060,297	35,010,120
収 入 済 額	27,430,609	28,108,110	28,162,736
不 納 欠 損 額	995,735	991,481	1,311,464
収 入 未 済 額	4,855,638	4,960,707	5,535,921
収 入 率 (うち現年度賦課分)	82.4 (91.4)	82.5 (92.3)	80.4 (91.7)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は91.4%で前年度と比べると0.9ポイント低下しており、全体では82.4%で前年度と比べると0.1ポイント低下している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底の外、当年度より新たにスマートフォン等で口座振替の申し込み手続きができるインターネット口座振替受付サービスを導入し取り組んでいる。

なお、不納欠損額は9億9,573万円で、前年度と比べると425万円増加している。収入未済額は48億5,563万円となっており、前年度と比べると1億506万円減少している。

(ウ) 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	107,299,290	107,179,412	△ 119,878	99.9	103,491,900	3,687,512	3.6
1 介護保険料	22,879,145	23,103,563	224,418	101.0	23,282,303	△ 178,740	△ 0.8
2 使用料及び手数料	24,537	16,382	△ 8,155	66.8	10,763	5,619	52.2
3 国庫支出金	24,417,334	24,292,457	△ 124,877	99.5	23,275,636	1,016,821	4.4
4 支払基金交付金	27,487,961	27,487,962	1	100.0	26,621,532	866,430	3.3
5 県支出金	14,893,522	14,880,750	△ 12,772	99.9	14,414,868	465,882	3.2
6 財産収入	21,347	21,347	△ 0	100.0	21,376	△ 30	△ 0.1
7 繰入金	16,796,047	16,580,574	△ 215,473	98.7	15,081,152	1,499,421	9.9
8 繰越金	701,975	701,975	0	100.0	682,150	19,826	2.9
9 諸収入	77,422	94,402	16,980	121.9	102,120	△ 7,717	△ 7.6
歳 出	107,299,290	106,689,583	609,707	99.4	102,789,925	3,899,658	3.8
1 総務費	2,557,860	2,394,350	163,510	93.6	2,341,334	53,017	2.3
2 保険給付費	96,809,605	96,564,204	245,401	99.7	92,974,493	3,589,711	3.9
3 地域支援事業費	7,161,203	6,974,589	186,614	97.4	6,719,687	254,902	3.8
4 基金積立金	95,431	95,431	0	100.0	133,124	△ 37,693	△ 28.3
5 諸支出金	675,191	661,008	14,183	97.9	621,288	39,720	6.4
歳入歳出差引額	-	489,829	..	..	701,975	△ 212,146	△ 30.2

歳入予算現額1,072億9,929万円に対し、歳入決算額は1,071億7,941万円で、差引1億1,987万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金274億8,796万円、国庫支出金242億9,245万円及び介護保険料231億356万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると36億8,751万円(3.6%)増加しており、これは主に、繰入金14億9,942万円及び国庫支出金10億1,682万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,072億9,929万円、歳出決算額は1,066億8,958万円で、差引額は6億970万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費96億6,420万円、地域支援事業費69億7,458万円及び総務費23億9,435万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると38億9,965万円(3.8%)増加しており、これは主に在宅サービスの利用者の増に伴う保険給付費35億8,971万円の増加によるものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 介護サービス利用状況及び給付実績

(単位 人, %, 円)

区 分		元年度	30年度	29年度
要介護認定者数	(ア)	68,152	66,686	64,828
	対前年度増減比率	2.2	2.9	2.4
介護サービス利用者数	(イ)	49,331	47,479	48,708
	施設サービス	7,913	7,788	7,675
	在宅サービス	41,418	39,691	41,033
利用率		(イ)/(ア)	72.4	71.2
1人当たり給付費	施設サービス	278,251	274,691	270,561
	在宅サービス	128,845	129,384	124,436

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業(29年度開始)の利用者は含まれない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,913人で、前年度と比べると125人増加している。これは、施設数の増に伴う入所定員数の増加によるものである。

また、在宅サービス利用者は4万1,418人で、前年度と比べると、1,727人増加している。これは、高齢化の進展に伴い、要介護認定者数が増加したことによるものである。

さらに、1人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは27万8,251円で、前年度と比べると3,560円増加しており、在宅サービスでは12万8,845円で、前年度と比べると539円減少している。

### 第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	23,947,205	24,224,747	22,500,202
収 入 済 額	23,103,563	23,282,303	21,478,486
不 納 欠 損 額	272,000	289,277	300,188
収 入 未 済 額	571,642	653,168	721,528
収 入 率	96.5	96.1	95.5
(うち現年度賦課分)	(99.0)	(98.8)	(98.5)

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、全体では96.5%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2億7,200万円で、前年度と比べると1,727万円減少している。収入未済額は5億7,164万円で、前年度と比べると8,152万円減少している。

## (イ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,350,865	1,402,424	51,559	103.8	1,373,121	29,303	2.1
1 事業収入	419,675	452,325	32,650	107.8	459,847	△ 7,522	△ 1.6
2 繰入金	23,185	17,654	△ 5,531	76.1	18,943	△ 1,289	△ 6.8
3 繰越金	906,819	931,286	24,467	102.7	893,250	38,036	4.3
4 諸収入	1,186	1,160	△ 26	97.8	1,081	79	7.3
歳 出	1,350,865	514,489	836,376	38.1	441,835	72,654	16.4
1 事業費	1,158,316	321,940	836,376	27.8	374,679	△ 52,738	△ 14.1
2 公債費	127,380	127,379	1	100.0	44,427	82,953	186.7
3 諸支出金	65,169	65,169	0	100.0	22,729	42,439	186.7
歳入歳出差引額	-	887,936	..	..	931,286	△ 43,350	△ 4.7

歳入予算現額13億5,086万円に対し、歳入決算額は14億242万円で、差引5,155万円上回っている。歳入決算額の主なものは、繰越金9億3,128万円及び事業収入4億5,232万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2,930万円(2.1%)増加しており、これは主に、繰越金3,803万円の増加によるものである。

歳出予算現額は13億5,086万円、歳出決算額は5億1,448万円で、差引額は8億3,637万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると7,265万円(16.4%)増加しており、これは、貸付金の減等に伴う事業費5,273万円の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)8,295万円及び諸支出金(一般会計への返還金)4,243万円の増加によるものである。

過去3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	元年度		30年度		29年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母子福祉資金	581	289,795	732	336,634	815	366,979
父子福祉資金	17	5,920	21	8,166	19	7,749
寡婦福祉資金	11	7,364	13	9,765	17	11,171
計	609	303,079	766	354,565	851	385,899

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が581件で2億8,979万円、父子福祉資金が17件で592万円、寡婦福祉資金が11件で736万円、合計609件で3億307万円となっており、前年度に比べ貸付件数は157件、貸付額は5,148万円それぞれ減少している。

過去3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

### 貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	2,931,822	3,007,472	3,111,053
収 入 済 額	452,325	459,847	456,618
不 納 欠 損 額	47,706	40,312	73,886
収 入 未 済 額	2,431,791	2,507,313	2,580,550
収 入 率 (うち現年度分)	15.4 (84.9)	15.3 (83.4)	14.7 (82.0)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は84.9%で、前年度と比べると1.5ポイント上昇しており、全体では15.4%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4,770万円で、前年度と比べると739万円増加している。収入未済額は24億3,179万円で、前年度と比べると7,552万円減少している。

(カ) 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	630,951	620,787	△ 10,164	98.4	602,558	18,229	3.0
1 農業集落排水 事業収入	127,409	126,407	△ 1,002	99.2	133,253	△ 6,847	△ 5.1
2 漁業集落排水 事業収入	134,214	146,142	11,928	108.9	151,430	△ 5,288	△ 3.5
3 繰入金	369,077	347,988	△ 21,089	94.3	317,875	30,113	9.5
4 繰越金	251	250	△ 1	99.6	-	250	皆増
歳 出	630,951	620,787	10,164	98.4	602,308	18,479	3.1
1 農業集落排水 事業費	182,735	178,226	4,509	97.5	175,180	3,046	1.7
2 漁業集落排水 事業費	245,604	240,686	4,918	98.0	255,939	△ 15,253	△ 6.0
3 公債費	202,412	201,875	537	99.7	171,189	30,686	17.9
4 予備費	200	-	200	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	-	..	..	250	△ 250	皆減

歳入予算現額6億3,095万円に対し、歳入決算額は6億2,078万円で、差引1,016万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金3億4,798万円、漁業集落排水事業収入1億4,614万円及び農業集落排水事業収入1億2,640万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,822万円(3.0%)増加しており、これは主に、排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減に伴う県支出金及び市債の減等により農業集落排水事業収入684万円及び漁業集落排水事業収入528万円の減少がある一方で、市債償還金の増に伴う一般会計からの繰入金3,011万円の増加によるものである。

歳出予算現額は6億3,095万円、歳出決算額は6億2,078万円で、差引額は1,016万円となっている。歳出決算額の内訳は、漁業集落排水事業費2億4,068万円、公債費2億187万円及び農業集落排水事業費1億7,822万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,847万円(3.1%)増加しており、これは主に、排水処理施設の機器更新事業に係る事業費の減等により漁業集落排水事業費1,525万円の減少がある一方で、排水処理施設の機器更新事業に係る市債償還金の増に伴う公債費3,068万円の増加によるものである。

当年度末現在の対象地域は、農業集落で5地区(勝馬、曲渕、小田・草場、宮浦、西浦)、漁業集落で5地区(弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	勝馬	曲渕	小田・草場	宮浦	西浦	合計
面積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人口	167	121	531	228	287	1,334

(R2.3.31 現在)

### 漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区分	弘	宮浦	西浦	玄界島	小呂島	合計
面積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人口	251	411	485	412	163	1,722

(R2.3.31 現在)

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収入	支出	収支差引	経営的収支比率
元	36,798	176,504	△ 139,706	20.8
30	37,786	172,767	△ 134,980	21.9
29	39,096	170,528	△ 131,432	22.9

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、市債、繰入金、繰越金、預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額である。  
 2 「支出」は、歳出総額から施設整備費、公債費、貸付金及び消費税納付額を除いた額である。  
 3 「経営的収支比率」は、収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、排水処理施設使用料の減等により、前年度に比べ98万円(2.6%)減少しており、支出については、委託料の増等により、前年度に比べ373万円(2.2%)増加している。

当年度の経営的収支比率は20.8%となっており、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

### 排水処理施設使用料の収入状況

(単位 千円, %)

区分	元年度	30年度	29年度
調定額	42,530	45,679	46,630
収入済額	36,527	37,770	39,084
不納欠損額	625	2,722	40
収入未済額	5,378	5,187	7,506
収入率 (うち現年度分)	85.9 (96.3)	82.7 (96.6)	83.8 (97.2)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、収入率は85.9%となっており、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額は62万円で、前年度と比べると209万円減少している。収入未済額は537万円で、前年度と比べると19万円増加している。

(カ) 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	8,438,683	7,196,331	△ 1,242,352	85.3	26,079,705	△ 18,883,374	△ 72.4
1 事 業 収 入	1,638,379	1,582,827	△ 55,552	96.6	1,565,802	17,025	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	25,850	25,916	66	100.3	25,878	38	0.1
3 国 庫 支 出 金	997,657	564,546	△ 433,111	56.6	493,920	70,626	14.3
4 県 支 出 金	89,789	50,809	△ 38,980	56.6	44,453	6,356	14.3
5 財 産 収 入	553,254	554,539	1,285	100.2	19,531,623	△ 18,977,084	△ 97.2
6 繰 入 金	2,380,138	2,266,537	△ 113,601	95.2	2,478,956	△ 212,419	△ 8.6
7 繰 越 金	241	240	△ 1	99.6	460,912	△ 460,672	△ 99.9
8 諸 収 入	1,316,375	954,917	△ 361,458	72.5	896,161	58,757	6.6
9 市 債	1,437,000	1,196,000	△ 241,000	83.2	582,000	614,000	105.5
歳 出	8,438,683	7,195,754	1,242,929	85.3	26,079,465	△ 18,883,711	△ 72.4
1 総 務 費	3,686,913	3,160,602	526,311	85.7	8,461,339	△ 5,300,737	△ 62.6
2 建 設 費	2,409,491	1,695,552	713,939	70.4	1,455,756	239,796	16.5
3 公 債 費	2,342,079	2,339,600	2,479	99.9	16,162,369	△ 13,822,769	△ 85.5
4 予 備 費	200	-	200	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	577	..	..	240	337	140.4

歳入予算現額84億3,868万円に対し、歳入決算額は71億9,633万円で、差引12億4,235万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金22億6,653万円、事業収入15億8,282万円、市債11億9,600万円、諸収入9億5,491万円及び国庫支出金5億6,454万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると188億8,337万円(72.4%)減少しており、これは主に、旧青果市場跡地や西部市場跡地の処分に係る土地売却収入の減等に伴う財産収入189億7,708万円の減少によるものである。

歳出予算現額は84億3,868万円、歳出決算額は71億9,575万円で、差引額は12億4,292万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費31億6,060万円、公債費23億3,960万円及び建設費16億9,555万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると188億8,371万円(72.4%)減少しており、これは、新青果市場用地取得分に係る市債償還金の減等に伴う公債費138億2,276万円及び市債管理基金積立金の減等に伴う総務費53億73万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、鮮魚市場高度衛生管理整備事業に伴う建設費6億4,966万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億9,326万円は、主に総務費の市場金融資金に不用が生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収入	支出	収支差引	経営的収支比率
元	2,260,529	2,143,308	117,221	105.5
30	2,239,226	2,086,129	153,097	107.3
29	2,248,883	2,097,652	151,232	107.2

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、分担金及び負担金、土地売払収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入並びに消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、業者から徴収している施設使用料や水道料等の増により、前年度に比べ2,130万円(0.9%)増加している。

また、支出も、鮮魚市場の冷蔵庫の在庫管理等を行う情報システムの賃借料等の増により、前年度に比べ5,717万円(2.7%)増加している。

当年度の経営的収支比率は105.5%となっており、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

### 取扱額の状況

(単位 千円)

年度	水産物	青果	食肉	計
元	39,461,415	64,863,121	24,077,680	128,402,216
30	43,317,466	65,603,089	24,715,327	133,635,882
29	44,748,444	70,490,666	24,052,473	139,291,583

当年度の取扱額は、前年度に比べ52億3,366万円減少し、1,284億221万円となっている。

これは、水産物で38億5,605万円、青果で7億3,996万円及び食肉で6億3,764万円減少したことによるものである。

(中) 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	27,688,196	25,003,818	△ 2,684,378	90.3	12,244,842	12,758,976	104.2
1 分担金及び負担金	39,000	71,436	32,436	183.2	72,715	△ 1,279	△ 1.8
2 使用料及び手数料	2,065,045	2,093,779	28,734	101.4	2,073,345	20,433	1.0
3 国庫支出金	45,300	44,966	△ 334	99.3	102,576	△ 57,610	△ 56.2
4 財産収入	7,137,624	7,155,512	17,888	100.3	5,721,358	1,434,154	25.1
5 繰入金	13,098,321	12,631,116	△ 467,205	96.4	955,122	11,675,994	著増
6 繰越金	432,264	432,264	0	100.0	312,998	119,266	38.1
7 諸収入	30,642	27,746	△ 2,896	90.5	282,728	△ 254,983	△ 90.2
8 市債	4,840,000	2,547,000	△ 2,293,000	52.6	2,724,000	△ 177,000	△ 6.5
歳 出	27,688,196	24,871,485	2,816,711	89.8	11,812,578	13,058,907	110.6
1 総務費	6,350,259	6,216,247	134,012	97.9	5,937,866	278,381	4.7
2 事業費	5,691,465	3,062,425	2,629,040	53.8	2,751,462	310,962	11.3
3 公債費	15,646,372	15,592,814	53,558	99.7	3,123,250	12,469,564	399.2
4 予備費	100	-	100	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	132,333	..	..	432,264	△ 299,931	△ 69.4

歳入予算現額276億8,819万円に対し、歳入決算額は250億381万円で、差引26億8,437万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金126億3,111万円、財産収入71億5,551万円及び市債25億4,700万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると127億5,897万円(104.2%)増加しており、これは主に、市債償還のための財源調整として行った港湾整備事業基金からの繰入の増等による繰入金116億7,599万円の増加によるものである。

歳出予算現額は276億8,819万円、歳出決算額は248億7,148万円で、差引額は28億1,671万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費155億9,281万円、総務費62億1,624万円及び事業費30億6,242万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると130億5,890万円(110.6%)増加している。これは主に、市債の償還等に係る公債費124億6,956万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、アイランドシティ整備事業等の事業費22億3,648万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億8,022万円は、事業費の工事請負費及び委託料等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

### 主な事業収入状況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	
施設使用料	元	2,065,045	2,093,779	28,734	101.4	
	30	2,079,431	2,073,345	△ 6,086	99.7	
	29	2,054,832	2,047,418	△ 7,414	99.6	
財産貸付収入	元	1,488,829	1,499,798	10,969	100.7	
	30	1,374,549	1,395,508	20,959	101.5	
	29	1,364,821	1,365,279	458	100.0	
不動産売払収入	元	5,188,665	5,195,603	6,938	100.1	
	30	3,902,028	3,881,845	△ 20,183	99.5	
	29	9,174,187	9,173,231	△ 956	100.0	
	アイランド シティ地区 土地売払収入	元	5,135,123	5,142,060	6,937	100.1
		30	3,788,635	3,795,239	6,604	100.2
		29	9,038,085	9,037,128	△ 957	100.0
	香椎パーク ポート地区 土地売払収入	元	53,542	53,543	1	100.0
		30	53,542	53,543	1	100.0
		29	53,542	53,543	1	100.0
	その他の地区 土地売払収入	元	—	—	—	—
		30	59,851	33,063	△ 26,788	55.2
		29	82,560	82,560	0	100.0
計	元	8,742,539	8,789,180	46,641	100.5	
	30	7,356,008	7,350,698	△ 5,310	99.9	
	29	12,593,840	12,585,928	△ 7,912	99.9	

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると14億3,848万円(19.6%)増加しており、これは主に、アイランドシティ地区での土地売払収入の増に伴う不動産売払収入13億1,375万円の増加によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 港湾整備事業基金残高の推移

(単位 千円)

元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
41,657,324	52,878,568	48,203,249	41,109,201	30,231,356

(注) 残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)中の積み立て及び取り崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に116億7,600万円の取崩し及び4億5,475万円の積み立てを行ったことにより416億5,732万円となっている。

(7) 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,246,885	1,224,856	△ 22,029	98.2	1,567,537	△ 342,681	△ 21.9
1 事業収入	390,351	380,304	△ 10,047	97.4	396,320	△ 16,016	△ 4.0
2 使用料及び手数料	45,972	46,663	691	101.5	48,316	△ 1,652	△ 3.4
3 国庫支出金	140,386	127,613	△ 12,773	90.9	135,991	△ 8,378	△ 6.2
4 県支出金	27,244	44,489	17,245	163.3	41,021	3,468	8.5
5 財産収入	80	30,341	30,261	著増	80	30,261	著増
6 繰入金	616,458	568,751	△ 47,707	92.3	510,254	58,497	11.5
7 繰越金	1	—	△ 1	—	442	△ 442	皆減
8 諸収入	26,393	26,695	302	101.1	16,113	10,581	65.7
市 債	—	—	—	—	419,000	△ 419,000	皆減
歳 出	1,246,885	1,224,856	22,029	98.2	1,567,537	△ 342,681	△ 21.9
1 総務費	768,246	758,108	10,138	98.7	742,924	15,184	2.0
2 事業費	398,525	388,778	9,747	97.6	778,056	△ 389,278	△ 50.0
3 公債費	80,014	77,969	2,045	97.4	46,557	31,412	67.5
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額12億4,688万円に対し、歳入決算額は12億2,485万円で、差引2,202万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金5億6,875万円、事業収入3億8,030万円及び国庫支出金1億2,761万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億4,268万円(21.9%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金5,849万円及び船舶売払収入の増に伴う財産収入3,026万円の増加がある一方で、船舶整備事業債の減に伴う市債4億1,900万円の減少によるものである。

歳出予算現額は12億4,688万円、歳出決算額は12億2,485万円で、差引額は2,202万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費7億5,810万円、事業費3億8,877万円及び公債費7,796万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3億4,268万円(21.9%)減少しており、これは主に、船舶等整備費の減等に伴う事業費3億8,927万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額2,202万円は、主に総務費及び事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

### 乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		元年度	30年度	29年度
乗 客 人 員	志賀島航路	186,931	184,002	181,186
	能古航路	838,255	836,751	773,954
	玄界島航路	71,083	74,542	70,926
	小呂島航路	9,376	9,661	10,061
	合 計	1,105,645	1,104,956	1,036,127
車 両 貨 物 件 数	志賀島航路	7,319	7,515	7,394
	能古航路	101,433	107,403	100,672
	玄界島航路	24,139	25,134	26,132
	小呂島航路	18,249	19,439	19,467
	合 計	151,140	159,491	153,665

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。  
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ689人増加し、110万5,645人となっている。

当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ8,351件減少し、15万1,140件となっている。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
元	429,063	1,116,155	△ 687,092	38.4
30	446,694	1,078,397	△ 631,703	41.4
29	413,522	1,073,932	△ 660,410	38.5

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。  
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費及び消費税納付額を除いた額である。  
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、車両貨物収入等が減少したことによる事業収入の減少等により、前年度に比べて1,763万円(3.9%)減少している。支出は、修繕料の増加等により、前年度に比べ3,775万円(3.5%)増加している。

当年度の経営的収支比率は38.4%となっており、前年度に比べて3.0ポイント低下している。

(7) 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	688,297	666,078	△ 22,219	96.8	691,456	△ 25,378	△ 3.7
1 清算徴収金	424	425	1	100.2	906	△ 481	△ 53.1
2 財産収入	25,133	24,263	△ 870	96.5	25,493	△ 1,230	△ 4.8
3 繰入金	662,737	641,378	△ 21,359	96.8	665,058	△ 23,680	△ 3.6
4 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
5 諸収入	2	12	10	604.5	—	12	皆増
歳 出	688,297	666,078	22,219	96.8	691,456	△ 25,378	△ 3.7
1 事業費	35,729	24,263	11,466	67.9	25,493	△ 1,230	△ 4.8
2 清算交付金	95	95	0	99.9	—	95	皆増
3 公債費	652,473	641,720	10,753	98.4	665,963	△ 24,243	△ 3.6
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額6億8,829万円に対し、歳入決算額は6億6,607万円で差引2,221万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金6億4,137万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2,537万円(3.7%)減少しており、これは主に、繰入金2,368万円の減少によるものである。

歳出予算現額6億8,829万円に対し、歳出決算額は6億6,607万円で、差引額は2,221万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費6億4,172万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,537万円(3.7%)減少しており、これは主に、公債費2,424万円の減少によるものである。

当事業は平成27年3月に換地処分が完了しており、前年度に引き続き当年度も、清算に関する業務等を行っている。(施行期間：平成9年度～令和2年度、区域面積：約130.4ha)

なお、歳出の予算現額と決算額との差額は、事業費と公債費において不用を生じたものである。

(二) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割 合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,106,963	2,674,930	△ 432,033	86.1	4,430,413	△ 1,755,483	△ 39.6
1 分担金及び負担金	305	468	163	153.6	2,835	△ 2,367	△ 83.5
2 国庫支出金	295,117	181,434	△ 113,683	61.5	755,103	△ 573,669	△ 76.0
3 財産収入	157,211	256,849	99,638	163.4	175,405	81,444	46.4
4 繰入金	1,696,439	1,545,507	△ 150,932	91.1	2,010,183	△ 464,676	△ 23.1
5 繰越金	389,099	389,098	△ 1	100.0	362,197	26,901	7.4
6 諸収入	1,792	6,574	4,782	366.8	7,690	△ 1,116	△ 14.5
7 市債	567,000	295,000	△ 272,000	52.0	1,117,000	△ 822,000	△ 73.6
歳 出	3,106,963	2,483,150	623,813	79.9	4,041,315	△ 1,558,165	△ 38.6
1 事業費	2,189,058	1,577,163	611,895	72.0	3,152,805	△ 1,575,642	△ 50.0
2 公債費	917,855	905,987	11,868	98.7	888,510	17,477	2.0
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	191,780	..	..	389,098	△ 197,318	△ 50.7

歳入予算現額31億696万円に対し、歳入決算額は26億7,493万円で、差引4億3,203万円下回っている。歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金15億4,550万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると17億5,548万円(39.6%)減少しており、これは主に、市債8億2,200万円、国庫支出金5億7,366万円及び一般会計からの繰入金4億6,467万円の減少によるものである。

歳出予算現額31億696万円に対し、歳出決算額は24億8,315万円で、差引額は6億2,381万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費15億7,716万円及び公債費9億598万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると15億5,816万円(38.6%)減少しており、これは主に、道路整備及び移転補償に係る事業規模の縮小に伴う事業費15億7,564万円の減少によるものである。

当年度は、香椎駅前線電線共同溝建設工事、歩道舗装工事及び建物移転補償等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、歩道舗装工事等に係る事業費5億7,546万円を翌年度に繰り越しており、残りの4,834万円は事業費及び公債費の工事請負費等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し92.3%である。(施行期間：平成11年度～令和2年度、区域面積：約20.7ha)

(7) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	140,365	140,365	△ 0	100.0	141,329	△ 964	△ 0.7
1 都市開発資金 事業収入	140,365	140,365	△ 0	100.0	141,329	△ 964	△ 0.7
歳 出	140,365	140,365	0	100.0	141,329	△ 964	△ 0.7
1 公 債 費	140,365	140,365	0	100.0	141,329	△ 964	△ 0.7
歳入歳出差引額	-	-	..	..	-	-	-

歳入予算現額1億4,036万円に対し、歳入決算額は1億4,036万円ではほぼ同額となっている。歳入決算額の内訳は、都市開発資金事業収入1億4,036万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売却収入が減少したことによるものである。

歳出予算現額1億4,036万円に対し、歳出決算額は1億4,036万円ではほぼ同額となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

## (9) 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	582,315	575,070	△ 7,245	98.8	511,921	63,149	12.3
1 分担金及び負担金	1,007	3,003	1,996	298.2	579	2,424	418.6
2 事業収入	508,802	503,204	△ 5,598	98.9	509,162	△ 5,958	△ 1.2
3 財産収入	735	1,646	911	223.9	573	1,072	187.0
4 繰入金	71,125	43,682	△ 27,443	61.4	827	42,856	著増
5 繰越金	1	23,097	23,096	著増	—	23,097	皆増
6 諸収入	645	437	△ 208	67.8	780	△ 342	△ 43.9
歳 出	582,315	575,070	7,245	98.8	488,823	86,246	17.6
1 事業費	278,228	270,983	7,245	97.4	346,085	△ 75,101	△ 21.7
2 公債費	304,087	304,086	1	100.0	142,739	161,348	113.0
歳入歳出差引額	—	—	..	..	23,097	△ 23,097	皆減

歳入予算現額5億8,231万円に対し、歳入決算額は5億7,507万円で、差引724万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入5億320万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,314万円(12.3%)増加しており、これは主に、市債管理基金からの繰入の増等に伴う繰入金4,285万円及び前年度からの繰越金2,309万円の増加によるものである。

歳出予算現額は5億8,231万円、歳出決算額は5億7,507万円で、差引額は724万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費2億7,098万円及び公債費3億408万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると8,624万円(17.6%)増加しており、これは、市債管理基金積立金の減等に伴う事業費7,510万円の減少がある一方で、市債償還金の増等に伴う公債費1億6,134万円の増加によるものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	駐車場名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
元	川端地下駐車場	200,034	60,090	139,944	332.9
	築港駐車場	62,433	35,765	26,668	174.6
	大橋駐車場	22,771	28,224	△ 5,453	80.7
	天神中央公園駐車場	221,406	110,914	110,492	199.6
	計	506,644	234,993	271,651	215.6
30	川端地下駐車場	199,466	55,719	143,747	358.0
	築港駐車場	59,497	26,024	33,473	228.6
	大橋駐車場	24,053	24,986	△ 933	96.3
	天神中央公園駐車場	227,505	102,951	124,554	221.0
	計	510,521	209,680	300,840	243.5
29	川端地下駐車場	191,288	49,795	141,493	384.2
	築港駐車場	59,793	29,063	30,730	205.7
	大橋駐車場	23,503	24,024	△ 521	97.8
	天神中央公園駐車場	219,663	92,771	126,892	236.8
	計	494,247	195,653	298,594	252.6

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金、繰越金及び財産収入を除いた額である。  
 2 「支出」は、歳出総額から工事請負費、公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。  
 3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、各駐車場の利用台数の減等により、前年度に比べ387万円(0.8%)減少している。支出は、修繕に伴う施設整備公社への委託料の増等に伴い、前年度に比べ2,531万円(12.1%)増加している。経営的収支比率は当年度215.6%となっており、前年度の243.5%より27.9ポイント低下している。

過去3か年の利用状況は、次表のとおりである。

### 市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収容台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
元	川端地下駐車場	393 (40)	252,031 (3,612)	366	1.8	55.8
	築港駐車場	359	86,763		0.7	35.7
	大橋駐車場	119	59,433		1.4	60.9
	天神中央公園駐車場	247 (50)	302,615 (6,449)		3.3	46.2
	計	1,118 (90)	700,842 (10,061)		1.7	47.9
30	川端地下駐車場	391 (40)	261,945 (3,422)	365	1.8	57.2
	築港駐車場	362	89,091		0.7	34.0
	大橋駐車場	120	63,977		1.5	62.3
	天神中央公園駐車場	251 (50)	303,307 (4,989)		3.3	43.5
	計	1,124 (90)	718,320 (8,411)		1.8	47.5
29	川端地下駐車場	391 (40)	250,372 (3,803)	365	1.8	55.7
	築港駐車場	362	88,739		0.7	33.1
	大橋駐車場	120	63,143		1.4	61.7
	天神中央公園駐車場	251 (50)	293,829 (3,872)		3.2	40.6
	計	1,124 (90)	696,083 (7,675)		1.7	46.1

(注) 1 ( )は自動二輪で外数である。

2 「回転率」は、自動車のみにかかる年間総利用台数/(収容台数×年間営業日数)である。

3 「利用率」は、自動車のみにかかる実駐車時間数/(収容台数×年間営業日数×営業時間)×100である。

天神中央公園駐車場をはじめ、各駐車場において前年度の利用台数を下回り、年間総利用台数の合計は、前年度に比べ17,478台(2.4%)減少し、全体の回転率も0.1ポイント低下している。

また、利用率を前年度と比べてみると、川端地下駐車場は1.4ポイント、大橋駐車場は1.4ポイント低下している一方で、築港駐車場は1.7ポイント、天神中央公園駐車場は2.7ポイント上昇し、全体で0.4ポイント上昇して47.9%となっており、全体の利用状況は前年度に比べ改善されている。

## (ア) 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	229,331	203,488	△ 25,843	88.7	149,079	54,410	36.5
1 財 産 収 入	105,306	121,545	16,239	115.4	56,488	65,057	115.2
2 繰 入 金	124,020	81,942	△ 42,078	66.1	92,589	△ 10,648	△ 11.5
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	4	1	△ 3	30.3	1	0	33.6
歳 出	229,331	203,488	25,843	88.7	149,079	54,410	36.5
1 総 務 費	14,827	5,247	9,580	35.4	6,281	△ 1,033	△ 16.5
2 事 業 費	214,504	198,241	16,263	92.4	142,798	55,443	38.8
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額2億2,933万円に対し、歳入決算額は2億348万円で、差引2,584万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入1億2,154万円及び繰入金8,194万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5,441万円(36.5%)増加しており、これは主に、土地売払収入の増に伴う財産収入6,505万円の増加によるものである。

歳出予算現額は2億2,933万円、歳出決算額は2億348万円で、差引額は2,584万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費1億9,824万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5,441万円(36.5%)増加しており、これは主に、土地売払収入の増による基金への積立金の増に伴う事業費5,544万円の増加によるものである。

過去3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

### 財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	元年度	30年度	29年度
財 産 区 数	118	118	118
うち財産区基金に現在高を 有する財産区	62	62	62
基金の年度末現在高(千円)	3,449,526	3,415,168	3,452,523

(注) 残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)中の積み立て及び取り崩しを含む。

年度末の財産区数は前年度と同じ118である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は62あり、基金の現在高は34億4,952万円で、前年度に比べて3,435万円増加している。

(t) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,593,136	1,593,131	△ 5	100.0	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2
1 諸 収 入	1,593,136	1,593,131	△ 5	100.0	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2
歳 出	1,593,136	1,593,131	5	100.0	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2
1 公 債 費	1,593,136	1,593,131	5	100.0	1,856,552	△ 263,420	△ 14.2
歳入歳出差引額	-	-	..	..	-	-	-

歳入予算現額15億9,313万円に対し、歳入決算額は15億9,313万円となっている。当年度歳入決算額を前年度と比べると2億6,342万円(14.2%)減少している。これは、病院の施設整備等に要する経費を貸し付けるための財源として借り入れた市債(病院事業債)の一部が、平成30年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出予算現額は15億9,313万円、歳出決算額は15億9,313万円となっている。歳出決算額は、公債費15億9,313万円(元金14億1,968万円、利子1億7,336万円、公債諸費8万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2億6,342万円(14.2%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、平成30年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金の繰出金)が減少したことによるものである。

(7) 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度 予算現額 (A)	元 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合 (B)/(A)	30 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	458,792,619	432,070,917	△ 26,721,702	94.2	437,628,291	△ 5,557,373	△ 1.3
1 市 債	216,023,567	189,559,800	△ 26,463,767	87.7	197,054,000	△ 7,494,200	△ 3.8
2 繰 入 金	239,678,541	239,436,369	△ 242,172	99.9	237,359,642	2,076,728	0.9
3 諸 収 入	4	6	2	161.7	4	3	64.7
4 財 産 収 入	3,090,507	3,074,742	△ 15,765	99.5	3,214,645	△ 139,903	△ 4.4
歳 出	458,792,619	432,070,917	26,721,702	94.2	437,628,291	△ 5,557,373	△ 1.3
1 繰 出 金	149,664,567	123,200,800	26,463,767	82.3	118,467,000	4,733,800	4.0
2 公 債 費	309,128,052	308,870,117	257,935	99.9	319,161,291	△ 10,291,173	△ 3.2
歳入歳出差引額	-	-	..	..	-	-	-

歳入予算現額4,587億9,261万円に対し、歳入決算額は4,320億7,091万円で、差引267億2,170万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,394億3,636万円及び市債1,895億5,980万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると55億5,737万円(1.3%)減少している。

歳出予算現額は4,587億9,261万円、歳出決算額は4,320億7,091万円で、差引額は267億2,170万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,088億7,011万円(元金2,339億3,394万円、利子228億5,902万円、公債諸費5億3,490万円及び市債管理基金積立金515億4,224万円)及び繰出金1,232億80万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると55億5,737万円(1.3%)減少している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越により繰出金240億9,130万円を翌年度に繰り越しており、残りの26億3,040万円は不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	74,066,800	101,621,118	74,066,800
特 別 会 計	4,145,000	21,924,927	4,145,000
企 業 会 計	22,654,000	84,896,041	44,989,000
借 換 債	88,694,000	-	-
市 債 管 理 基 金	-	30,994,283	-
計	189,559,800	239,436,369	123,200,800

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計55,740,000千円、特別会計10,619,000千円、企業会計22,335,000千円である。

2 企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

### (3) 市債

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。  
なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めた表としている。

#### 借入及び償還状況

(単位 千円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 増 減			
			金 額	比 率		
一 般 会 計	借 入 額	129,806,800 ( 74,066,800 )	150,140,000 ( 77,095,000 )	△ 20,333,200 ( △ 3,028,200 )	△ 13.5 ( △ 3.9 )	
	元利償還額	元 金	127,446,598 ( 71,706,598 )	151,857,384 ( 78,812,384 )	△ 24,410,786 ( △ 7,105,786 )	△ 16.1 ( △ 9.0 )
		利 子	11,209,473	12,495,494	△ 1,286,021	△ 10.3
		合 計	138,656,072 ( 82,916,072 )	164,352,878 ( 91,307,878 )	△ 25,696,806 ( △ 8,391,806 )	△ 15.6 ( △ 9.2 )
	年度末残高	1,364,472,773	1,362,112,571	2,360,202	0.2	
	満期一括積立金残高(元金分)	197,124,432	175,908,468	21,215,964	12.1	
	満期一括積立金控除後残高	1,167,348,341	1,186,204,103	△ 18,855,762	△ 1.6	
特 別 会 計	借 入 額	14,764,000 ( 4,145,000 )	10,502,000 ( 4,960,000 )	4,262,000 ( △ 815,000 )	40.6 ( △ 16.4 )	
	元利償還額	元 金	31,547,764 ( 20,928,764 )	27,646,388 ( 22,104,388 )	3,901,376 ( △ 1,175,624 )	14.1 ( △ 5.3 )
		利 子	930,712	1,090,997	△ 160,285	△ 14.7
		合 計	32,478,475 ( 21,859,475 )	28,737,385 ( 23,195,385 )	3,741,090 ( △ 1,335,910 )	13.0 ( △ 5.8 )
	年度末残高	164,701,041	181,484,804	△ 16,783,763	△ 9.2	
	満期一括積立金残高(元金分)	102,960	77,220	25,740	33.3	
	満期一括積立金控除後残高	164,598,081	181,407,584	△ 16,809,503	△ 9.3	
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額	44,989,000	36,412,000	8,577,000	23.6	
	元利償還額	元 金	74,939,581	64,108,606	10,830,975	16.9
		利 子	10,718,839	11,875,575	△ 1,156,736	△ 9.7
		合 計	85,658,420	75,984,181	9,674,239	12.7
	年度末残高	693,522,289	723,472,870	△ 29,950,581	△ 4.1	
	満期一括積立金残高(元金分)	13,268,980	13,962,720	△ 693,740	△ 5.0	
	満期一括積立金控除後残高	680,253,309	709,510,150	△ 29,256,841	△ 4.1	
合 計	借 入 額	189,559,800 ( 123,200,800 )	197,054,000 ( 118,467,000 )	△ 7,494,200 ( 4,733,800 )	△ 3.8 ( 4.0 )	
	元利償還額	元 金	233,933,943 ( 167,574,943 )	243,612,378 ( 165,025,378 )	△ 9,678,435 ( 2,549,565 )	△ 4.0 ( 1.5 )
		利 子	22,859,024	25,462,067	△ 2,603,043	△ 10.2
		合 計	256,792,967 ( 190,433,967 )	269,074,444 ( 190,487,444 )	△ 12,281,477 ( △ 53,477 )	△ 4.6 ( △ 0.0 )
	年度末残高	2,222,696,102	2,267,070,245	△ 44,374,143	△ 2.0	
	満期一括積立金残高(元金分)	210,496,372	189,948,408	20,547,964	10.8	
	満期一括積立金控除後残高	2,012,199,730	2,077,121,837	△ 64,922,107	△ 3.1	

(注)下段 ( ) 書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,895億5,980万円で、前年度に比べ74億9,420万円(3.8%)減少している。元利償還額は2,567億9,296万円で前年度に比べ122億8,147万円(4.6%)減少している。また、当年度末残高は2兆2,226億9,610万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた額2兆121億

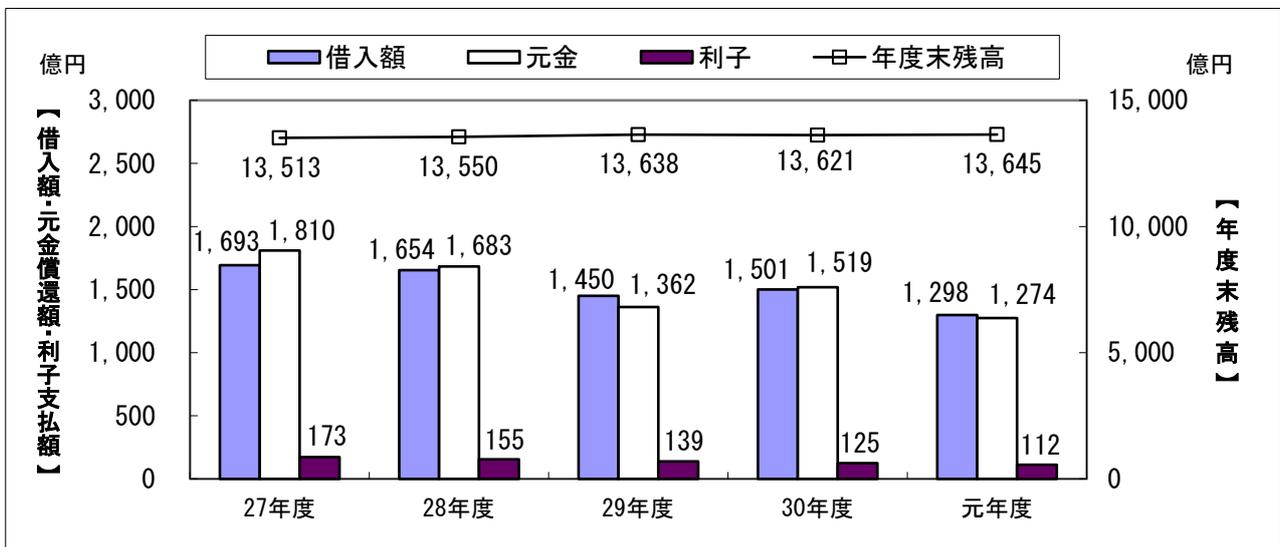
9,973万円)で前年度に比べ443億7,414万円(2.0%)減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は1兆3,644億7,277万円(満期一括積立金を除いた額1兆1,673億4,834万円)で前年度に比べ23億6,020万円(0.2%)増加しており、これは主に、都市計画債82億8,657万円、退職手当債22億5,906万円、土木債7億9,390万円、減税補てん債4億4,034万円及び農林水産債1億9,314万円の減少がある一方で、臨時財政対策債194億141万円の増加によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は1,647億104万円(満期一括積立金を除いた額1,645億9,808万円)で前年度に比べ167億8,376万円(9.2%)減少しており、これは主に、港湾整備事業債126億2,858万円、市立病院機構病院事業債管理債14億1,968万円及び中央卸売市場債9億4,614万円の減少によるものである。

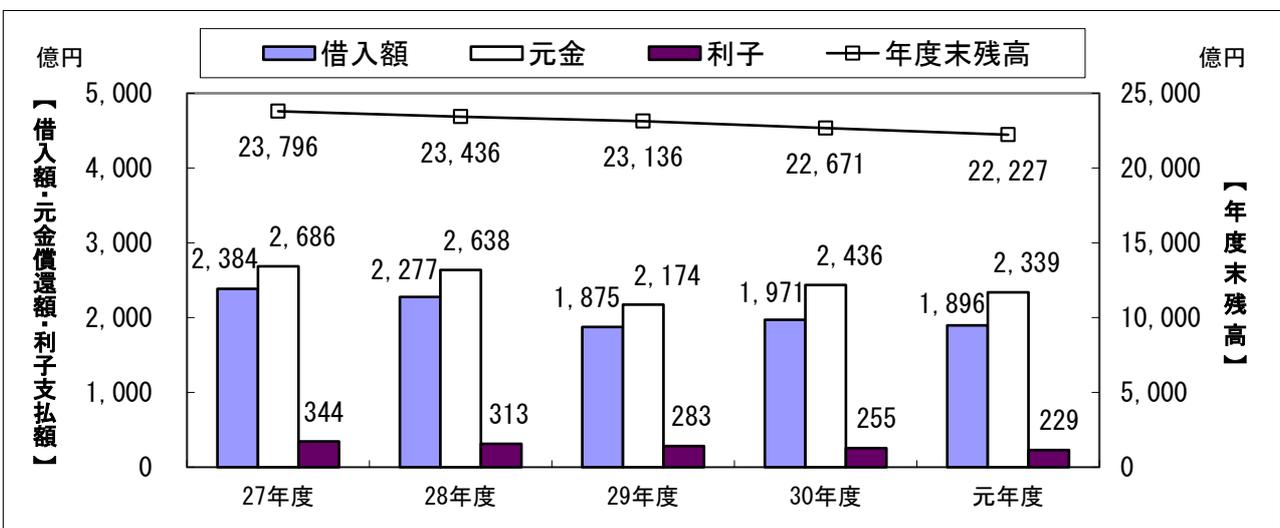
なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・企業会計の合計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

#### (4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

#### 債務負担行為状況

(単位 千円, %)

区 分		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	22,845,200	14,368,749	8,476,451	59.0
		支 払 済 額	19,939,742	18,733,263	1,206,479	6.4
		差引増減額	2,905,458	△ 4,364,514	..	..
	年 度 末 現 在 高	96,475,460	93,570,002	2,905,458	3.1	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	2.6	1.7	..	..	
特 別 会 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	3,080,344	1,259,109	1,821,235	144.6
		支 払 済 額	595,449	1,074,601	△ 479,152	△ 44.6
		差引増減額	2,484,895	184,508	..	..
	年 度 末 現 在 高	4,216,500	1,731,605	2,484,895	143.5	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.4	0.2	..	..	
合 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	25,925,544	15,627,858	10,297,686	65.9
		支 払 済 額	20,535,191	19,807,864	727,327	3.7
		差引増減額	5,390,353	△ 4,180,006	..	..
	年 度 末 現 在 高	100,691,960	95,301,607	5,390,353	5.7	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.6	1.0	..	..	

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分は含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は259億2,554万円で前年度に比べ102億9,768万円(65.9%)増加し、歳出決算額(1兆6,022億3,233万円)に対する割合は1.6%(前年度1.0%)であり、当年度末現在高は1,006億9,196万円となっている。

一般会計の新規負担額は228億4,520万円で前年度に比べ84億7,645万円(59.0%)増加し、歳出決算額(8,645億7,641万円)に対する割合は2.6%(前年度1.7%)であり、当年度末現在高は964億7,546万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、市民局所管の博多区新庁舎整備等事業72億6,773万円及び総合西市民プール改修工事32億259万円並びに住宅都市局所管の市営住宅整備事業40億5,500万円である。

また、特別会計の新規負担額は30億8,034万円で前年度に比べ18億2,123万円増加し、歳出決算額(7,376億5,591万円)に対する割合は0.4%(前年度0.2%)であり、当年度末現在高は42億1,650万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、港湾整備事業特別会計のアイランドシティ地区コンテナクレーン設置工事15億6,000万円及び中央卸売市場特別会計の鮮魚市場高度衛生管理整備14億6,274万円である。

## (5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分		単位	30年度末現在高	年度中増減高	元年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m2	25,262,196.11	△ 29,350.12	25,232,845.99	
	建 物	m2	5,521,312.00	3,912.27	5,525,224.27	
	山 林	面 積	m2	2,462,885.30	△ 34,608.30	2,428,277.00
		立木の推定蓄積量	m3	82,494.82	1,947.10	84,441.92
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 さん 橋	基	24	2	26
		航 空 機	機	2	—	2
	物 権	地 上 権	m2	14,307,577.58	△ 81.42	14,307,496.16
		地 役 権	m2	114.88	—	114.88
	無体財産権	商 標 権	件	17	2	19
		著 作 権	件	1	—	1
		特 許 権	件	1	—	1
	有 価 証 券		千円	3,324,000	—	3,324,000
	出 資 に よ る 権 利		千円	109,967,480	639,913	110,607,393
物 品		点	6,703	117	6,820	
債 権		千円	62,411,981	△ 10,319,804	52,092,177	
基 金		千円	288,931,406	37,894,376	326,825,782	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地の減少については、アイランドシティ港湾関連用地の分譲等によるものである。

建物の増加については、照葉北小学校の校舎及び体育館等の新築によるものである。

出資による権利の増加については、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

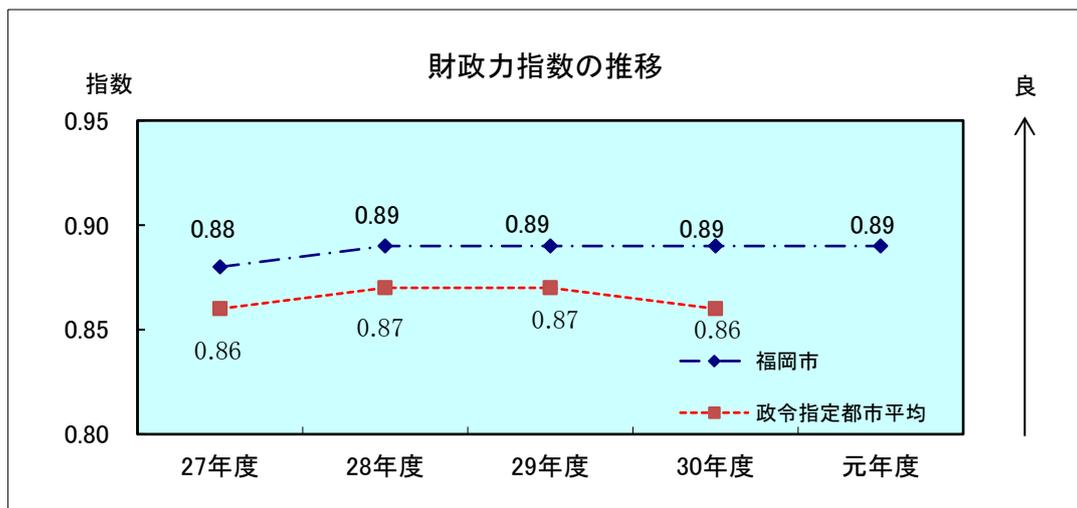
基金について増加したものは、福岡市市債管理基金の積立等によるものである。

## (6) 財政指標(普通会計ベース)

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.89で、前年度と同じである。経常収支比率は92.9%で、前年度91.9%に比べ1.0ポイント悪化している。

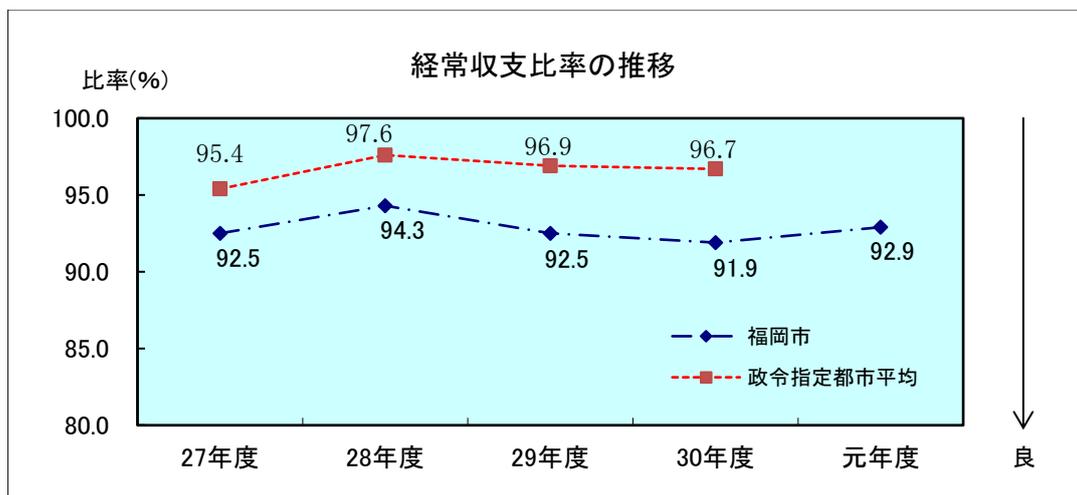
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、平成30年度決算における財政力指数の政令指定都市(20都市)平均は0.86で、本市は政令指定都市の中で良い方から10番目、経常収支比率の政令指定都市平均は96.7%で、政令指定都市の中で良い方から4番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3か年度間の平均値



(注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$\frac{\text{経常経費(人件費, 扶助費, 公債費等) 充 当 一 般 財 源 等 の 額}}{\text{経常一般財源等(地方税, 普通交付税等)の額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100$

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

## 令和元年度 福岡市基金運用状況

### 第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第6号の規定に基づく基金運用審査

### 第2 審査の対象

令和元年度 福岡市土地開発基金  
 令和元年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金  
 令和元年度 福岡市介護保険資金貸付基金  
 上記各基金の運用状況に関する調書

### 第3 審査の実施内容・着眼点

各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

### 第4 審査の期間

令和2年6月30日から同年8月6日まで

### 第5 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。  
 運用状況の詳細は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末124億8,068万円であり、当年度は、30億7,406万円を積み立て、当年度末は155億5,474万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額11億4,935万円、移管額1億5,491万円で、前年度に比べ先行取得額は4億1,438万円、移管額は1億5,491万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金等有高98億2,307万円、債券有高40億円、不動産(土地)17億3,166万円となっている。

土地開発基金については、今後とも先行取得に活用していくこととされており、必要とする基金の規模については、引き続き検討されたい。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

#### 土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額			
				新規貸付金	回収金	先行取得額	移管額
元	3,074,060	—	15,554,742	—	—	1,149,350	154,919
30	4,052,892	—	12,480,682	—	—	734,961	—
29	2,003,268	—	8,427,790	—	23,408	—	—

## 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金6,500万円のみで行われており、運用状況は貸付金8,842万円、回収金8,842万円で、基金の回転率は1.4回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

過去3か年の基金の貸付実績では、その必要額が基金額の3割程度であることから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
元	65,000	88,422	88,422	1.4
30	65,000	92,618	92,618	1.4
29	65,000	111,803	111,803	1.7

(注) 「回転率」は貸付金／基金額である。

## 3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は1,000万円であり、その運用状況は、貸付金4万円、回収金4万円で、基金の回転率は0.0回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000万円となっている。

回転率が低く、ほとんど利用されていないことから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
元	10,000	40	40	0.0
30	10,000	237	237	0.0
29	10,000	161	161	0.0

(注) 「回転率」は貸付金／基金額である。

# 審 查 資 料



## 目 次

		ページ
第1表	令和元年度 歳入歳出決算総括表 .....	96
第2表	令和元年度 歳入一覧表 .....	98
第3表	歳入年度比較表 .....	100
第4表	一般会計 一般財源, 特定財源別年度比較表 .....	102
第5表	令和元年度 歳出一覧表 .....	104
第6表	歳出年度比較表 .....	106
第7表	歳出節別年度比較表 .....	108
第8表	令和元年度 特別会計 財源別内訳表 .....	110
第9表	市債現在高一覧表 .....	112
第10表	基金現在高一覧表 .....	114

# 第1表 令和元年度 歳入歳出決算総括表

会計区分	歳入		歳出
	総額	構成比率	総額
<b>一般会計</b>	<b>877,246,492,960</b>	<b>54.2</b>	<b>864,576,414,577</b>
<b>特別会計</b>	<b>741,813,975,595</b>	<b>45.8</b>	<b>737,655,918,932</b>
後期高齢者医療	18,765,289,002	1.2	18,666,035,910
国民健康保険事業	142,497,079,150	8.8	140,140,730,645
介護保険事業	107,179,412,375	6.6	106,689,582,959
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,402,424,294	0.1	514,488,693
集落排水事業	620,786,955	0.0	620,786,955
中央卸売市場	7,196,330,924	0.4	7,195,753,924
港湾整備事業	25,003,817,898	1.5	24,871,484,849
市営渡船事業	1,224,855,844	0.1	1,224,855,844
伊都土地区画整理事業	666,077,978	0.0	666,077,978
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,674,930,018	0.2	2,483,150,018
公共用地先行取得事業	140,364,994	0.0	140,364,994
駐車場	575,069,552	0.0	575,069,552
財産区	203,488,044	0.0	203,488,044
市立病院機構病院事業債管理	1,593,131,219	0.1	1,593,131,219
市債管理	432,070,917,348	26.7	432,070,917,348
<b>合計</b>	<b>1,619,060,468,555</b>	<b>100.0</b>	<b>1,602,232,333,509</b>

(注) 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。  
「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(単位 円, %)

構成比率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
<b>54.0</b>	<b>12,670,078,383</b>	<b>3,248,913,000</b>	<b>77,389,000</b>	<b>3,326,302,000</b>	<b>9,343,776,383</b>
<b>46.0</b>	<b>4,158,056,663</b>	<b>318,841,000</b>	—	<b>318,841,000</b>	<b>3,839,215,663</b>
1.2	99,253,092	—	—	—	99,253,092
8.7	2,356,348,505	—	—	—	2,356,348,505
6.7	489,829,416	—	—	—	489,829,416
0.0	887,935,601	—	—	—	887,935,601
0.0	—	—	—	—	—
0.4	577,000	577,000	—	577,000	—
1.6	132,333,049	126,484,000	—	126,484,000	5,849,049
0.1	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
0.2	191,780,000	191,780,000	—	191,780,000	—
0.0	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—	—
27.0	—	—	—	—	—
<b>100.0</b>	<b>16,828,135,046</b>	<b>3,567,754,000</b>	<b>77,389,000</b>	<b>3,645,143,000</b>	<b>13,182,992,046</b>

## 第2表 令和元年度 歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調定額	収
			金 額
<b>一 般 会 計 (款 別)</b>	<b>908,389,038,000</b>	<b>886,258,921,696</b>	<b>877,246,492,960</b>
市 税	340,448,108,000	348,873,296,333	344,453,594,274
地 方 譲 与 税	6,327,001,000	6,358,355,108	6,358,355,108
利 子 割 交 付 金	333,000,000	161,813,000	161,813,000
配 当 割 交 付 金	989,000,000	929,803,000	929,803,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	708,000,000	568,767,000	568,767,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	328,355,000	328,355,000
地 方 消 費 税 交 付 金	28,449,000,000	29,394,172,000	29,394,172,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	38,523,257	38,523,257
自 動 車 取 得 税 交 付 金	613,000,000	707,681,396	707,681,396
環 境 性 能 割 交 付 金	290,000,000	256,982,803	256,982,803
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,950,000,000	4,766,914,911	4,766,914,911
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	30,000,000	29,197,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	2,743,416,000	3,060,417,000	3,060,417,000
地 方 交 付 税	35,500,000,000	35,364,545,000	35,364,545,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	660,000,000	560,586,000	560,586,000
分 担 金 及 び 負 担 金	14,458,275,000	14,279,764,632	13,350,178,385
使 用 料 及 び 手 数 料	26,422,575,000	25,616,001,163	25,504,620,699
国 庫 支 出 金	176,551,538,000	169,018,299,879	169,018,299,879
県 支 出 金	38,507,602,000	38,189,695,534	38,189,695,534
財 産 収 入	3,566,088,000	3,194,834,636	3,160,776,023
寄 附 金	581,337,000	447,840,749	447,840,749
繰 入 金	19,104,538,000	14,310,561,758	14,310,561,758
繰 越 金	12,687,496,000	12,687,495,567	12,687,495,567
諸 収 入	106,267,497,000	103,048,218,970	99,530,517,617
市 債	87,900,567,000	74,066,800,000	74,066,800,000
<b>( 市 税 以 外 の 収 入 計 )</b>	<b>567,940,930,000</b>	<b>537,385,625,363</b>	<b>532,792,898,686</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>771,441,757,557</b>	<b>751,665,348,117</b>	<b>741,813,975,595</b>
後 期 高 齢 者 医 療	19,081,432,000	18,994,468,261	18,765,289,002
国 民 健 康 保 険 事 業	140,572,430,000	148,526,774,052	142,497,079,150
介 護 保 険 事 業	107,299,290,000	108,281,838,376	107,179,412,375
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,350,865,000	3,881,921,464	1,402,424,294
集 落 排 水 事 業	630,951,000	626,790,069	620,786,955
中 央 卸 売 市 場	8,438,683,000	7,200,903,000	7,196,330,924
港 湾 整 備 事 業	27,688,196,000	25,003,817,898	25,003,817,898
市 営 渡 船 事 業	1,246,885,000	1,224,855,844	1,224,855,844
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	688,297,000	666,077,978	666,077,978
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	3,106,962,557	2,674,930,018	2,674,930,018
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	140,365,000	140,364,994	140,364,994
駐 車 場	582,315,000	575,069,552	575,069,552
財 産 区	229,331,000	203,488,044	203,488,044
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,593,136,000	1,593,131,219	1,593,131,219
市 債 管 理	458,792,619,000	432,070,917,348	432,070,917,348
<b>合 計</b>	<b>1,679,830,795,557</b>	<b>1,637,924,269,813</b>	<b>1,619,060,468,555</b>

(単位 円, %)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>99.0</b>	<b>586,992,429</b>	<b>0.1</b>	<b>8,425,436,307</b>	<b>1.0</b>
39.3	101.2	98.7	341,886,503	0.1	4,077,815,556	1.2
0.7	100.5	100.0	-	-	-	-
0.0	48.6	100.0	-	-	-	-
0.1	94.0	100.0	-	-	-	-
0.1	80.3	100.0	-	-	-	-
0.0	123.4	100.0	-	-	-	-
3.4	103.3	100.0	-	-	-	-
0.0	110.1	100.0	-	-	-	-
0.1	115.4	100.0	-	-	-	-
0.0	88.6	100.0	-	-	-	-
0.5	96.3	100.0	-	-	-	-
0.0	97.3	100.0	-	-	-	-
0.3	111.6	100.0	-	-	-	-
4.0	99.6	100.0	-	-	-	-
0.1	84.9	100.0	-	-	-	-
1.5	92.3	93.5	85,149,591	0.6	844,436,656	5.9
2.9	96.5	99.6	7,693,767	0.0	103,686,697	0.4
19.3	95.7	100.0	-	-	-	-
4.4	99.2	100.0	-	-	-	-
0.4	88.6	98.9	-	-	34,058,613	1.1
0.1	77.0	100.0	-	-	-	-
1.6	74.9	100.0	-	-	-	-
1.4	100.0	100.0	-	-	-	-
11.3	93.7	96.6	152,262,568	0.1	3,365,438,785	3.3
8.4	84.3	100.0	-	-	-	-
<b>60.7</b>	<b>93.8</b>	<b>99.1</b>	<b>245,105,926</b>	<b>0.0</b>	<b>4,347,620,751</b>	<b>0.8</b>
..	<b>96.2</b>	<b>98.7</b>	<b>1,364,699,236</b>	<b>0.2</b>	<b>8,486,673,286</b>	<b>1.1</b>
..	98.3	98.8	40,911,687	0.2	188,267,572	1.0
..	101.4	95.9	1,003,351,494	0.7	5,026,343,408	3.4
..	99.9	99.0	271,999,841	0.3	830,426,160	0.8
..	103.8	36.1	47,706,081	1.2	2,431,791,089	62.6
..	98.4	99.0	625,405	0.1	5,377,709	0.9
..	85.3	99.9	104,728	0.0	4,467,348	0.1
..	90.3	100.0	-	-	-	-
..	98.2	100.0	-	-	-	-
..	96.8	100.0	-	-	-	-
..	86.1	100.0	-	-	-	-
..	100.0	100.0	-	-	-	-
..	98.8	100.0	-	-	-	-
..	88.7	100.0	-	-	-	-
..	100.0	100.0	-	-	-	-
..	94.2	100.0	-	-	-	-
..	<b>96.4</b>	<b>98.8</b>	<b>1,951,691,665</b>	<b>0.1</b>	<b>16,912,109,593</b>	<b>1.0</b>

### 第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	元年度	30年度	29年度
<b>一 般 会 計 ( 款 別 )</b>	<b>877,246,492,960</b>	<b>851,574,433,702</b>	<b>861,873,714,521</b>
市 税	344,453,594,274	332,596,900,282	293,379,779,452
地 方 譲 与 税	6,358,355,108	6,369,002,614	6,346,476,449
利 子 割 交 付 金	161,813,000	357,368,000	401,927,000
配 当 割 交 付 金	929,803,000	796,163,000	1,042,126,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,767,000	731,928,000	1,105,095,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	328,355,000	291,607,000	267,368,000
地 方 消 費 税 交 付 金	29,394,172,000	30,096,266,000	29,929,838,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,523,257	36,879,681	38,661,161
自 動 車 取 得 税 交 付 金	707,681,396	1,382,011,745	1,322,301,244
環 境 性 能 割 交 付 金	256,982,803	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,766,914,911	4,930,594,575	4,821,469,522
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	29,197,000	29,197,000	29,300,000
地 方 特 例 交 付 金	3,060,417,000	1,178,490,000	1,012,753,000
地 方 交 付 税	35,364,545,000	34,716,561,000	38,217,469,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	560,586,000	592,075,000	647,643,000
分 担 金 及 び 負 担 金	13,350,178,385	15,270,267,876	15,765,153,788
使 用 料 及 び 手 数 料	25,504,620,699	25,414,167,424	24,831,562,595
国 庫 支 出 金	169,018,299,879	158,785,862,187	162,100,678,144
県 支 出 金	38,189,695,534	35,224,690,221	35,101,406,830
財 産 収 入	3,160,776,023	5,957,754,935	3,885,318,817
寄 附 金	447,840,749	298,904,827	279,263,444
繰 入 金	14,310,561,758	3,107,923,151	6,771,192,591
繰 越 金	12,687,495,567	12,035,893,560	13,391,566,639
諸 収 入	99,530,517,617	100,438,319,624	112,279,277,845
市 債	74,066,800,000	77,095,000,000	79,470,000,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	3,840,606,000	29,436,087,000
<b>( 市 税 以 外 の 収 入 計 )</b>	<b>532,792,898,686</b>	<b>518,977,533,420</b>	<b>568,493,935,069</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>741,813,975,595</b>	<b>753,502,592,992</b>	<b>743,008,553,687</b>
後 期 高 齢 者 医 療	18,765,289,002	18,104,922,716	17,462,381,698
国 民 健 康 保 険 事 業	142,497,079,150	144,628,966,451	167,362,966,315
介 護 保 険 事 業	107,179,412,375	103,491,900,374	100,069,420,884
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,402,424,294	1,373,120,965	1,300,740,413
集 落 排 水 事 業	620,786,955	602,558,436	689,819,368
中 央 卸 売 市 場	7,196,330,924	26,079,704,719	10,576,320,067
港 湾 整 備 事 業	25,003,817,898	12,244,842,154	19,946,432,215
市 営 渡 船 事 業	1,224,855,844	1,567,537,310	1,487,662,282
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	666,077,978	691,456,372	1,150,752,663
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,674,930,018	4,430,413,098	4,046,805,916
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	140,364,994	141,328,992	142,292,990
駐 車 場	575,069,552	511,920,758	518,992,816
財 産 区	203,488,044	149,078,501	167,060,988
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,593,131,219	1,856,551,528	2,197,018,560
市 債 管 理	432,070,917,348	437,628,290,618	415,889,886,512
<b>合 計</b>	<b>1,619,060,468,555</b>	<b>1,605,077,026,694</b>	<b>1,604,882,268,208</b>

(注) 指数は平成29年度を100とした数値である。

(単位 円, %)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
<b>102</b>	<b>99</b>	<b>100</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>97.0</b>	<b>97.1</b>	<b>99.0</b>	<b>99.0</b>	<b>99.0</b>
117	113	100	39.3	39.1	34.0	101.2	101.8	101.5	98.7	98.7	98.6
100	100	100	0.7	0.7	0.7	100.5	102.8	106.2	100.0	100.0	100.0
40	89	100	0.0	0.0	0.0	48.6	130.4	213.8	100.0	100.0	100.0
89	76	100	0.1	0.1	0.1	94.0	63.1	92.9	100.0	100.0	100.0
51	66	100	0.1	0.1	0.1	80.3	256.8	563.8	100.0	100.0	100.0
123	109	100	0.0	0.0	0.0	123.4	110.5	100.3	100.0	100.0	100.0
98	101	100	3.4	3.5	3.5	103.3	101.6	101.4	100.0	100.0	100.0
100	95	100	0.0	0.0	0.0	110.1	97.1	99.1	100.0	100.0	100.0
54	105	100	0.1	0.2	0.2	115.4	112.2	147.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	—	—	88.6	—	—	100.0	—	—
99	102	100	0.5	0.6	0.6	96.3	100.4	87.7	100.0	100.0	100.0
100	100	100	0.0	0.0	0.0	97.3	100.7	101.0	100.0	100.0	100.0
302	116	100	0.3	0.1	0.1	111.6	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0
93	91	100	4.0	4.1	4.4	99.6	100.6	99.5	100.0	100.0	100.0
87	91	100	0.1	0.1	0.1	84.9	88.4	96.7	100.0	100.0	100.0
85	97	100	1.5	1.8	1.8	92.3	96.5	98.1	93.5	93.8	94.1
103	102	100	2.9	3.0	2.9	96.5	97.8	98.9	99.6	99.5	99.6
104	98	100	19.3	18.6	18.8	95.7	95.1	96.3	100.0	100.0	100.0
109	100	100	4.4	4.1	4.1	99.2	97.6	96.5	100.0	100.0	100.0
81	153	100	0.4	0.7	0.5	88.6	146.2	101.6	98.9	99.4	99.1
160	107	100	0.1	0.0	0.0	77.0	105.4	97.4	100.0	100.0	100.0
211	46	100	1.6	0.4	0.8	74.9	28.7	54.1	100.0	100.0	100.0
95	90	100	1.4	1.4	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
89	89	100	11.3	11.8	13.0	93.7	94.1	93.5	96.6	96.7	97.1
93	97	100	8.4	9.1	9.2	84.3	87.5	88.7	100.0	100.0	100.0
—	13	100	—	0.5	3.4	—	104.6	100.0	—	100.0	100.0
<b>94</b>	<b>91</b>	<b>100</b>	<b>60.7</b>	<b>60.9</b>	<b>66.0</b>	<b>93.8</b>	<b>94.2</b>	<b>94.9</b>	<b>99.1</b>	<b>99.1</b>	<b>99.2</b>
<b>100</b>	<b>101</b>	<b>100</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>96.2</b>	<b>97.0</b>	<b>96.5</b>	<b>98.7</b>	<b>98.7</b>	<b>98.5</b>
107	104	100	..	..	..	98.3	100.5	98.5	98.8	98.6	98.4
85	86	100	..	..	..	101.4	102.4	99.9	95.9	95.9	96.0
107	103	100	..	..	..	99.9	99.8	99.4	99.0	98.9	99.0
108	106	100	..	..	..	103.8	104.7	102.1	36.1	35.0	32.9
90	87	100	..	..	..	98.4	97.9	98.9	99.0	98.7	98.9
68	247	100	..	..	..	85.3	94.9	88.4	99.9	99.9	99.8
125	61	100	..	..	..	90.3	90.9	95.9	100.0	100.0	100.0
82	105	100	..	..	..	98.2	98.8	95.9	100.0	100.0	100.0
58	60	100	..	..	..	96.8	97.3	98.9	100.0	100.0	100.0
66	109	100	..	..	..	86.1	93.5	78.5	100.0	100.0	100.0
99	99	100	..	..	..	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111	99	100	..	..	..	98.8	104.0	99.3	100.0	100.0	100.0
122	89	100	..	..	..	88.7	80.0	86.2	100.0	100.0	99.8
73	85	100	..	..	..	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
104	105	100	..	..	..	94.2	94.9	94.9	100.0	100.0	100.0
<b>101</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>96.4</b>	<b>97.0</b>	<b>96.8</b>	<b>98.8</b>	<b>98.8</b>	<b>98.8</b>

## 第4表 一般会計 一般財源，特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済	
	元年度	30年度
<b>一 般 財 源</b>	<b>477,002,713,579</b>	<b>472,168,087,740</b>
市 税	344,453,594,274	332,596,900,282
地 方 譲 与 税	6,358,355,108	6,369,002,614
利 子 割 交 付 金	161,813,000	357,368,000
配 当 割 交 付 金	929,803,000	796,163,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,767,000	731,928,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	328,355,000	291,607,000
地 方 消 費 税 交 付 金	29,394,172,000	30,096,266,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,523,257	36,879,681
自 動 車 取 得 税 交 付 金	707,681,396	1,382,011,745
環 境 性 能 割 交 付 金	256,982,803	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,766,914,911	4,930,594,575
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	29,197,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	3,060,417,000	1,178,490,000
地 方 交 付 税	35,364,545,000	34,716,561,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	560,586,000	592,075,000
財 産 収 入	5,133,000	303,676
寄 附 金	1,640,000	1,490,400
繰 入 金	2,976,160,000	800,000,000
繰 越 金	9,970,960,567	9,054,762,380
諸 収 入	5,930,113,263	5,865,881,387
市 債	31,139,000,000	38,500,000,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	3,840,606,000
<b>特 定 財 源</b>	<b>400,243,779,381</b>	<b>379,406,345,962</b>
分 担 金 及 び 負 担 金	13,350,178,385	15,270,267,876
使 用 料 及 び 手 数 料	25,504,620,699	25,414,167,424
国 庫 支 出 金	169,018,299,879	158,785,862,187
県 支 出 金	38,189,695,534	35,224,690,221
財 産 収 入	3,155,643,023	5,957,451,259
寄 附 金	446,200,749	297,414,427
繰 入 金	11,334,401,758	2,307,923,151
繰 越 金	2,716,535,000	2,981,131,180
諸 収 入	93,600,404,354	94,572,438,237
市 債	42,927,800,000	38,595,000,000
<b>合 計</b>	<b>877,246,492,960</b>	<b>851,574,433,702</b>

(注) 指数は平成29年度を100とした数値である。(但し、一般財源の寄付金については、平成30年度を100とした数値)

- 【一般財源計上額の内容】
- 1 財産収入は、土地建物売却収入(財政局所管分)である。
  - 2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金である。
  - 3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位 円, %)

額	指 数			構 成 比 率		
	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
<b>465,619,443,515</b>	<b>102</b>	<b>101</b>	<b>100</b>	<b>54.4</b>	<b>55.4</b>	<b>54.0</b>
293,379,779,452	117	113	100	39.3	39.1	34.0
6,346,476,449	100	100	100	0.7	0.7	0.7
401,927,000	40	89	100	0.0	0.0	0.0
1,042,126,000	89	76	100	0.1	0.1	0.1
1,105,095,000	51	66	100	0.1	0.1	0.1
267,368,000	123	109	100	0.0	0.0	0.0
29,929,838,000	98	101	100	3.4	3.5	3.5
38,661,161	100	95	100	0.0	0.0	0.0
1,322,301,244	54	105	100	0.1	0.2	0.2
—	—	—	—	0.0	—	—
4,821,469,522	99	102	100	0.5	0.6	0.6
29,300,000	100	100	100	0.0	0.0	0.0
1,012,753,000	302	116	100	0.3	0.1	0.1
38,217,469,000	93	91	100	4.0	4.1	4.4
647,643,000	87	91	100	0.1	0.1	0.1
2,794,765	184	11	100	0.0	0.0	0.0
—	110	100	—	0.0	0.0	—
1,350,000,000	220	59	100	0.3	0.1	0.2
9,451,434,639	105	96	100	1.1	1.1	1.1
5,816,920,283	102	101	100	0.7	0.7	0.7
41,000,000,000	76	94	100	3.5	4.5	4.8
29,436,087,000	—	13	100	—	0.5	3.4
<b>396,254,271,006</b>	<b>101</b>	<b>96</b>	<b>100</b>	<b>45.6</b>	<b>44.6</b>	<b>46.0</b>
15,765,153,788	85	97	100	1.5	1.8	1.8
24,831,562,595	103	102	100	2.9	3.0	2.9
162,100,678,144	104	98	100	19.3	18.6	18.8
35,101,406,830	109	100	100	4.4	4.1	4.1
3,882,524,052	81	153	100	0.4	0.7	0.5
279,263,444	160	106	100	0.1	0.0	0.0
5,421,192,591	209	43	100	1.3	0.3	0.6
3,940,132,000	69	76	100	0.3	0.4	0.5
106,462,357,562	88	89	100	10.7	11.1	12.4
38,470,000,000	112	100	100	4.9	4.5	4.5
<b>861,873,714,521</b>	<b>102</b>	<b>99</b>	<b>100</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

6 市債は、臨時財政対策債である。

# 第5表 令和元年度 歳出一覧表

会計区分	予算現額	支出 済 額		
		金額	構成比率	予算現額に対する割合
<b>一般会計(款別)</b>	<b>908,389,038,000</b>	<b>864,576,414,577</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>
議会費	1,889,439,000	1,779,411,363	0.2	94.2
総務費	61,947,489,000	59,150,669,847	6.8	95.5
こども育成費	127,952,522,000	125,156,802,672	14.5	97.8
保健福祉費	209,694,831,000	206,823,250,477	23.9	98.6
環境費	32,159,484,000	31,660,267,671	3.7	98.4
農林水産業費	8,622,059,000	6,419,910,945	0.7	74.5
経済観光文化費	91,465,318,000	85,892,805,418	9.9	93.9
土木費	47,719,569,000	39,982,825,130	4.6	83.8
都市計画費	67,452,585,000	56,721,060,824	6.6	84.1
港湾空港費	14,994,153,000	13,004,483,018	1.5	86.7
消防費	15,033,370,000	14,653,228,692	1.7	97.5
教育費	123,411,658,000	117,805,845,852	13.6	95.5
災害復旧費	967,531,000	820,878,201	0.1	84.8
公債費	101,742,993,000	101,630,914,729	11.8	99.9
諸支出金	3,079,706,000	3,074,059,738	0.4	99.8
予備費	256,331,000	—	—	—
<b>特別会計</b>	<b>771,441,757,557</b>	<b>737,655,918,932</b>	<b>..</b>	<b>95.6</b>
後期高齢者医療	19,081,432,000	18,666,035,910	..	97.8
国民健康保険事業	140,572,430,000	140,140,730,645	..	99.7
介護保険事業	107,299,290,000	106,689,582,959	..	99.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,350,865,000	514,488,693	..	38.1
集落排水事業	630,951,000	620,786,955	..	98.4
中央卸売市場	8,438,683,000	7,195,753,924	..	85.3
港湾整備事業	27,688,196,000	24,871,484,849	..	89.8
市営渡船事業	1,246,885,000	1,224,855,844	..	98.2
伊都土地区画整理事業	688,297,000	666,077,978	..	96.8
香椎駅周辺土地区画整理事業	3,106,962,557	2,483,150,018	..	79.9
公共用地先行取得事業	140,365,000	140,364,994	..	100.0
駐車場	582,315,000	575,069,552	..	98.8
財産区	229,331,000	203,488,044	..	88.7
市立病院機構病院事業債管理	1,593,136,000	1,593,131,219	..	100.0
市債管理	458,792,619,000	432,070,917,348	..	94.2
<b>合 計</b>	<b>1,679,830,795,557</b>	<b>1,602,232,333,509</b>	<b>..</b>	<b>95.4</b>

(単位 円, %)

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
<b>21,787,922,000</b>	<b>77,389,000</b>	<b>21,865,311,000</b>	<b>2.4</b>	<b>21,947,312,423</b>	<b>2.4</b>
—	—	—	—	110,027,637	5.8
721,916,000	—	721,916,000	1.2	2,074,903,153	3.3
247,725,000	77,389,000	325,114,000	0.3	2,470,605,328	1.9
335,597,000	—	335,597,000	0.2	2,535,983,523	1.2
—	—	—	—	499,216,329	1.6
138,865,000	—	138,865,000	1.6	2,063,283,055	23.9
287,434,000	—	287,434,000	0.3	5,285,078,582	5.8
7,154,933,000	—	7,154,933,000	15.0	581,810,870	1.2
9,754,245,000	—	9,754,245,000	14.5	977,279,176	1.4
1,372,475,000	—	1,372,475,000	9.2	617,194,982	4.1
66,277,000	—	66,277,000	0.4	313,864,308	2.1
1,595,306,000	—	1,595,306,000	1.3	4,010,506,148	3.2
113,149,000	—	113,149,000	11.7	33,503,799	3.5
—	—	—	—	112,078,271	0.1
—	—	—	—	5,646,262	0.2
—	—	—	—	256,331,000	100.0
<b>27,552,914,000</b>	<b>—</b>	<b>27,552,914,000</b>	<b>3.6</b>	<b>6,232,924,625</b>	<b>0.8</b>
—	—	—	—	415,396,090	2.2
—	—	—	—	431,699,355	0.3
—	—	—	—	609,707,041	0.6
—	—	—	—	836,376,307	61.9
—	—	—	—	10,164,045	1.6
649,667,000	—	649,667,000	7.7	593,262,076	7.0
2,236,484,000	—	2,236,484,000	8.1	580,227,151	2.1
—	—	—	—	22,029,156	1.8
—	—	—	—	22,219,022	3.2
575,463,000	—	575,463,000	18.5	48,349,539	1.6
—	—	—	—	6	0.0
—	—	—	—	7,245,448	1.2
—	—	—	—	25,842,956	11.3
—	—	—	—	4,781	0.0
24,091,300,000	—	24,091,300,000	5.3	2,630,401,652	0.6
<b>49,340,836,000</b>	<b>77,389,000</b>	<b>49,418,225,000</b>	<b>2.9</b>	<b>28,180,237,048</b>	<b>1.7</b>

## 第6表 歳出年度比較表

会計区分	支出済額		
	元年度	30年度	29年度
<b>一般会計(款別)</b>	<b>864,576,414,577</b>	<b>838,886,938,135</b>	<b>849,837,820,961</b>
議会費	1,779,411,363	1,783,040,197	1,822,538,711
総務費	59,150,669,847	55,268,257,639	51,316,911,450
こども育成費	125,156,802,672	116,627,843,889	113,428,499,388
保健福祉費	206,823,250,477	203,769,194,210	206,545,019,566
環境費	31,660,267,671	31,047,224,312	28,803,985,502
農林水産業費	6,419,910,945	6,065,001,345	6,391,644,747
経済観光文化費	85,892,805,418	81,866,092,034	89,493,144,625
土木費	39,982,825,130	37,334,983,965	40,976,826,026
都市計画費	56,721,060,824	59,762,707,115	62,991,219,404
港湾空港費	13,004,483,018	11,954,525,196	9,339,925,773
消防費	14,653,228,692	14,305,801,263	21,045,687,163
教育費	117,805,845,852	118,527,765,881	119,408,264,880
災害復旧費	820,878,201	438,465,237	7,062,552
公債費	101,630,914,729	96,083,143,718	96,262,847,670
諸支出金	3,074,059,738	4,052,892,134	2,004,243,504
<b>特別会計</b>	<b>737,655,918,932</b>	<b>747,168,129,837</b>	<b>735,327,032,923</b>
後期高齢者医療	18,666,035,910	17,997,682,272	17,368,476,998
国民健康保険事業	140,140,730,645	140,879,954,216	162,487,299,376
介護保険事業	106,689,582,959	102,789,925,097	99,387,271,212
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	514,488,693	441,835,116	407,490,308
集落排水事業	620,786,955	602,308,436	689,819,368
中央卸売市場	7,195,753,924	26,079,464,719	10,115,408,067
港湾整備事業	24,871,484,849	11,812,578,024	19,633,433,867
市営渡船事業	1,224,855,844	1,567,537,310	1,487,220,282
伊都土地区画整理事業	666,077,978	691,456,372	1,150,752,663
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,483,150,018	4,041,315,319	3,684,608,916
公共用地先行取得事業	140,364,994	141,328,992	142,292,990
駐車場	575,069,552	488,823,317	518,992,816
財産区	203,488,044	149,078,501	167,060,988
市立病院機構病院事業債管理	1,593,131,219	1,856,551,528	2,197,018,560
市債管理	432,070,917,348	437,628,290,618	415,889,886,512
<b>合計</b>	<b>1,602,232,333,509</b>	<b>1,586,055,067,972</b>	<b>1,585,164,853,884</b>

(注) 指数は平成29年度を100とした数値である。

(単位 円, %)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
<b>102</b>	<b>99</b>	<b>100</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>	<b>95.6</b>	<b>95.7</b>
98	98	100	0.2	0.2	0.2	94.2	94.8	95.0
115	108	100	6.8	6.6	6.0	95.5	95.9	96.4
110	103	100	14.5	13.9	13.3	97.8	97.3	98.3
100	99	100	23.9	24.3	24.3	98.6	98.3	98.2
110	108	100	3.7	3.7	3.4	98.4	98.2	97.9
100	95	100	0.7	0.7	0.8	74.5	72.8	67.1
96	91	100	9.9	9.8	10.5	93.9	94.6	94.6
98	91	100	4.6	4.5	4.8	83.8	86.4	88.2
90	95	100	6.6	7.1	7.4	84.1	86.2	88.2
139	128	100	1.5	1.4	1.1	86.7	91.9	92.9
70	68	100	1.7	1.7	2.5	97.5	97.3	98.2
99	99	100	13.6	14.1	14.1	95.5	96.5	95.2
11,623	6,208	100	0.1	0.1	0.0	84.8	43.8	79.7
106	100	100	11.8	11.5	11.3	99.9	99.8	99.8
153	202	100	0.4	0.5	0.2	99.8	100.0	100.0
<b>100</b>	<b>102</b>	<b>100</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>95.6</b>	<b>96.2</b>	<b>95.5</b>
107	104	100	..	..	..	97.8	99.9	98.0
86	87	100	..	..	..	99.7	99.7	97.0
107	103	100	..	..	..	99.4	99.1	98.7
126	108	100	..	..	..	38.1	33.7	32.0
90	87	100	..	..	..	98.4	97.8	98.9
71	258	100	..	..	..	85.3	94.9	84.6
127	60	100	..	..	..	89.8	87.7	94.4
82	105	100	..	..	..	98.2	98.8	95.8
58	60	100	..	..	..	96.8	97.3	98.9
67	110	100	..	..	..	79.9	85.3	71.5
99	99	100	..	..	..	100.0	100.0	100.0
111	94	100	..	..	..	98.8	99.3	99.3
122	89	100	..	..	..	88.7	80.0	86.2
73	85	100	..	..	..	100.0	100.0	99.9
104	105	100	..	..	..	94.2	94.9	94.9
<b>101</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>..</b>	<b>95.4</b>	<b>95.9</b>	<b>95.6</b>

## 第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会					
	支 出 額			指 数		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 報 酬	7,665,053,930	7,532,995,916	7,493,133,714	102	101	100
2 給 料	59,129,710,334	59,374,621,277	59,296,383,488	100	100	100
3 職 員 手 当 等	54,270,058,291	54,911,119,277	53,937,322,891	101	102	100
4 共 済 費	24,295,835,219	24,427,134,366	24,234,041,066	100	101	100
5 災 害 補 償 費	15,371,289	12,639,473	17,514,336	88	72	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,442,750	4,878,725	6,970,850	64	70	100
7 賃 金	2,537,958,936	2,335,249,997	2,262,096,271	112	103	100
8 報 償 費	1,635,934,124	1,715,380,379	1,733,785,160	94	99	100
9 旅 費	1,107,238,618	1,131,533,258	1,138,045,477	97	99	100
10 交 際 費	7,773,956	8,611,374	8,594,239	90	100	100
11 需 用 費	16,097,319,784	16,275,632,412	16,715,067,922	96	97	100
12 役 務 費	3,148,645,140	3,182,784,021	3,143,854,159	100	101	100
13 委 託 料	79,347,033,142	74,298,892,287	75,103,207,057	106	99	100
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,316,881,804	6,687,552,480	6,571,766,438	111	102	100
15 工 事 請 負 費	39,562,090,666	37,471,201,794	39,273,696,527	101	95	100
16 原 材 料 費	225,374,798	205,027,450	187,547,207	120	109	100
17 公 有 財 産 購 入 費	11,187,427,303	9,335,142,998	10,266,116,412	109	91	100
18 備 品 購 入 費	1,713,984,954	1,648,832,774	1,742,224,205	98	95	100
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	85,956,643,547	77,366,312,376	81,069,822,999	106	95	100
20 扶 助 費	225,094,688,712	215,229,963,609	209,244,755,460	108	103	100
21 貸 付 金	75,785,975,979	82,509,506,747	92,848,987,384	82	89	100
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,915,092,876	3,584,103,236	4,621,060,112	63	78	100
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,519,900,923	3,152,887,255	4,925,359,886	51	64	100
24 投 資 及 び 出 資 金	3,384,748,272	3,371,784,221	3,244,045,966	104	104	100
25 積 立 金	14,176,379,905	13,617,688,859	10,659,315,638	133	128	100
26 寄 附 金	5,400,000	1,000,000	25,000,000	22	4	100
27 公 課 費	10,724,821	10,843,053	10,428,692	103	104	100
28 繰 出 金	145,458,724,504	139,483,618,521	140,057,677,405	104	100	100
<b>合 計</b>	<b>864,576,414,577</b>	<b>838,886,938,135</b>	<b>849,837,820,961</b>	<b>102</b>	<b>99</b>	<b>100</b>

(注) 指数は平成29年度を100とした数値である。

(単位 円, %)

計			特 別 会 計									合 計									節番号
構 成 比 率			支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			
元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
0.9	0.9	0.9	866,036,145	832,808,686	834,121,468	104	100	100	0.1	0.1	0.1	8,531,090,075	8,365,804,602	8,327,255,182	102	100	100	0.5	0.5	0.5	1
6.8	7.1	7.0	1,536,605,107	1,731,843,151	1,679,709,109	91	103	100	0.2	0.2	0.2	60,666,315,441	61,106,464,428	60,976,092,597	99	100	100	3.8	3.9	3.8	2
6.3	6.5	6.3	1,181,683,157	1,289,413,718	1,252,752,290	94	103	100	0.2	0.2	0.2	55,451,741,448	56,200,532,995	55,190,075,181	100	102	100	3.5	3.5	3.5	3
2.8	2.9	2.9	807,202,465	865,853,776	842,575,575	96	103	100	0.1	0.1	0.1	25,103,037,684	25,292,988,142	25,076,616,641	100	101	100	1.6	1.6	1.6	4
0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,371,289	12,639,473	17,514,336	88	72	100	0.0	0.0	0.0	5
0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,442,750	4,878,725	6,970,850	64	70	100	0.0	0.0	0.0	6
0.3	0.3	0.3	180,375,611	202,316,758	199,978,934	90	101	100	0.0	0.0	0.0	2,718,334,547	2,537,566,755	2,462,075,205	110	103	100	0.2	0.2	0.2	7
0.2	0.2	0.2	33,998,638	35,336,184	34,806,810	98	102	100	0.0	0.0	0.0	1,669,932,762	1,750,716,563	1,768,591,970	94	99	100	0.1	0.1	0.1	8
0.1	0.1	0.1	16,505,710	24,558,693	25,623,612	64	96	100	0.0	0.0	0.0	1,123,744,328	1,156,091,951	1,163,669,089	97	99	100	0.1	0.1	0.1	9
0.0	0.0	0.0	—	—	10,000	—	—	100	—	—	0.0	7,773,956	8,611,374	8,604,239	90	100	100	0.0	0.0	0.0	10
1.9	1.9	2.0	1,143,900,169	1,134,863,530	1,141,291,703	100	99	100	0.2	0.2	0.2	17,241,219,953	17,410,495,942	17,856,359,625	97	98	100	1.1	1.1	1.1	11
0.4	0.4	0.4	1,305,402,604	1,231,735,718	1,257,407,471	104	98	100	0.2	0.2	0.2	4,454,047,744	4,414,519,739	4,401,261,630	101	100	100	0.3	0.3	0.3	12
9.2	8.9	8.8	6,775,683,999	6,093,599,006	5,555,203,117	122	110	100	0.9	0.8	0.8	86,122,717,141	80,392,491,293	80,658,410,174	107	100	100	5.4	5.1	5.1	13
0.8	0.8	0.8	565,891,659	519,400,757	565,925,827	100	92	100	0.1	0.1	0.1	7,882,773,463	7,206,953,237	7,137,692,265	110	101	100	0.5	0.5	0.5	14
4.6	4.5	4.6	3,925,166,332	4,296,973,119	5,980,068,120	66	72	100	0.5	0.6	0.8	43,487,256,998	41,768,174,913	45,253,764,647	96	92	100	2.7	2.6	2.9	15
0.0	0.0	0.0	1,515,062	3,080,189	3,151,936	48	98	100	0.0	0.0	0.0	226,889,860	208,107,639	190,699,143	119	109	100	0.0	0.0	0.0	16
1.3	1.1	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,187,427,303	9,335,142,998	10,266,116,412	109	91	100	0.7	0.6	0.6	17
0.2	0.2	0.2	9,321,114	6,426,436	8,017,338	116	80	100	0.0	0.0	0.0	1,723,306,068	1,655,259,210	1,750,241,543	98	95	100	0.1	0.1	0.1	18
9.9	9.2	9.5	255,085,880,615	251,738,574,662	271,141,833,606	94	93	100	34.6	33.7	36.9	341,042,524,162	329,104,887,038	352,211,656,605	97	93	100	21.3	20.7	22.2	19
26.0	25.7	24.6	211,221,705	195,305,208	181,161,701	117	108	100	0.0	0.0	0.0	225,305,910,417	215,425,268,817	209,425,917,161	108	103	100	14.1	13.6	13.2	20
8.8	9.8	10.9	540,154,700	620,353,600	704,044,200	77	88	100	0.1	0.1	0.1	76,326,130,679	83,129,860,347	93,553,031,584	82	89	100	4.8	5.2	5.9	21
0.3	0.4	0.5	626,177,077	1,503,204,022	1,844,146,691	34	82	100	0.1	0.2	0.3	3,541,269,953	5,087,307,258	6,465,206,803	55	79	100	0.2	0.3	0.4	22
0.3	0.4	0.6	257,950,722,133	272,348,823,183	247,049,898,178	104	110	100	35.0	36.5	33.6	260,470,623,056	275,501,710,438	251,975,258,064	103	109	100	16.3	17.4	15.9	23
0.4	0.4	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,384,748,272	3,371,784,221	3,244,045,966	104	104	100	0.2	0.2	0.2	24
1.6	1.6	1.3	54,925,125,187	60,562,923,769	59,080,838,391	93	103	100	7.4	8.1	8.0	69,101,505,092	74,180,612,628	69,740,154,029	99	106	100	4.3	4.7	4.4	25
0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,400,000	1,000,000	25,000,000	22	4	100	0.0	0.0	0.0	26
0.0	0.0	0.0	358,266,500	198,121,700	173,727,200	206	114	100	0.0	0.0	0.0	368,991,321	208,964,753	184,155,892	200	113	100	0.0	0.0	0.0	27
16.8	16.6	16.5	149,609,083,243	141,732,613,972	135,770,739,646	110	104	100	20.3	19.0	18.5	295,067,807,747	281,216,232,493	275,828,417,051	107	102	100	18.4	17.7	17.4	28
<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>737,655,918,932</b>	<b>747,168,129,837</b>	<b>735,327,032,923</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>100</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,602,232,333,509</b>	<b>1,586,055,067,972</b>	<b>1,585,164,853,884</b>	<b>101</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

第8表 令和元年度 特別会計 財源別内訳表

(単位 円, %)

会計区分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			合 計	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計		金 額	構成比率	収入合計額に対する割合	金 額	構成比率
	金 額	収入合計額に対する割合											
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	14,942,037,219	79.6	14,942,037,219	79.6	3,823,251,783	2.6	20.4	18,765,289,002	2.5
国 民 健 康 保 険 事 業	93,631,860,720	65.7	—	—	31,579,737,430	22.2	125,211,598,150	87.9	17,285,481,000	11.9	12.1	142,497,079,150	19.2
介 護 保 険 事 業	39,173,207,531	36.5	—	—	51,614,543,112	48.2	90,787,750,643	84.7	16,391,661,732	11.3	15.3	107,179,412,375	14.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	—	—	—	—	1,384,770,692	98.7	1,384,770,692	98.7	17,653,602	0.0	1.3	1,402,424,294	0.2
集 落 排 水 事 業	111,581,000	18.0	107,000,000	17.2	54,217,680	8.7	272,798,680	43.9	347,988,275	0.2	56.1	620,786,955	0.1
中 央 卸 売 市 場	615,355,140	8.6	1,196,000,000	16.6	3,118,439,186	43.3	4,929,794,326	68.5	2,266,536,598	1.6	31.5	7,196,330,924	1.0
港 湾 整 備 事 業	44,966,000	0.2	2,547,000,000	10.2	21,456,735,898	85.8	24,048,701,898	96.2	955,116,000	0.7	3.8	25,003,817,898	3.4
市 営 渡 船 事 業	172,102,198	14.1	—	—	484,002,593	39.5	656,104,791	53.6	568,751,053	0.4	46.4	1,224,855,844	0.2
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	—	—	—	30,418,230	4.6	30,418,230	4.6	635,659,748	0.4	95.4	666,077,978	0.1
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	181,433,778	6.8	295,000,000	11.0	652,989,159	24.4	1,129,422,937	42.2	1,545,507,081	1.1	57.8	2,674,930,018	0.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	140,364,994	100.0	140,364,994	100.0	—	—	—	140,364,994	0.0
駐 車 場	—	—	—	—	575,069,552	100.0	575,069,552	100.0	—	—	—	575,069,552	0.1
財 産 区	—	—	—	—	203,488,044	100.0	203,488,044	100.0	—	—	—	203,488,044	0.0
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	—	—	—	—	1,593,131,219	100.0	1,593,131,219	100.0	—	—	—	1,593,131,219	0.2
市 債 管 理	—	—	189,559,800,000	43.9	140,889,999,716	32.6	330,449,799,716	76.5	101,621,117,632	69.9	23.5	432,070,917,348	58.2
<b>合 計</b>	<b>133,930,506,367</b>	<b>18.1</b>	<b>193,704,800,000</b>	<b>26.1</b>	<b>268,719,944,724</b>	<b>36.2</b>	<b>596,355,251,091</b>	<b>80.4</b>	<b>145,458,724,504</b>	<b>100.0</b>	<b>19.6</b>	<b>741,813,975,595</b>	<b>100.0</b>

(注) 1 集落排水事業の市債107,000,000円の内訳は、農業集落排水事業収入のうちの53,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの54,000,000円となっている。

2 市債管理のその他140,889,999,716円には、特別会計からの繰入金21,924,927,476円及び企業会計からの繰入金84,896,041,407円を含む。



# 第9表 市債現在高一覧表

(単位:千円)

会 計 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度 元金償還額及び利子支払額			令和元年度末 現 在 高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	普通債	1,327,235,288	72,987,400	62,919,257	10,935,882	73,855,139	1,337,303,431
	こども育成	5,059,053	111,000	113,838	21,094	134,932	5,056,215
	保健福祉	15,646,664	363,000	525,134	123,728	648,863	15,484,529
	環 境	57,229,088	2,665,000	2,200,357	847,434	3,047,791	57,693,731
	農林水産	12,125,022	418,000	611,140	167,289	778,429	11,931,881
	土 木	190,486,427	8,788,000	9,581,904	1,608,088	11,189,992	189,692,523
	市営住宅	53,730,546	3,085,000	3,038,944	511,000	3,549,943	53,776,602
	都市計画	321,435,155	11,648,600	19,935,170	2,922,501	22,857,671	313,148,585
	港湾空港	52,037,022	6,379,000	3,593,167	428,402	4,021,568	54,822,855
	消 防	21,693,182	1,083,000	883,412	140,153	1,023,565	21,892,769
	教 育	90,484,223	5,584,800	5,484,082	682,983	6,167,065	90,584,941
	減税補てん	40,179,966	—	440,348	215,533	655,881	39,739,618
	臨時税収補てん	59,850	—	6,300	57	6,357	53,550
	臨時財政対策	417,027,309	31,139,000	11,737,590	2,902,044	14,639,634	436,428,719
	退職手当	4,846,560	—	2,259,060	24,063	2,283,123	2,587,500
	そ の 他	45,195,223	1,723,000	2,508,811	341,514	2,850,325	44,409,411
計	災害復旧債	251,195	235,900	49,330	942	50,272	437,765
	農林水産	104,528	129,000	23,341	589	23,930	210,187
	土 木	139,629	82,900	20,692	322	21,014	201,837
	港湾空港	3,338	—	1,662	26	1,688	1,677
	教 育	3,700	24000	3,636	5	3,641	24,064
	転貸債	34,626,087	843,500	8,738,011	272,649	9,010,660	26,731,576
	小 計	1,362,112,571	74,066,800	71,706,598	11,209,473	82,916,072	1,364,472,773
	借換債	—	55,740,000	55,740,000	—	55,740,000	—
	小計(借換債を含む)(A)	1,362,112,571	129,806,800	127,446,598	11,209,473	138,656,072	1,364,472,773
	元金償還に係る満期一括積立金残高	175,908,468	令和元年度中の増減額		21,215,964	197,124,432	
	満期一括積立金を控除した市債残高	1,186,204,103	令和元年度中の増減額		△18,855,762	1,167,348,341	

(単位:千円)

会 計 別	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度 元金償還額及び利子支払額			令和元年度末 現 在 高	
			元 金	利 子	計		
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	5,116,512	—	127,379	—	127,379	4,989,132
	集落排水事業	1,656,721	107,000	178,122	23,753	201,875	1,585,599
	中央卸売市場	22,486,056	1,196,000	2,142,144	196,777	2,338,921	21,539,912
	港湾整備事業	107,990,818	2,547,000	15,175,588	384,168	15,559,756	95,362,230
	市営渡船事業	1,516,671	—	74,093	3,877	77,969	1,442,579
	伊都土地区画整理	11,219,060	—	570,159	69,758	639,917	10,648,901
	香椎駅周辺土地区画整理	15,492,720	295,000	827,953	73,951	901,903	14,959,767
	公共用地先行取得事業	413,142	—	137,714	2,651	140,365	275,428
	駐車場	639,931	—	275,931	2,415	278,346	364,000
	市立病院機構病院事業債管理	14,953,174	—	1,419,681	173,362	1,593,043	13,533,493
	小 計	181,484,804	4,145,000	20,928,764	930,712	21,859,475	164,701,041
	借 換 債	—	10,619,000	10,619,000	—	10,619,000	—
	小計(借換債を含む)(B)	181,484,804	14,764,000	31,547,764	930,712	32,478,475	164,701,041
元金償還に係る満期一括積立金残高	77,220	令和元年度中の増減額			25,740	102,960	
満期一括積立金を控除した市債残高	181,407,584	令和元年度中の増減額			△16,809,504	164,598,081	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	366,481,618	20,601,000	33,441,082	5,552,943	38,994,026	353,641,536
	水 道 事 業	112,016,855	3,464,000	8,314,386	1,969,236	10,283,622	107,166,468
	工業用水道事業	1,153,629	108,000	51,178	8,378	59,556	1,210,451
	高 速 鉄 道 事 業	243,820,768	20,816,000	33,132,934	3,188,282	36,321,217	231,503,833
	小 計 (C)	723,472,870	44,989,000	74,939,581	10,718,839	85,658,420	693,522,289
	元金償還に係る満期一括積立金残高	13,962,720	令和元年度中の増減額			△693,740	13,268,980
	満期一括積立金を控除した市債残高	709,510,150	令和元年度中の増減額			△29,256,841	680,253,309
合 計	合 計 (A)+(B)+(C)	2,267,070,245 (2,267,070,245)	189,559,800 (123,200,800)	233,933,943 (167,574,943)	22,859,024 (22,859,024)	256,792,967 (190,433,967)	2,222,696,102 (2,222,696,102)
	元金償還に係る満期一括積立金残高	189,948,408	令和元年度中の増減額			20,547,964	210,496,372
	満期一括積立金を控除した市債残高	2,077,121,837	令和元年度中の増減額			△64,922,107	2,012,199,730

(注) 合計欄下段( )書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

# 第10表 基金現在高一覧表

(単位 千円)

区 分	30年度末現在高	元 年 度 中 の 増 減			元年度末現在高
		増	減	差引増減	
福岡市庁舎建設等資金積立金	3,161,363	1,427,188	-	1,427,188	4,588,551
福岡市財政調整基金	32,587,579	5,254,656	1,776,160	3,478,496	36,066,075
福岡市営住宅基金	1,774,572	140,404	271,415	△ 131,011	1,643,561
福岡市財産区基金	3,436,216	98,416	81,866	16,550	3,452,766
福岡市立中央児童会館基金	1,500	-	-	-	1,500
※ 福岡市土地開発基金	12,480,682	22,867,517	19,793,457	3,074,060	15,554,742
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000	-	-	-	70,000
福岡市高速鉄道建設基金	9,794,384	765,639	-	765,639	10,560,023
※ 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	65,000	88,422	88,422	-	65,000
福岡市市債管理基金	154,069,125	1,391,526,947	1,366,313,834	25,213,113	179,282,238
福岡市港湾整備事業基金	48,771,100	4,691,869	77,701	4,614,168	53,385,268
福岡市営住宅修繕基金	2,626,093	595,440	835,143	△ 239,703	2,386,390
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	5,571,213	59,220	1,500,000	△ 1,440,780	4,130,433
福岡市営住宅敷金基金	2,237,522	76,322	88,545	△ 12,223	2,225,299
福岡市水道水源かん養事業基金	282,591	2,420	40,486	△ 38,066	244,525
※ 福岡市介護保険資金貸付基金	10,000	40	40	-	10,000
福岡市介護給付費準備基金	2,482,169	95,431	-	95,431	2,577,600
福岡市港湾環境整備保全基金	14,013	-	-	-	14,013
福岡市伊都土地区画整理事業基金	2,826,941	24,263	5,649	18,614	2,845,555
福岡市NPO活動支援基金	27,128	3,744	9,994	△ 6,250	20,878
福岡市地域保健福祉振興基金	1,386,832	847	2,333	△ 1,486	1,385,346
福岡市音楽産業振興基金	1,875	39	500	△ 461	1,414
福岡市環境市民ファンド	357,398	759,429	725,706	33,723	391,121
福岡市子ども未来基金	3,066,356	7,767	-	7,767	3,074,123
福岡市みどりの基金	7,918	283	5,576	△ 5,293	2,625
福岡市都市景観形成基金	27,226	234	-	234	27,460
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,546,611	238,459	219,815	18,644	1,565,255
福岡市健康づくり基金	107,566	1,026	2,647	△ 1,621	105,945
福岡城整備基金	42,004	26,875	-	26,875	68,879
福岡市消防救急基金	98,429	411	-	411	98,840
福岡市災害救助基金	-	980,357	-	980,357	980,357
福岡市国民健康保険財政調整基金	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>288,931,406</b>	<b>1,429,733,665</b>	<b>1,391,839,289</b>	<b>37,894,376</b>	<b>326,825,782</b>

(注) 1 令和元年度末 32基金

2 基金現在高は、令和2年3月31日現在。出納整理期間(令和2年4月～令和2年5月)中の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)

